

平成23年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

平成24年8月23日

川西市長 大塩民生様

川西市監査委員 塩川芳則

川西市監査委員 岩本吉志子

川西市監査委員 平岡譲

平成23年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	20
5	経営分析	28
6	むすび	32
	審査資料 別表 経営分析比率表	34
下水道事業会計		
1	業務状況	39
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	45
4	財政状態	56
5	経営分析	66
6	むすび	70
	審査資料 別表 経営分析比率表	72
病院事業会計		
1	業務実績	77
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	84
4	財政状態	98
5	経営分析	106
6	むすび	109
	審査資料 別表 経営分析比率表	112

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成23年度川西市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成23年度川西市水道事業会計決算
- 2 平成23年度川西市下水道事業会計決算
- 3 平成23年度川西市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年6月8日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、平成23年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し前年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、かつ疑問の点については責任者から説明を聴取した。

第4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表及び損益計算書はそれぞれ平成23年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

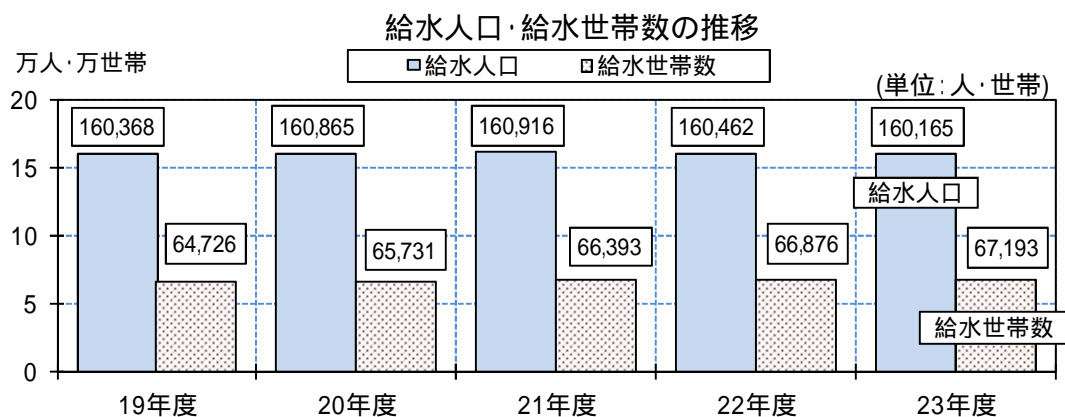
項目	単位	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	対前年度増減率(%)			備考		
					対前年度増減 (A) - (B)	21年度	22年度		23年度	
行政区域内人口	人	161,376	160,907	160,617	290	0.0	0.3	0.2	年度末現在	
給水区域内人口	人	160,967	160,512	160,214	298	0.0	0.3	0.2	年度末現在	
給水人口	人	160,916	160,462	160,165	297	0.0	0.3	0.2	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	66,393	66,876	67,193	317	1.0	0.7	0.5	年度末現在	
年間総配水量	m ³	16,723,923	16,916,811	16,638,959	277,852	0.3	1.2	1.6	年間総量	
内訳	自己水量	m ³	2,299,504	2,372,281	2,276,979	95,302	1.4	3.2	4.0	1
	委託水量	m ³	5,686,603	5,720,847	5,653,292	67,555	0.3	0.6	1.2	2
	受水量	m ³	8,737,816	8,823,683	8,708,688	114,995	0.0	1.0	1.3	3
有収水量	m ³	15,942,696	15,950,323	15,650,673	299,650	0.5	0.0	1.9	年間総量 4	
無収水量	m ³	781,227	966,488	988,286	21,798	20.7	23.7	2.3	年間総量 5	
内訳	無収・有効水量	m ³	154,204	164,370	169,530	5,160	31.2	6.6	3.1	6
	無収・無効水量	m ³	627,023	802,118	818,756	16,638	18.4	27.9	2.1	7
有収率		95.3%	94.3%	94.1%	0.2	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	53,417	51,608	53,556	1,948	1.1	3.4	3.8		
1日平均配水量	m ³	45,819	46,347	45,462	885	0.3	1.2	1.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	99.1	99.4	97.7	1.7	0.5	0.3	1.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	240.1	238.5	232.9	5.6	1.5	0.7	2.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	546,213	547,175	548,039	864	0.4	0.2	0.2	年度末現在	
職員数	人	56(5)	53(6)	51(8)	2(2)	5.7	5.4	3.8	8	

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
- 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
- 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
- 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
- 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
- 6 無収・有効水量 「5 無収水量」のうち、生活保護世帯(減免)、消防及び洗管用などに使用された水量
- 7 無収・無効水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
- 8 職員数 年度末現在の人数。()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 160,165 人で、前年度に比べ 297 人(0.2%)減少している。

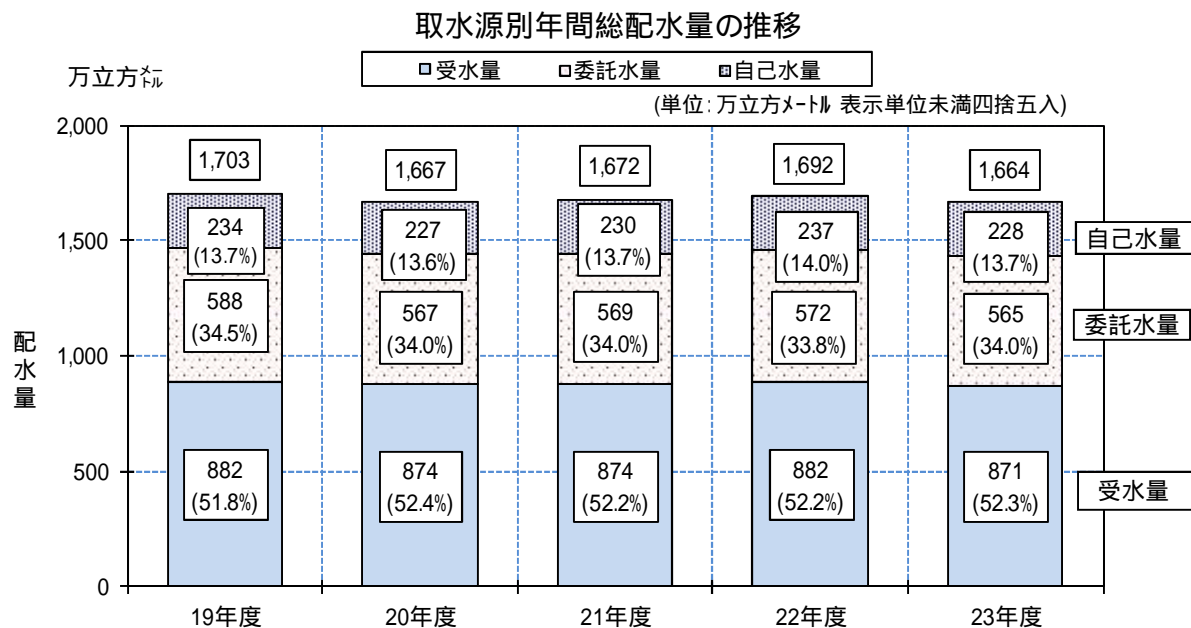
給水世帯数は 67,193 世帯で、前年度に比べ 317 世帯(0.5%)増加している。



イ 年間総配水量

年間総配水量は 16,638,959 m³で、前年度に比べ 277,852 m³((1.6%) 減少している。

内訳は自己水量 2,276,979 m³(対前年度 95,302 m³・4.0%減)、委託水量 5,653,292 m³(同 67,555 m³・1.2%減)、受水量 8,708,688 m³(同 114,995 m³・1.3%減)である。



- 1 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している量
- 2 委託水量 県企業庁に浄水処理を委託している水量
- 3 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量

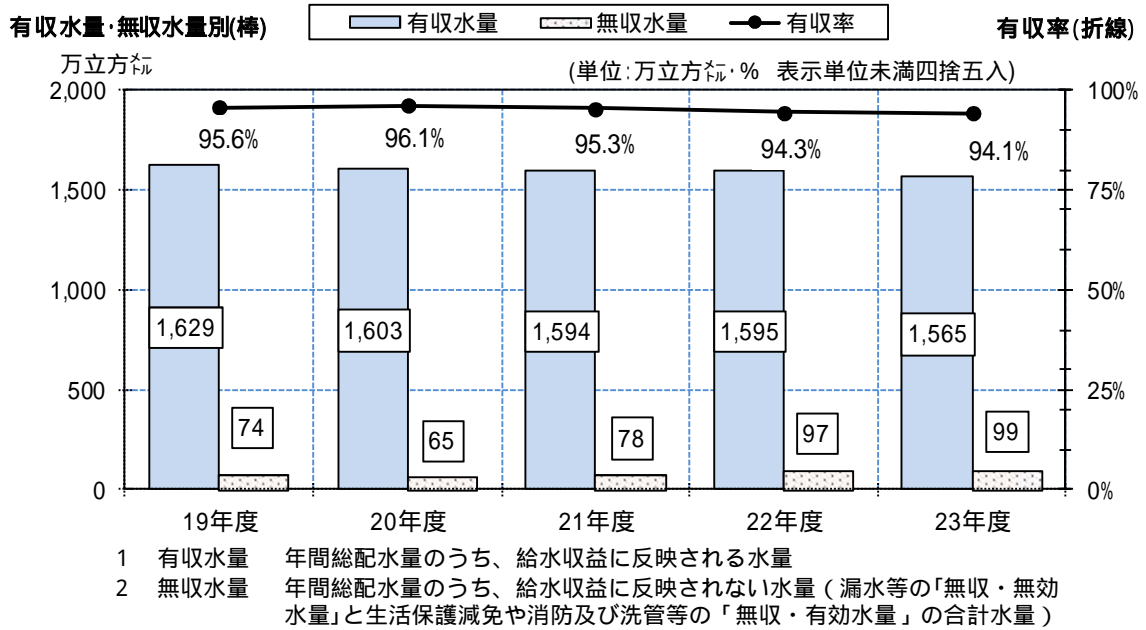
ウ 有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量 15,650,673 m³及び無収水量 988,286 m³である。前年度に比べ、有収水量は 299,650 m³(1.9%)減少し、無収水量は 21,798 m³(2.3%)増加している。無収水量は、無収・有効水量〔生活保護世帯(基本料金及び水量料金の一部を減免)、消防や洗管用などに使用した水量〕と無収・無効水量〔配水管等からの漏水や宅内施設内での漏水が原因の水量〕に区分されるが、無収・有効水量で 5,160 m³(3.1%)、無収・無効水量で 16,638 m³(2.1%)がそれぞれ増加している。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は94.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、これは有収水量が減少したことに加えて、無収水量が増加したためであり、特に漏水等が原因である無収・無効水量が増加していることによるものである。引き続き早期発見に基づく効果的な漏水対策を講じることで高有収率の維持に努められたい。

有収水量・無収水量及び有収率(有収水量/年間総配水量)の推移



オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1日配水能力は72,700 m³で、前年度と同じである。

1日最大配水量は53,556 m³で、前年度に比べ1,948 m³(3.8%)増加している。

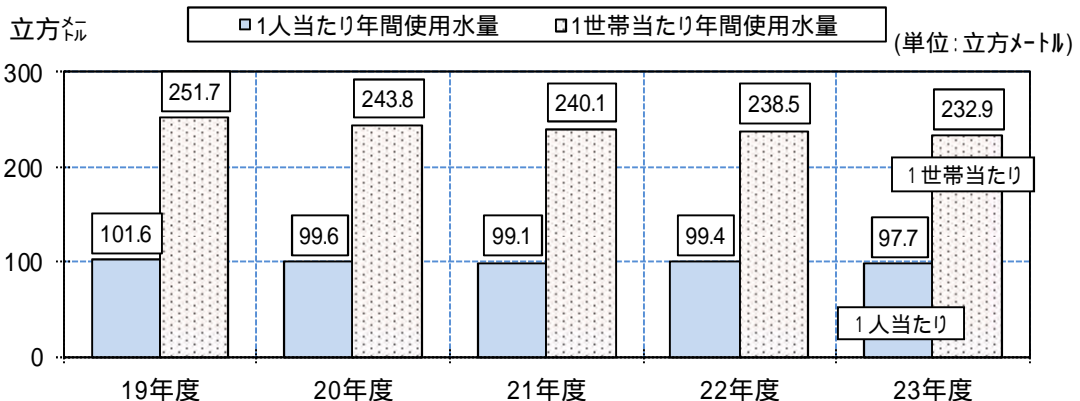
1日平均配水量は45,462 m³で、前年度に比べ885 m³(1.9%)減少している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は97.7 m³で、前年度に比べ1.7 m³(1.7%)減少している。

1世帯当たり年間使用水量は232.9 m³で、前年度に比べ5.6 m³(2.3%)減少している。

1人・1世帯当たり年間使用水量の推移



(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	全国平均 (22年度)	対前年度 増減(A)-(B)	備考
施設利用率	%	63.0	63.8	62.5	63.7	1.3	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	73.5	71.0	73.7	73.8	2.7	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	85.8	89.8	84.9	86.3	4.9	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑」の法適用上水道事業の規模別(給水人口15万人以上30万人未満)全国平均値である。

施設利用率は62.5% [全国平均63.7%] で前年度に比べ1.3ポイント低下している。

最大稼働率は73.7% [全国平均73.8%] で前年度に比べ2.7ポイント上昇し、負荷率は84.9% [全国平均86.3%] で4.9ポイント低下している。

$$\begin{aligned} \text{施設利用率} &= \text{最大稼働率} \times \text{負荷率} \\ \frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} &= \frac{1 \text{日最大配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times \frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日最大配水量}} \end{aligned}$$

(3) 供給単価と給水原価(有収水量1m³当たり)

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	対前年度増減		全国平均[4] (22年度)
					C=A-B	C/B	
供給単価/m ³	[1] 円	194.80	194.96	193.64	1.32	0.7%	163.26
給水原価/m ³	[2] 円	204.79	201.25	195.29	5.96	3.0%	163.07
販売利益(損失)/m ³	[3] 円	9.99	6.29	1.65	4.64	-	0.19
回収率(供給単価/給水原価)	%	95.1	96.9	99.2	2.3	-	100.1

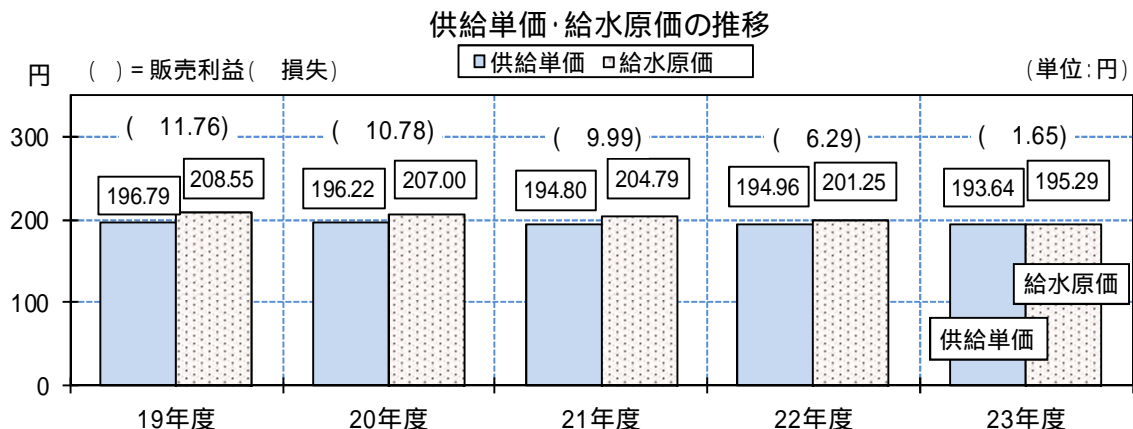
1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価(その他営業費用)]} / 有収水量

3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

4 全国平均 = 「平成22年度地方公営企業年鑑」の法適用上水道事業の規模別(給水人口15万人以上30万人未満)全国平均値

有収水量1m³当たりの供給単価は193.64円、給水原価は195.29円で、差引1.65円の損失となっているが、前年度と比べると4.64円(73.8%)改善している。



2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,535,421,000	100.0	3,585,827,460	100.0	50,406,460	101.4
(1) 営業収益	3,311,903,000	93.7	3,313,449,441	92.4	1,546,441	100.0
(2) 営業外収益	223,507,000	6.3	272,332,414	7.6	48,825,414	121.8
(3) 特別利益	11,000	0.0	45,605	0.0	34,605	414.6

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	3,272,335,000	100.0	3,235,211,833	100.0	37,123,167	98.9
(1) 営業費用	3,148,625,820	96.2	3,119,232,246	96.4	29,393,574	99.1
(2) 営業外費用	99,768,717	3.0	99,768,717	3.1	0	100.0
(3) 特別損失	14,701,000	0.4	16,210,870	0.5	1,509,870	110.3
(4) 予備費	9,239,463	0.3	0	0.0	9,239,463	0.0

収益的収入は、予算額 35 億 3,542 万円に対し決算額は 35 億 8,582 万円(執行率 101.4%)で、予算額に比べ 5,040 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 33 億 1,344 万円で 154 万円の増加、営業外収益は 2 億 7,233 万円で 4,882 万円の増加、特別利益は 4 万円で 3 万円の増加である。営業収益の主なものは、給水収益 31 億 8,200 万円、その他の営業収益の手数料 9,707 万円である。営業外収益の主なものは、分担金 2 億 4,978 万円である。特別利益は、全額、過年度損益修正益の過年度調定増額分である。

収益的支出は、予算額 32 億 7,233 万円に対し決算額は 32 億 3,521 万円(執行率 98.9%)で、不用額は 3,712 万円である。

支出の内訳は、営業費用 31 億 1,923 万円(不用額 2,939 万円)、営業外費用 9,976 万円、特別損失 1,621 万円である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費 18 億 4,974 万円、配水及び給水費 4 億 6,863 万円、総係費 2 億 8,523 万円、減価償却費 5 億 524 万円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,677 万円、消費税及び地方消費税 5,299 万円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損である水道料金の過年度調定減額分 486 万円及び不納欠損額 1,133 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	円 79,322,000	% 100.0	円 79,319,950	% 100.0	円 2,050	% 100.0
(1) 企業債	65,000,000	81.9	65,000,000	81.9	0	100.0
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(3) 国庫補助金	12,000,000	15.1	12,000,000	15.1	0	100.0
(4) その他資本的収入	2,321,000	2.9	2,319,950	2.9	1,050	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	円 349,647,000	% 100.0	円 327,495,329	% 100.0	円 22,151,671	% 93.7
(1) 改良工事費	261,344,000	74.7	251,294,770	76.7	10,049,230	96.2
(2) 5期拡張工事費	27,805,000	8.0	20,704,233	6.3	7,100,767	74.5
(3) 企業債償還金	55,497,000	15.9	55,496,326	16.9	674	100.0
(4) 国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(5) 予備費	5,000,000	1.4	0	0.0	5,000,000	0.0

資本的収入は、予算額 7,932 万円に対し決算額は 7,931 万円(執行率 100.0%)で、予算額に比べ 2 千円の減少である。

収入の内訳は、企業債 6,500 万円、国庫補助金 1,200 万円、その他資本的収入 231 万円である。その他資本的収入は、一般会計からの負担金である消火栓設置費 157 万円、子ども手当に係る補助金 74 万円である。

資本的支出は、予算額 3 億 4,964 万円に対し決算額は 3 億 2,749 万円(執行率 93.7%)で、不用額は 2,215 万円である。

支出の内訳は、改良工事費 2 億 5,129 万円、5 期拡張工事費 2,070 万円、企業債償還金 5,549 万円である。

改良工事費で主なものは、工事請負費 1 億 8,190 万円(配水管改良工事 7,664 万円、送配水管耐震化工事 5,443 万円、テレメーター装置更新工事 966 万円、流量計更新工事 662 万円等)である。5 期拡張工事費は、工事請負費の配水管布設工事 637 万円、委託料の河川占用(水利権)許可申請書作成業務委託 357 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2 億 4,817 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 943 万円、減債積立金 2,000 万円及び過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)2 億 1,874 万円で補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 46 億 5,202 万円(損益勘定留保資金 32 億 1,172 万円、未処分利益剰余金 14 億 4,029 万円)となり、前年度末より 6 億 1,228 万円増加している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	21年度	22年度	23年度			
		金額	金額	金額	構成比	増減額(23-22)	増減率
		円	円	円	%	円	%
総収益		3,427,167,954	3,417,288,273	3,417,679,982	100.0	391,709	0.0
1 営業収益		3,244,070,729	3,234,957,096	3,157,342,587	92.4	77,614,509	2.4
(1)給水収益		3,105,622,210	3,109,701,305	3,030,525,810	88.7	79,175,495	2.5
(2)受託工事収益		13,582,650	442,750	5,762,650	0.2	5,319,900	1,201.6
(3)その他の営業収益		124,865,869	124,813,041	121,054,127	3.5	3,758,914	3.0
2 営業外収益		182,989,250	182,101,023	260,292,142	7.6	78,191,119	42.9
(1)分担金		162,144,000	163,296,000	237,888,000	7.0	74,592,000	45.7
(2)受取利息		13,295,378	9,065,840	6,563,095	0.2	2,502,745	27.6
(3)他会計補助金		0	1,617,000	7,438,717	0.2	5,821,717	360.0
(4)補助金		0	0	0	0.0	0	-
(5)雑収益		7,549,872	8,122,183	8,402,330	0.2	280,147	3.4
3 特別利益		107,975	230,154	45,253	0.0	184,901	80.3
(1)固定資産売却益		0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益		107,975	230,154	45,253	0.0	184,901	80.3
総費用		3,286,303,125	3,222,324,183	3,076,901,530	100.0	145,422,653	4.5
1 営業費用		3,233,666,155	3,163,761,358	3,014,689,187	98.0	149,072,171	4.7
(1)原水及び浄水費		1,967,736,918	1,927,525,716	1,768,078,848	57.5	159,446,868	8.3
(2)配水及び給水費		446,240,011	431,795,862	450,919,005	14.7	19,123,143	4.4
(3)受託工事費		11,938,571	434,291	5,108,137	0.2	4,673,846	1,076.2
(4)総係費		301,544,448	292,359,293	280,329,091	9.1	12,030,202	4.1
(5)減価償却費		500,479,797	508,189,306	505,242,789	16.4	2,946,517	0.6
(6)資産減耗費		5,723,790	3,454,270	5,008,017	0.2	1,553,747	45.0
(7)その他営業費用		2,620	2,620	3,300	0.0	680	26.0
2 営業外費用		43,205,439	46,737,870	46,773,419	1.5	35,549	0.1
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		43,205,439	46,737,870	46,773,419	1.5	35,549	0.1
(2)雑支出		0	0	0	0.0	0	-
3 特別損失		9,431,531	11,824,955	15,438,924	0.5	3,613,969	30.6
(1)固定資産売却損		0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正損		9,410,171	11,781,106	15,434,124	0.5	3,653,018	31.0
(3)その他特別損失		21,360	43,849	4,800	0.0	39,049	89.1
営業利益(損失)		10,404,574	71,195,738	142,653,400	-	71,457,662	100.4
経常利益		150,188,385	206,558,891	356,172,123	-	149,613,232	72.4
当年度純利益		140,864,829	194,964,090	340,778,452	-	145,814,362	74.8

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

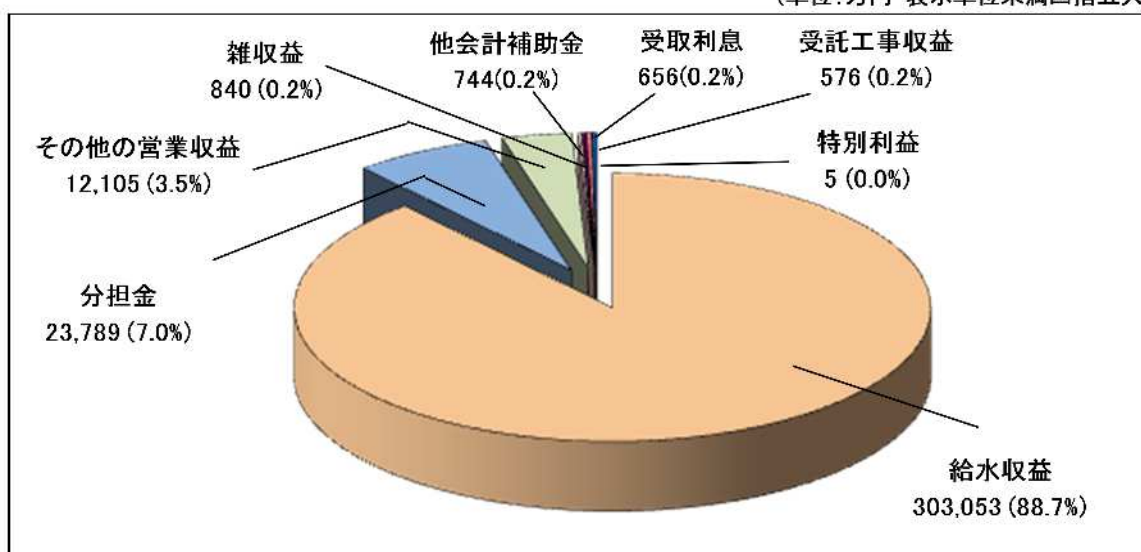
(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
23年度	3,417,679,982	100.0	3,076,901,530	95.5	340,778,452	111.1
22年度	3,417,288,273	99.7	3,222,324,183	98.1	194,964,090	106.1
21年度	3,427,167,954	97.4	3,286,303,125	98.3	140,864,829	104.3
20年度	3,519,175,291	97.5	3,342,964,236	98.0	176,211,055	105.3
19年度	3,610,459,976	102.3	3,411,302,839	98.4	199,157,137	105.8

収 益

34億1,768万円

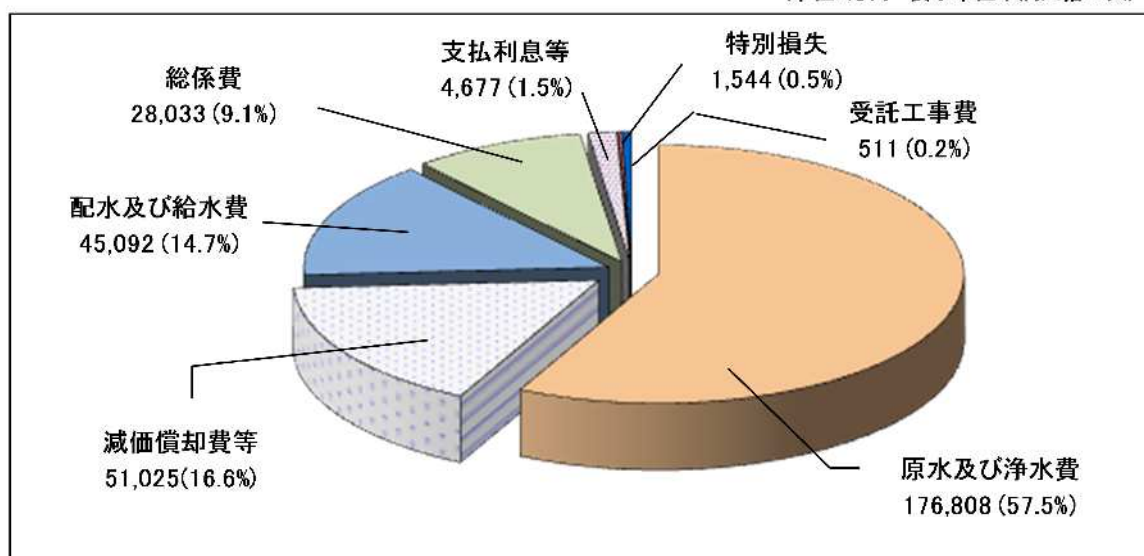
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

30億7,690万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

（単位：円・%・比率）

区 分	22年度	23年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	3,234,957,096	3,157,342,587	77,614,509	2.4
(2) 営業費用	3,163,761,358	3,014,689,187	149,072,171	4.7
営業利益 (1)-(2)	71,195,738	142,653,400	71,457,662	100.4
営業収支比率 %	102.3	104.7	2.4	-
(3) 営業外収益	182,101,023	260,292,142	78,191,119	42.9
(4) 営業外費用	46,737,870	46,773,419	35,549	0.1
営業外利益 (3)-(4)	135,363,153	213,518,723	78,155,570	57.7
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,417,058,119	3,417,634,729	576,610	0.0
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,210,499,228	3,061,462,606	149,036,622	4.6
経常利益 (5)-(6)	206,558,891	356,172,123	149,613,232	72.4
経常収支比率 % (5)/(6)	106.4	111.6	5.2	-
(7) 特別利益	230,154	45,253	184,901	80.3
(8) 特別損失	11,824,955	15,438,924	3,613,969	30.6
(9) 総収益 (5)+(7)	3,417,288,273	3,417,679,982	391,709	0.0
(10) 総費用 (6)+(8)	3,222,324,183	3,076,901,530	145,422,653	4.5
純利益 (9)-(10)	194,964,090	340,778,452	145,814,362	74.8
総収支比率 % (9)/(10)	106.1	111.1	5.0	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 34 億 1,767 万円に対し総費用が 30 億 7,690 万円で、差引 3 億 4,077 万円の純利益を計上している。総収支比率は 111.1%で、前年度に比べ 5.0 ポイント上昇している。

総収益は前年度とほぼ同額である。前年度に比べ、営業外収益の分担金で 7,459 万円、他会計補助金で 582 万円及び営業収益の受託工事収益で 531 万円がそれぞれ増加し、営業収益の給水収益で 7,917 万円、その他の営業収益で 375 万円及び営業外収益の受取利息で 250 万円がそれぞれ減少している。

総費用は前年度に比べ 1 億 4,542 万円(4.5%)減少している。これは、営業費用の配水及び給水費で 1,912 万円、受託工事費で 467 万円、特別損失で 361 万円がそれぞれ増加したものの、営業費用の原水及び浄水費で 1 億 5,944 万円、総係費で 1,203 万円、減価償却費で 294 万円がそれぞれ減少したことによるものである。

なお、水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益 - 営業費用)では、給水収益が 7,917 万円減少したものの、受水費の単価引下げにより営業費用の減少額が大きかったことから、前年度と比べ 7,145 万円改善し、1 億 4,265 万円の営業利益を計上している。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

ア 給水による営業利益

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増 減	増減率
A 給水収益	3,109,701,305	3,030,525,810	79,175,495	2.5
B 給水費用	3,163,324,447	3,009,577,750	153,746,697	4.9
受水費	1,370,528,800	1,218,351,920	152,176,880	11.1
処 理 委 託 費	304,780,289	304,822,486	42,197	0.0
修繕費	194,680,767	209,369,180	14,688,413	7.5
物 件 費	281,303,384	303,414,355	22,110,971	7.9
人 件 費	457,187,022	413,718,690	43,468,332	9.5
減 価 却 費	508,189,306	505,242,789	2,946,517	0.6
資 産 減 耗 費	3,454,270	5,008,017	1,553,747	45.0
動 力 費	30,424,482	32,379,687	1,955,205	6.4
薬 品 費	12,776,127	17,270,626	4,494,499	35.2
C 給水による営業利益(A)-(B) (損失)	53,623,142	20,948,060	74,571,202	-
D 営業利益率(C)/(A)	1.72%	0.69%	2.41	-
E 1m ³ 当たり給水収益 [(A)/有収水量]	194.96	193.64	1.32	0.7
F 1m ³ 当たり給水費用 [(B)/有収水量]	198.32	192.30	6.02	3.0
G 1m ³ 当たりの利益(損失)(E)-(F)	3.36	1.34	4.70	-

1 給水費用 = 営業費用 - (受託工事費 + その他の営業費用)

2 有収水量 = 22年度: 15,950,323m³・23年度: 15,650,673m³

給水収益は 30 億 3,052 万円で、前年度に比べ 7,917 万円(2.5%)減少し、給水費用(営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額)は 30 億 957 万円で、前年度に比べ 1 億 5,374 万円(4.9%)減少している。その結果、給水による営業利益額は 2,094 万円となり、前年度に比べ 7,457 万円(139.1%)増加している。

有収水量 1 m³当たりの給水収益と給水費用を比較すると、給水収益は 193.64 円で、前年度に比べ 1.32 円(0.7%)減少したのに対して、給水費用は 192.30 円で、前年度に比べ 6.02 円(3.0%)と大きく減少したことから、有収水量 1 m³当たりの損益額は、従来の赤字から黒字に転じ、1.34 円の利益(対前年度 4.70 円改善)が生じている。

(ア) 給水収益

給水収益は 30 億 3,052 万円で前年度に比べ 7,917 万円(2.5%)減少している。前年度に比べ、給水世帯数は増加しているが、給水人口、有収水量、1 人当たり年間使用水量及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 88.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

給水収益等についての過去 5 力年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
23	3,030,525,810	97.5	15,650,673	98.1	67,193	100.5	232.9	97.7
22	3,109,701,305	100.1	15,950,323	100.0	66,876	100.7	238.5	99.3
21	3,105,622,210	98.8	15,942,696	99.5	66,393	101.0	240.1	98.5
20	3,144,656,785	98.1	16,025,985	98.4	65,731	101.6	243.8	96.9
19	3,205,759,296	102.5	16,289,852	99.6	64,726	101.3	251.7	98.4

給水収益については、猛暑等の要因を除けば減少傾向が続いている。給水世帯数としては微増傾向となっているが、節水意識の浸透や生活様式の変化などにより1世帯当たりの年間使用水量は依然として減少傾向が続いている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

基本料金・水量料金別の給水収益比較表

(単位:円・%)

区分	21年度	22年度	23年度	増減(23-22)	増減率
基本料金	620,871,800	622,214,700	625,548,600	3,333,900	0.5
水量料金	2,484,750,410	2,487,486,605	2,404,977,210	82,509,395	3.3
合計	3,105,622,210	3,109,701,305	3,030,525,810	79,175,495	2.5

給水収益の内訳を、前年度と比べると、基本料金部分は給水世帯数の増等により333万円(0.5%)増加しているが、水量料金部分は8,250万円(3.3%)減少している。

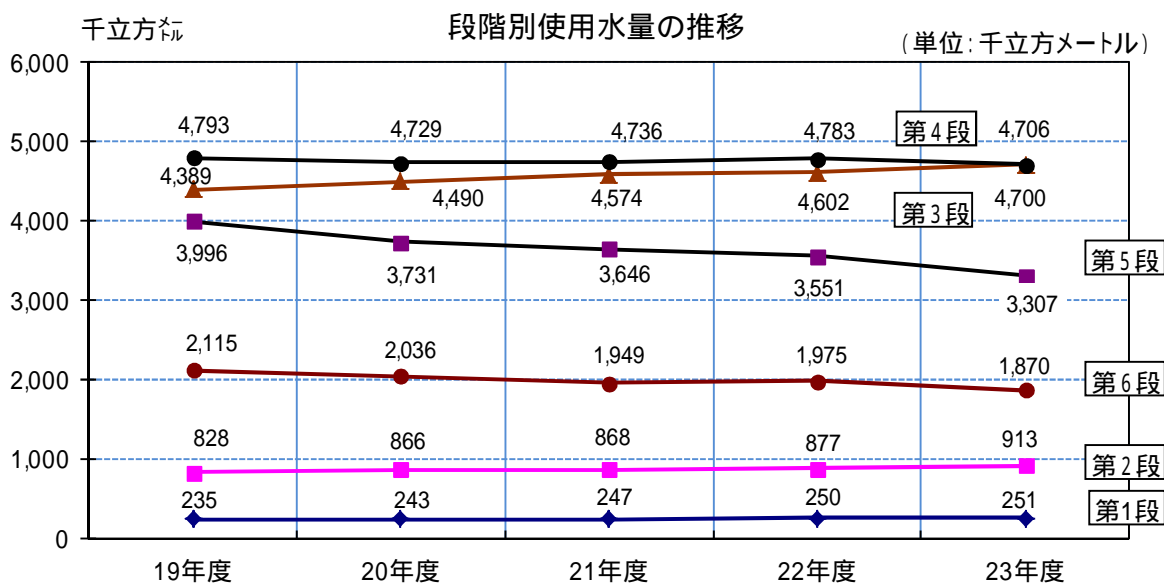
本市の水量料金は6段階の逦増制料金であり、料金段階別の使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分			22年度		23年度		増減		
段階	使用水量m ³	m ³ 単価	件数	水量	件数	水量	件数	水量	率(水量)
	m ³	円	件	千m ³	件	千m ³	件	千m ³	%
第1段	1～10	60	54,618	250	56,376	251	1,758	1	0.4
第2段	11～20	80	52,270	877	53,800	913	1,530	36	4.1
第3段	21～40	150	134,691	4,602	137,728	4,700	3,037	98	2.1
第4段	41～60	220	96,599	4,783	95,183	4,706	1,416	77	1.6
第5段	61～200	305	44,540	3,551	41,781	3,307	2,759	244	6.9
第6段	201～	370	1,802	1,975	1,776	1,870	26	105	5.3
合計			384,520	16,038	386,644	15,747	2,124	291	1.8
有収水量			-	15,950	-	15,651	-	299	1.9

- 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
- 3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
(計算例:40m³の場合 10m³×60円(1～10m³)+10m³×80円(11～20m³)+20m³×150円(21～40m³))

前年度に比べ、主に第2段(11~20 m³・80 円/m³) や第3段(21~40 m³・150 円/m³) で増加しているものの、収益率の高い第4段(41~60 m³・200 円/m³)から第6段(201 m³~・370 円/m³)までは減少傾向が続いている。



(1) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は 30 億 957 万円 で、前年度に比べ 1 億 5,374 万円(4.9%)減少している。

項目別の内容については、次のとおりである。

受水費

受水費(県企業庁からの受水費用)は 12 億 1,835 万円で、前年度に比べ 1 億 5,217 万円(11.1%)減少している。これは、当年度において受水費の単価引下げが行われたことによるものである。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度	22年度	23年度	増減	
基本料金(A)+(B)	(1)	920,440,000	767,030,000	153,410,000	
計画日最大水量分 (水量×単価)	水量	54,100m ³	36,700m ³	(17,400m ³)	
	単価	(@2,700円/m ³)	(@3,600円/m ³)	(@900円/m ³)	
(A)	金額	146,070,000	132,120,000	13,950,000	
	水量	(36,700m ³)		-	
1日最大受水量分 (水量×単価)	単価	(@21,100円/m ³)	(@17,300円/m ³)	(@3,800円/m ³)	
	金額	774,370,000	634,910,000	139,460,000	
従量料金(申込水量分)	(2)	水量	(9,376,850m ³)	(9,402,540m ³)	25,690m ³
	単価	(@48円/m ³)		-	
金額		450,088,800	451,321,920	1,233,120	
合計	(1)+(2)	1,370,528,800	1,218,351,920	152,176,880	

従量料金(申込水量分) 22年度 36,700m³×365日×70%(責任割合)=9,376,850m³
 (責任日最大水量36,700m³) 23年度 36,700m³×366日×70%(責任割合)=9,402,540m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象
〔(A)計画給水量に応じて負担する部分+(B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象
(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

処理委託費(委託水量に要する経費)

処理委託費は3億482万円で、前年度とほぼ同額である。これは、水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用であり、内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場・矢問調整池)1億8,130万円及び浄水処理委託料1億2,351万円(24.25円/m³)である。県営水道施設使用料は前年度と同額であるが、浄水処理委託料は委託量1,740m³(0.0%)の増により4万円(0.0%)増加している。

修繕費

修繕費は2億936万円で、前年度に比べ1,468万円(7.5%)増加している。これは主に、配水及び浄水費のメーター修繕で1,038万円(134.5%)増加したためである。内訳の主なものは、原水及び浄水費で1,130万円(計装類修理280万円、建物類修理257万、機械類修理239万円等)、配水及び給水費で1億9,756万円(公道部分修繕1億6,047万円、メーター修繕1,809万円、配給水管布設替工事1,660万円等)である。

物件費

物件費は3億341万円で、前年度に比べ2,211万円(7.9%)増加している。これは主に、前年度に比べ、原水及び浄水費のペットボトル水作成委託で261万円、施設除草委託料で165万円、配水及び給水費のメーター取替委託料で834万円、水道管路情報管理システムで335万円がそれぞれ増加したことによるものである。

内訳の主なものは、検針委託料3,107万円、修繕委託料(夜間等修繕受付・開閉栓受付業務等)2,797万円、料金計算委託料2,462万円、メーター取替業務委託料1,740万円、漏水防止作業委託料1,466万円などである。

人件費(受託工事費分を除く・損益勘定職員分)

人件費は4億1,371万円で、前年度に比べ4,346万円(9.5%)減少している。損益勘定職員数は45人(うち8人が再任用短時間勤務職員)で、前年度に比べ2人減(正職員4人減、再任用短時間勤務職員2人増)となっている。給水費用に占める人件費の割合は13.7%で、前年度より0.8ポイント低下している。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

人件費比較表

(単位:人・円・%)

区分	22年度		23年度		増減		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	率(金額)
損益勘定職員分	47(6)	457,187,022	45(8)	413,718,690	2(2)	43,468,332	9.5
資本勘定職員分	6(0)	70,472,613	6(0)	68,678,330	0(0)	1,794,283	2.5
合計	53(6)	527,659,635	51(8)	482,397,020	2(2)	45,262,615	8.6

職員数は、各年度末現在の人数。

()は、再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

減価償却費

減価償却費は5億524万円で、前年度に比べ294万円(0.6%)減少している。

これは主に構築物で320万円(0.8%)増加したものの、工具器具及び備品で413万円(32.9%)、機械及び装置で209万円(5.6%)が減少したためである。

内訳は有形固定資産分4億7,951万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億1,461万円、機械及び装置3,536万円、建物2,028万円である。無形固定資産は、ダム使用权1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

資産減耗費

資産減耗費は500万円で、前年度に比べ155万円(45.0%)増加している。内訳は全額、固定資産除却費であり、除却の主なものは、配水設備支管293万円、電気計装設備100万円及びノートパソコン(52台)84万円である。

動力費、薬品費

動力費は3,237万円で、前年度に比べ195万円(6.4%)増加している。これは主に、久代浄水場系統で150万円(7.3%)及び受水系統で37万円(4.4%)が増加したためである。

薬品費は1,727万円で、前年度に比べ449万円(35.2%)増加している。これは主に、活性炭使用量が増加したことによるものである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム899万円、活性炭658万円及び水質検査用試薬102万円である。

イ 受託工事利益

(単位:円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	増減額	増減率
受託工事収益 (A)	442,750	5,762,650	5,319,900	1,201.6
受託工事費 (B)	434,291	5,108,137	4,673,846	1,076.2
受託工事利益 (A)-(B)	8,459	654,513	646,054	7,637.5

受託工事費(下水道管理設などに伴う水道管移設工事に要する費用)は510万円で、前年度に比べ467万円(1,076.2%)増加している。当年度は、下水道事業会計からの受託工事2件を実施している。

受託工事収益〔工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの〕は576万円で、前年度に比べ531万円(1,201.6%)増加している。

この結果、受託工事利益(受託工事収益 - 受託工事費)は65万円で、前年度に比べ64万円(7,637.5%)増加している。

ウ その他の営業利益

(単位:円・%)

区 分	22 年度	23 年度	増減額	増減率
その他の営業収益 (A)	124,813,041	121,054,127	3,758,914	3.0
手 数 料	109,362,886	92,884,917	16,477,969	15.1
雑 収 益	15,444,855	14,615,804	829,051	5.4
材 料 売 却 収 益	5,300	6,600	1,300	24.5
負 担 金	0	13,546,806	13,546,806	皆増
その他の営業費用 (B)	2,620	3,300	680	26.0
その他の営業利益 (A)-(B)	124,810,421	121,050,827	3,759,594	3.0

その他の営業収益は1億2,105万円で、前年度に比べ375万円(3.0%)減少している。

内訳にみると、手数料は9,288万円で、前年度に比べ1,647万円(15.1%)減少している。手数料の内訳は、下水道使用料徴収手数料8,384万円及び給水装置の新設等に伴う手数料903万円である。下水道使用料徴収手数料は、前年度に比べ1,781万円(17.5%)減少しているが、これは、件数で2,353件(0.6%)増加したものの、手数料単価の引下げ(調定1件当たり227円・50円引下げ)によるものである。

雑収益は1,461万円で、前年度に比べ82万円(5.4%)減少している。内訳は、夜間休日年末年始等下水道修繕受付業務受託代金774万円、消火栓維持管理収益356万円及び緊急貯水槽維持管理収益227万円等である。

負担金1,354万円(皆増)は、下水道事業との統合によって、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費の半額を下水道事業会計から収入しているものである。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	22 年度	23 年度	増減額	増減率
受 取 利 息 (A)	9,065,840	6,563,095	2,502,745	27.6
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	46,737,870	46,773,419	35,549	0.1
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	37,672,030	40,210,324	2,538,294	6.7
(参考) 企業債残高	2,023,226,351	2,032,730,025	9,503,674	0.5

受取利息は656万円で、前年度に比べ250万円(27.6%)減少している。内訳は預金利息472万円(対前年度245万円、34.1%減)、水源費負担金特別預金利息117万円(同7万円、6.8%増)及び一般会計貸付利息66万円(同12万円、16.2%減)である。

なお、一般会計貸付金は、10億円(4月1日～5月18日・利率0.28%)、9億円(9月30日～12月9日・利率0.13%)及び9億円(24年3月9日～3月30日・利率0.15%)の3回に分けて貸付けているものである。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は4,677万円で、前年度に比べ3万円(0.1%)増加している。内容は全て企業債利息である。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	173,035,183	253,729,047	80,693,864	46.6
分 担 金	163,296,000	237,888,000	74,592,000	45.7
他 会 計 補 助 金	1,617,000	7,438,717	5,821,717	360.0
雑 収 益	8,122,183	8,402,330	280,147	3.4
営業外費用のうち雑支出 (B)	0	0	0	-
営 業 外 収 益 正 味 額 (A)-(B)	173,035,183	253,729,047	80,693,864	46.6

受取利息を除いた営業外収益は 2 億 5,372 万円で、前年度に比べ 8,069 万円(46.6%)増加している。

内訳別にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際、工事申込者から徴収)は 2 億 3,788 万円で、前年度に比べ 7,459 万円(45.7%)増加している。これは、集合住宅の建設に伴い、分担金件数が 256 件(51.0%)増加したことによるものである。

他会計補助金は 743 万円で、前年度に比べ 582 万円(360.0%)増加している。内容は、東日本大震災応急給水活動経費 552 万円及び子ども手当に係る一般会計補助金 191 万円である。

雑収益は 840 万円で、前年度に比べ 28 万円(3.4%)増加している。収入の主なものは、公舎入居料 249 万円、携帯電話基地局設置賃貸料 210 万円及び(株)川西水道サービスへの事務所賃貸料 159 万円である。

口径別分担金の年度別収納状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

年度 口径(分担金)	22 年 度		23 年 度		増 減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)
20mm以下 (288千円)	488	140,544,000	747	215,136,000	259	74,592,000	53.1
25mm (864千円)	7	5,184,000	5	4,320,000	2	864,000	16.7
40mm (2,880千円)	7	17,568,000	5	13,536,000	2	4,032,000	23.0
50mm (4,896千円)	0	0	1	4,896,000	1	4,896,000	皆増
75mm (14,400千円)	0	0	0	0	0	0	-
合 計	502	163,296,000	758	237,888,000	256	74,592,000	45.7

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	230,154	45,253	184,901	80.3
特 別 損 失 (B)	11,824,955	15,438,924	3,613,969	30.6
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	11,594,801	15,393,671	3,798,870	32.8

特別利益は4万円で、前年度に比べ18万円(80.3%)減少している。内訳は、全額過年度損益修正益で、過年度調定増額分である。

特別損失は1,543万円で、前年度に比べ361万円(30.6%)増加している。内訳は、過年度損益修正損1,543万円〔水道料金に係る不納欠損額1,079万円(対前年度91万円・9.3%増)及び調定減額分463万円(同273万円・143.8%増)〕及びその他特別損失4千円(現年度水道料金に係る不納欠損額)である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	22 年 度	23 年 度	増減額	増減率
(1) 営業利益	71,195,738	142,653,400	71,457,662	100.4
給水による営業利益	53,623,142	20,948,060	74,571,202	139.1
受託工事利益	8,459	654,513	646,054	7,637.5
その他の営業利益	124,810,421	121,050,827	3,759,594	3.0
(2) 営業外利益	135,363,153	213,518,723	78,155,570	57.7
受取利息・支払利息等正味額	37,672,030	40,210,324	2,538,294	6.7
金融収支を除く営業外収益正味額	173,035,183	253,729,047	80,693,864	46.6
(3) 特別利益(損失)正味額	11,594,801	15,393,671	3,798,870	32.8
当年度純利益	194,964,090	340,778,452	145,814,362	74.8

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	21年度	22年度	23年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(23-22)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	18,239,123,871	17,970,870,526	17,742,060,646	77.7	228,809,880	1.3
(1) 有形固定資産	16,838,120,545	16,595,600,191	16,392,515,229	71.8	203,084,962	1.2
イ 土地	4,655,025,130	4,655,025,130	4,655,025,130	20.4	0	0.0
ロ 建物	417,931,962	397,606,736	377,318,510	1.7	20,288,226	5.1
ハ 構築物	11,326,985,802	11,127,314,056	10,956,663,260	48.0	170,650,796	1.5
ニ 機械及び装置	391,094,043	380,572,420	377,951,799	1.7	2,620,621	0.7
ホ 車両運搬具	3,795,885	3,682,069	3,495,608	0.0	186,461	5.1
ヘ 工具器具及び備品	43,287,723	31,399,780	22,060,922	0.1	9,338,858	29.7
建設仮勘定	0	0	0	-	0	-
(2) 無形固定資産	788,382,326	762,649,335	736,924,417	3.2	25,724,918	3.4
イ 電話加入権	169,000	169,000	169,000	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	263,322,988	255,094,145	246,865,302	1.1	8,228,843	3.2
ハ ガム使用权	524,882,265	507,386,190	489,890,115	2.1	17,496,075	3.4
施設利用権	8,073	0	0	-	0	-
(3) 投資	612,621,000	612,621,000	612,621,000	2.7	0	0.0
イ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ロ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.5	0	0.0
2 流動資産	4,134,825,607	4,593,015,078	5,096,170,421	22.3	503,155,343	11.0
(1) 現金預金	3,697,414,981	4,170,489,881	4,673,300,932	20.5	502,811,051	12.1
(2) 未収金	432,709,776	419,306,687	417,582,019	1.8	1,724,668	0.4
(3) 貯蔵品	4,700,850	3,218,510	5,287,470	0.0	2,068,960	64.3
資産合計	22,373,949,478	22,563,885,604	22,838,231,067	100.0	274,345,463	1.2

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

21年度9,693,673,088円、22年度10,161,497,057円、23年度10,609,491,695円

負債及び資本の部						
科 目	21年度	22年度	23年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(23-22)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	235,073,000	221,895,980	212,533,910	0.9	9,362,070	4.2
(1) 引当金	235,073,000	221,895,980	212,533,910	0.9	9,362,070	4.2
┆ 修繕引当金	235,073,000	221,895,980	212,533,910	0.9	9,362,070	4.2
2 流動負債	361,170,659	345,113,495	245,343,997	1.1	99,769,498	28.9
(1) 未払金	197,426,609	169,594,186	154,525,157	0.7	15,069,029	8.9
(2) 預り金	162,744,050	174,519,309	89,818,840	0.4	84,700,469	48.5
(3) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
負債合計	596,243,659	567,009,475	457,877,907	2.0	109,131,568	19.2
1 資本金	2,597,732,675	2,632,312,329	2,661,816,003	11.7	29,503,674	1.1
(1) 自己資本金	589,085,978	609,085,978	629,085,978	2.8	20,000,000	3.3
(2) 借入資本金	2,008,646,697	2,023,226,351	2,032,730,025	8.9	9,503,674	0.5
┆ 企業債	2,008,646,697	2,023,226,351	2,032,730,025	8.9	9,503,674	0.5
2 剰余金	19,179,973,144	19,364,563,800	19,718,537,157	86.3	353,973,357	1.8
(1) 資本剰余金	18,235,423,119	18,245,049,685	18,278,244,590	80.0	33,194,905	0.2
┆ 受贈財産評価額	10,248,643,379	10,259,875,945	10,278,750,900	45.0	18,874,955	0.2
┆ 国庫補助金	355,125,526	351,600,526	363,600,526	1.6	12,000,000	3.4
┆ その他資本剰余金	7,631,654,214	7,633,573,214	7,635,893,164	33.4	2,319,950	0.0
(2) 利益剰余金	944,550,025	1,119,514,115	1,440,292,567	6.3	320,778,452	28.7
┆ 当年度未処分利益剰余金	944,550,025	1,119,514,115	1,440,292,567	6.3	320,778,452	28.7
┆ 繰越利益剰余金年度末残高	803,685,196	924,550,025	1,099,514,115	4.8	174,964,090	18.9
┆ 当年度純利益(損失)	140,864,829	194,964,090	340,778,452	1.5	145,814,362	74.8
資本合計	21,777,705,819	21,996,876,129	22,380,353,160	98.0	383,477,031	1.7
負債・資本合計	22,373,949,478	22,563,885,604	22,838,231,067	100.0	274,345,463	1.2

(1) 資 産

当年度末の資産合計は228億3,823万円で、前年度に比べ2億7,434万円(1.2%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は177億4,206万円で、前年度に比べ2億2,880万円(1.3%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は163億9,251万円で、前年度に比べ2億308万円(1.2%)減少している。これは主に、構築物で1億7,065万円、建物で2,028万円、工具器具及び備品で933万円、機械及び装置で262万円がそれぞれ減少したためである。

当年度の主な増減内容をみると、改良・5期拡張工事等の完成により構築物で2億2,802万円、機械及び装置(テレメータ装置、計量器及び量水器新設等)で3,389万円がそれぞれ増加し、さらに車両運搬具65万円、受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)により構築物(配水管)1,887万円が増加したことで合計2億8,144万円が増加し、一方、当年度の減価償却実施額4億7,951万円及び除却処分により500万円(構築物293万円、機械及び装置114万円、工具器具及び備品88万円等)の合計4億8,452万円が減少している。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	4,655,025,130	0	4,655,025,130			4,655,025,130
建 物	951,359,486	0	951,359,486	20,288,226	574,040,976	377,318,510
構 築 物	19,454,632,323	246,895,546 3,757,962	19,697,769,907	414,610,437 822,057	8,741,106,647	10,956,663,260
機 械 及 び 装 置	1,541,148,537	33,892,465 21,183,588	1,553,857,414	35,363,713 20,034,215	1,175,905,615	377,951,799
車 両 運 搬 具	20,431,802	652,915 761,700	20,323,017	801,291 723,615	16,827,409	3,495,608
工 具 器 具 及 び 備 品	134,499,970	0 10,828,000	123,671,970	8,454,204 9,943,346	101,611,048	22,060,922
建 設 仮 勘 定	0	0	0			0
合 計	26,757,097,248	244,909,676	27,002,006,924	447,994,638	10,609,491,695	16,392,515,229

当年度減価償却実施額： 減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 479,517,871円

除却額： 取得価額の当年度減少額の合計(建設仮勘定を除く)

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 5,008,017円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は7億3,692万円で、前年度に比べ2,572万円(3.4%)減少している。

当年度における新たな取得はなく、すべて減価償却による減少である。残高の主なものは、ダム使用权4億8,989万円及び庁舎使用权2億4,686万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在
電 話 加 入 権	169,000	0	0	0	169,000
庁 舎 利 用 権	255,094,145	0	0	8,228,843	246,865,302
ダ ム 使 用 権	507,386,190	0	0	17,496,075	489,890,115
合 計	762,649,335	0	0	25,724,918	736,924,417

(ウ) 投資

投資は6億1,262万円で、前年度と同額である。

残高の内訳は、(株)川西水道サービスへの出資金 3,250 万円及び水源費負担金特別預金 5億8,012万円である。

イ 流動資産

流動資産は50億9,617万円で、前年度に比べ5億315万円(11.0%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は46億7,330万円で、前年度に比べ5億281万円(12.1%)増加している。

残高の内訳は、現金 21 万円及び預金 46 億 7,308 万円(普通預金 19 億 6,208 万円及び定期預金 27 億 1,100 万円)である。

(イ) 未収金

未収金は4億1,758万円で、前年度に比べ172万円(0.4%)減少している。

残高の内訳は、営業未収金 4 億 1,571 万円、営業外未収金 29 万円及びその他未収金 157 万円である。

未収金について前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円)

区分	22年度		23年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち24 年6月末日現在 での残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	60,049	415,725,878	65,027	415,713,604	12,274	148,998,726
未収給水収益	60,042	379,057,962	65,020	377,634,848	1,423,114	148,998,726
現年度分	38,317	279,434,999	39,156	271,985,116	7,449,883	48,504,965
過年度分	21,725	99,622,963	25,864	105,649,732	6,026,769	100,493,761
その他営業未収金	7	36,667,916	7	38,078,756	1,410,840	0
営業外未収金	3	1,786,809	3	294,465	1,492,344	0
その他未収金	2	1,794,000	1	1,573,950	220,050	0
合計	60,054	419,306,687	65,031	417,582,019	1,724,668	148,998,726

未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益 3 億 7,763 万円で、内訳は、現年度分 2 億 7,198 万円及び過年度分(平成 17~22 年度分) 1 億 564 万円である。

なお、未収給水収益には、納付期限(口座振替日)が 4 月以降のものが含まれており、その影響がなくなる 24 年 6 月末日現在でみると 1 億 4,899 万円(現年度分 4,850 万円及び過年度分 1 億 49 万円)で、前年度の同時期に比べ 435 万円(3.0%)増加している。

当年度における過年度分未収金(平成 22 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位:円)

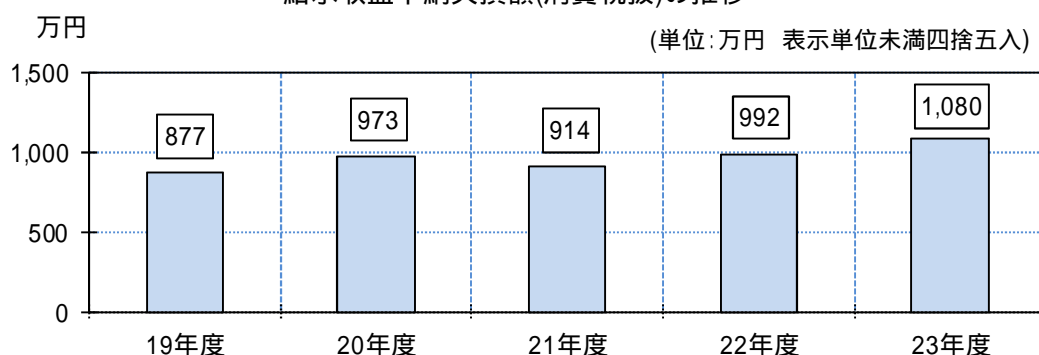
年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
21年度以前	99,622,963	36,550	18,502,012	11,271,198	69,813,203
22 年 度	279,434,999	4,824,165	238,707,790	66,515	35,836,529
合 計	379,057,962	4,860,715	257,209,802	11,337,713	105,649,732

滞納者に対する取り組みについては、職員による訪問徴収、電話による納付督促、居所不明者の移動状況調査を行うとともに、滞納者に対して給水停止処分を実施している。

当年度は、初期滞納への取り組みを強化し、1 期以上の新規滞納者に対する給水停止を年 2 回、延 10 日間(執行訪問 159 件、停止件数 118 件)実施し、また、分納誓約等の債務不履行者に対する給水停止を年 24 日間(執行訪問 210 件、停止件数 96 件)実施している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、1,080 万円〔上表過年度分の不納欠損額(1,133 万円)の税抜額 1,079 万円+現年度分不納欠損額 4 千円〕であり、前年度に比べ 87 万円(8.9%)増加している。収益確保及び公平性の確保のためにも、給水停止に加え、法的手続きの検討を行うなど債権管理体制の強化を図りたい。

給水収益不納欠損額(消費税抜)の推移



(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は 528 万円で、前年度に比べ 206 万円(64.3%)増加している。残高の内訳は、量水器 334 万円及び原材料 194 万円である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 4 億 5,787 万円で、前年度に比べ 1 億 913 万円(19.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債(修繕引当金)は 2 億 1,253 万円で、前年度に比べ 936 万円(4.2%)減少している。当年度における新たな計上はなく、減少は、全額、ポンプ類、水質計器類及び計装類等の修繕経費に充当していることによるものである。

修繕引当金については、浄水場や配水池施設等の経年劣化に対する計画的な修繕経費として取崩す方針としているが、今後とも明確な基準に基づいた引当・取崩しに留意されたい。

イ 流動負債

流動負債は2億4,534万円で、前年度に比べ9,976万円(28.9%)減少している。

(ア) 未払金

未払金は1億5,452万円で、前年度に比べ1,506万円(8.9%)減少している。

これは、その他未払金が1,984万円増加したものの、営業未払金が2,357万円、営業外未払金が1,134万円それぞれ減少したためである。残高の内訳は、営業未払金7,755万円、改良工事等に係るその他未払金6,203万円及び支払消費税額に係る営業外未払金1,493万円である。

(イ) 預り金

預り金は8,981万円で、前年度に比べ8,470万円(48.5%)減少している。

これは主に、下水道使用料預り金が8,383万円減少したためであり、その要因は、下水道事業会計への振込時期を変更したことによるものである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金8,640万円、給与等預り金(所得税、住民税等)264万円及び未還付預り金(重複入金による還付等)76万円である。

(ロ) その他流動負債

その他流動負債は100万円(対前年度増減なし)で、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている担保金である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は223億8,035万円で、前年度に比べ3億8,347万円(1.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は26億6,181万円で、前年度に比べ2,950万円(1.1%)増加している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は6億2,908万円で、前年度に比べ2,000万円(3.3%)増加している。これは、当年度に積み立てた減債積立金を全額取り崩して企業債の償還に充当したため、地方公営企業法施行令第25条第1項の規定(改正前の規定)に基づき自己資本金に組み入れているものである。

(イ) 借入資本金

借入資本金は20億3,273万円で、前年度に比べ950万円(0.5%)増加している。

残高の内訳は、すべて企業債である。

当年度は、改良工事の財源として6,500万円の企業債を発行し、5,549万円(平成6～17年度借入分)を償還している。

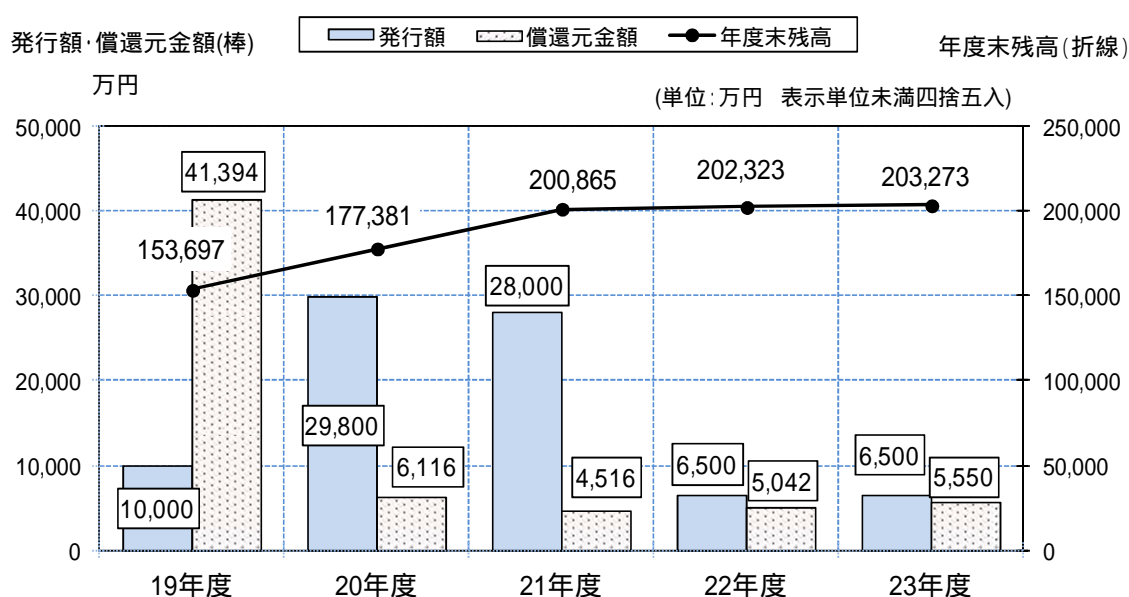
企業債増減年度比較表

(単位:円)

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
23年度	65,000,000	55,496,326	9,503,674	2,032,730,025	46,773,419
22年度	65,000,000	50,420,346	14,579,654	2,023,226,351	46,737,870
21年度	280,000,000	45,160,289	234,839,711	2,008,646,697	43,205,439
20年度	298,000,000	61,161,594	236,838,406	1,773,806,986	38,759,537
19年度	100,000,000	413,937,164 (232,087,651)	313,937,164	1,536,968,580	62,867,256

()は、公的資金補償金免除繰上償還額を内数で表示。

企業債の推移



イ 剰余金

剰余金は197億1,853万円で、前年度に比べ3億5,397万円(1.8%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は182億7,824万円で、前年度に比べ3,319万円(0.2%)増加している。

これは受贈財産評価額(開発業者等からの配水管の寄付採納)で1,887万円、国庫補助金で1,200万円、その他資本剰余金で一般会計負担金の消火栓設置費157万円及び子ども手当に係る補助金74万円がそれぞれ増加したためである。

過去5カ年の資本剰余金年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増減額内訳表

(単位:円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
受贈財産評価額	29,571,468	120,049,812	3,639,487	11,232,566	18,874,955
国庫補助金 (緊急時給水拠点確保事業補助金)	1,920,000	19,110,000	73,023,572	3,525,000	12,000,000
その他資本剰余金	6,125,680	150,967,050	2,292,250	1,919,000	2,319,950
水源費負担金	1,500,000	150,000,000	0	0	0
消火栓設置費	2,429,700	967,050	2,042,250	1,638,000	1,573,950
兵庫県補償金	2,195,980	0	0	0	0
環境対応車普及促進対策費補助金	0	0	250,000	125,000	0
子ども手当に係る一般会計補助金	0	0	0	156,000	746,000
合 計	37,617,148	290,126,862	78,955,309	9,626,566	33,194,905

(1) 利益剰余金

利益剰余金は14億4,029万円で、前年度に比べ3億2,077万円(28.7%)増加している。

減債積立金

減債積立金は残高なしで、前年度と同じである。年度当初に前年度分未処分利益剰余金11億1,951万円の中から法定積立金である減債積立金として2,000万円を積み立てているが、当年度中の企業債償還金に充当したことで、その全額を自己資本金に振り替えている。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は14億4,029万円で、前年度に比べ3億2,077万円(28.7%)増加している。

これは、年度当初に減債積立金への積み立てにより2,000万円が減少したものの、当年度純利益3億4,077万円が増加したことによるものである。

なお、当年度決算から、地方公営企業法の改正(平成24年4月1日施行)により、利益の20分の1以上を積み立てなければならないとする法定積立金が廃止されており、利益の処分は条例又は議決によることとされている。

水道事業会計では、利益処分について、条例を制定せず、議会の議決により処分することとしており、当年度未処分利益剰余金においては、水道施設に係る耐震化工事等の資金として建設改良積立金に1億5,000万円を積み立てる予定としている。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため、主な比率等について前年度と比較した結果は次のとおりである。また、過去3カ年の経営分析比率は「別表・経営分析比率表」のとおりである。

なお、以下本文中の[全国平均]は、「平成22年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口15万人以上30万人未満）全国平均値である。

(1) 構成比率

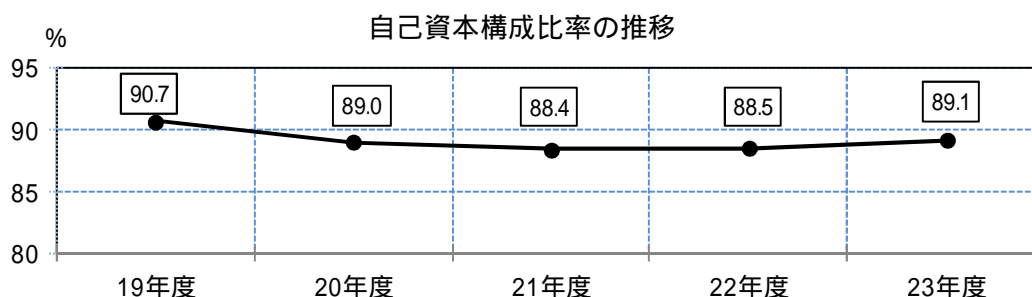
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金＋剰余金）÷ 総資本（負債・資本合計）× 100

【説明】 総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

【比率】 当年度は89.1%[全国平均64.5%]で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、分母の総資本が2億7,434万円(1.2%)増加したのに対し、分子の自己資本が剰余金の増等により3億7,397万円(1.9%)増加したためである。



(2) 財務比率

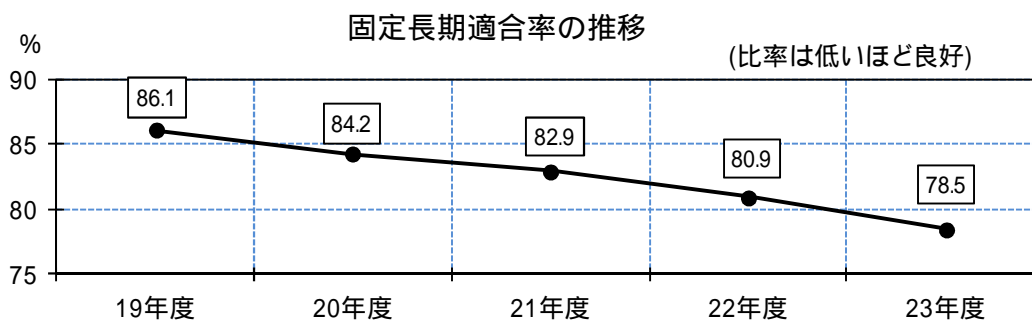
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

【比率】 当年度は78.5%[全国平均91.8%]で、前年度に比べ2.4ポイント低下(改善)している。これは、分子の固定資産が2億2,880万円(1.3%)減少したのに対して、分母である「資本金、剰余金及び固定負債」が利益剰余金の増などにより3億7,411万円(1.7%)増加したためである。

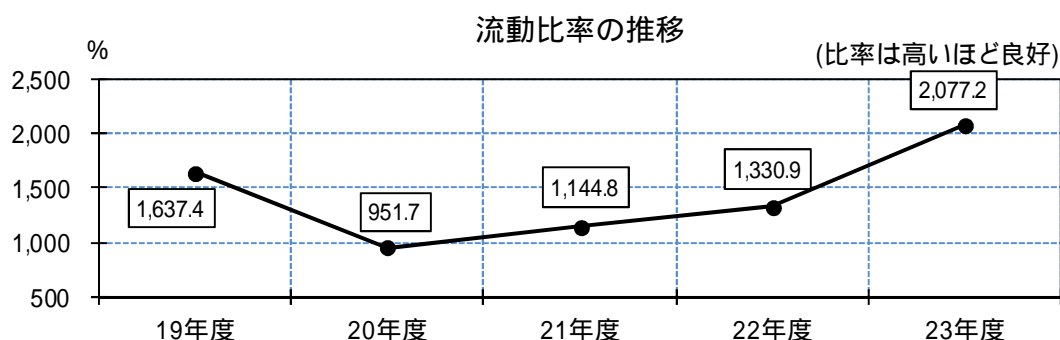


イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に対してこれに必ず現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は 2,077.2% [全国平均 545.5%] で、前年度に比べ 746.3 ポイント上昇している。これは、現金預金の増などで流動資産が 5 億 315 万円(11.0%)増加するとともに、預り金の減などで流動負債が 9,976 万円(28.9%)減少したためである。



(3) 収益率

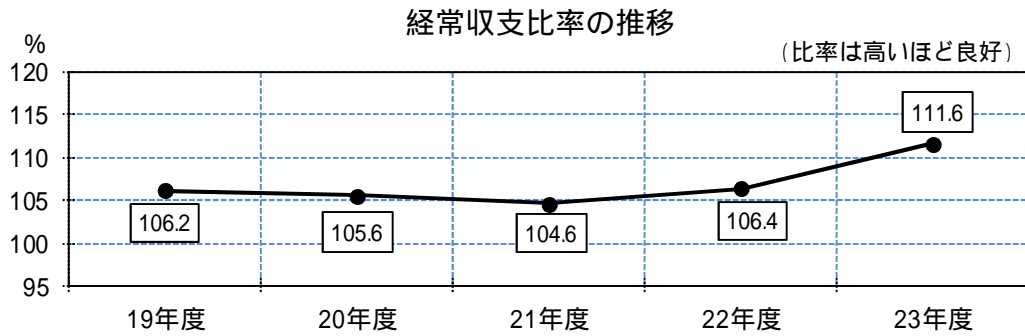
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が高いほど良好である。

経常収支比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

【説明】 経常収益(営業収益 + 営業外収益)と経常費用(営業費用 + 営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

【比率】 当年度は 111.6% [全国平均 108.6%] で、前年度に比べ 5.2 ポイント上昇している。これは、経常収益が 57 万円(0.0%)増加し、経常費用が受水費の単価引下げ等により 1 億 4,903 万円(4.6%)減少したためである。



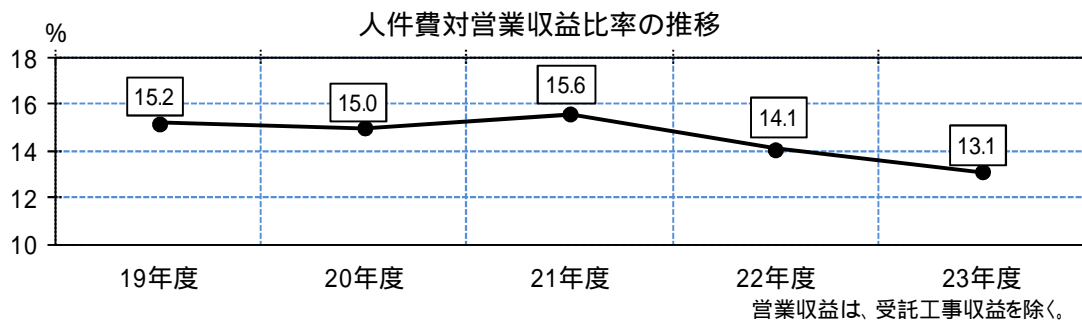
(4) その他

ア 人件費対営業収益比率

【算式】 人件費（損益勘定所属職員）÷（営業収益 - 受託工事収益） × 100

【説明】 営業収益（受託工事収益を除く）に対する人件費〔損益勘定職員 45 人分(再任用短期時間勤務職員 8 人含む)〕の割合を示すものである。

【比率】 当年度は 13.1% [全国平均 14.3%] と前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。これは、営業収益(受託工事収益を除く)が 8,293 万円(2.6%)減少したものの、職員数が 2 人減となったこと等により人件費が 4,346 万円(9.5%)減少したためである。

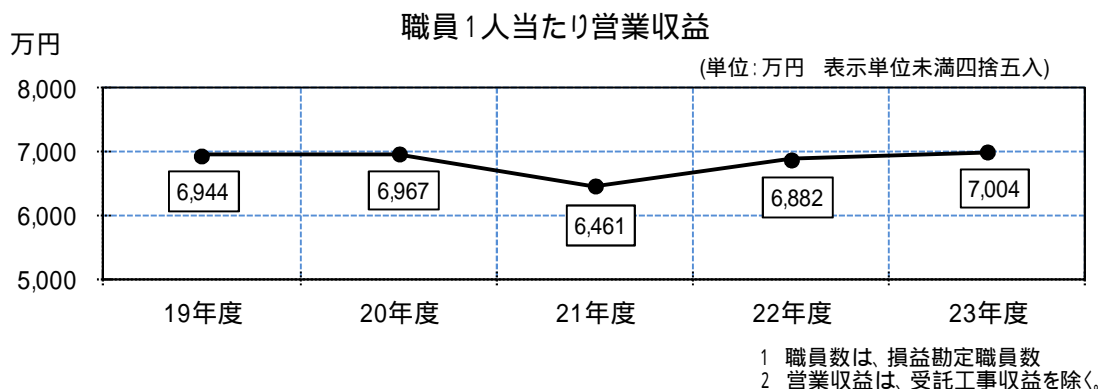


イ 職員 1 人当たり営業収益

【算式】 (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員

【説明】 職員 1 人が何円の営業収益（受託工事収益を除く）をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は 7,003 万円 [全国平均 6,114 万円] で前年度に比べ 122 万円(1.8%)増加している。これは、営業収益（受託工事収益を除く）が 8,293 万円(2.6%)減少したものの、損益勘定職員が 2 人(4.3%)減少したためである。

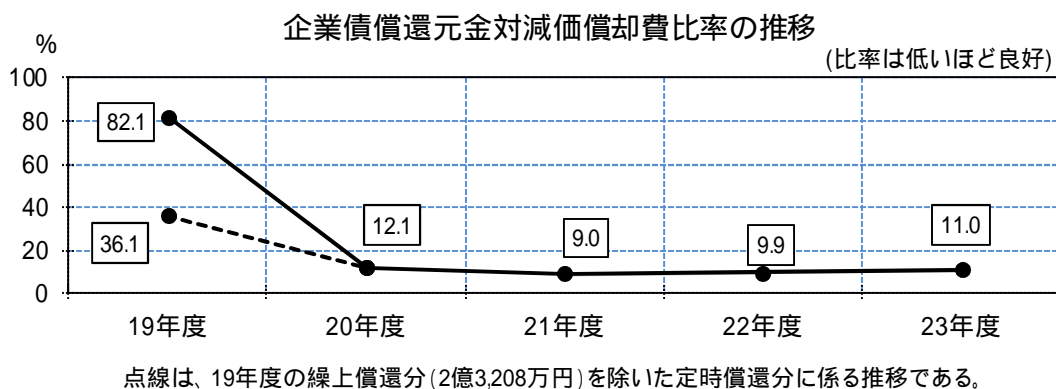


ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100

【説明】 企業債償還元金がその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものである。この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は 11.0% [全国平均 68.9%] で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。これは、分子である企業債償還元金が 507 万円(10.1%)増加し、分母である減価償却費が 294 万円(0.6%)減少したためである。



6 む す び

以上が平成 23 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 34 億 1,767 万円、総費用 30 億 7,690 万円で、差引 3 億 4,077 万円の当年度純利益を計上している。純利益額は、前年度に比べ 1 億 4,581 万円(74.8%)増加して 7 年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 14 億 4,029 万円となっている。

前年度に比べ、総収益はほぼ前年度と同額であったものの、総費用が 1 億 4,542 万円(4.5%)減少しており、事業活動の基盤となる営業収支では 1 億 4,265 万円の営業利益(対前年度 7,145 万円・100.4%増)を計上している。営業収益では、給水収益の減などで 7,761 万円(2.4%)減少したものの、営業費用では、主に人件費の減、受水費の単価引下げによる減等により 1 億 4,907 万円(4.7%)減少したことで、収支改善が図られている。

資本的事業では、建設改良事業において安定した給水体制の整備や地震災害等対策に取り組んでおり、第 5 期拡張工事において、河川占用(水利権)許可申請書作成業務委託、配水管布設工事などを実施し、改良工事において、送配水管改良工事、配水管敷設替工事、深井戸改修工事、テレメータ装置更新工事、流量計更新工事などを実施している。引き続き計画的な事業の実施に取り組むとともに、職員の技術の継承を図り人材の育成・活用を行われたい。

事業収益の根幹となる給水収益は、猛暑等の影響を除き減少傾向が続いており、当年度は前年度と比べ 7,917 万円(2.5%)の減となっている。事業用の大口契約者(口径 25mm 以上)において使用水量の減少が続いており、また、給水世帯は 317 世帯増加したものの、給水人口は 297 人減少している。

有収率は 94.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しているが、これは、年間総配水量のうち、漏水等の給水収益に反映されない無収水量が 2.3%増加したことに加え、総配水量が減となったことにより、無収水量の占める割合が上昇したためである。引き続き漏水調査による早期発見・早期対応を行うとともに、配水管更新等に尽力願いたい。

水道料金に係る未収金の状況については、未収給水収益 3 億 7,763 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納債権をみると 1 億 564 万円で、前年度に比べ 602 万円(6.0%)増加しており、不納欠損額についても 1,080 万円で 87 万円(8.9%)増加している。債権回収に当たっては、初期滞納者への収納取組みの更なる強化に努めるとともに、収益確保及び公平性を確保するためにも、法的手続きの検討など可能な限り徴収の努力を行うことで、債権管理体制の強化を図られたい。

当年度は下水道事業との組織統合の初年度であり、主に情報や業務の共有に取り組み、具体的には、窓口部門の一元化、緊急時対応における配備体制の一体化、入札・契約の一括化、一体化した情報発信などを実施している。今後も更なる効率的な組織運営、人員配置に努められたい。

今後とも給水人口や使用水量については、減少傾向が続くものと予想され、給水収益の伸びは期待できない状況である。事業内容の再点検を行い経費削減など一層の経営効率化に努めることで、経営基盤の強化、財政運営の健全性、安全性を図り、引き続き「安全な水道水の安定供給」に取り組まれたい。

審 查 資 料

別表

経 営 分 析

分析項目		21年度	22年度	23年度	全国平均 (22年度)	算 式
構成比率 ^ % v	1 固定資産構成比率	81.5	79.6	77.7	90.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	10.0	10.0	9.8	33.7	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	88.4	88.5	89.1	64.5	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率 ^ % v	4 固 定 比 率 (低いほどよい)	92.3	90.0	87.2	139.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	5 固定長期適合率 (低いほどよい)	82.9	80.9	78.5	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	6 流 動 比 率 (高いほどよい)	1,144.8	1,330.9	2,077.2	545.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率 (高いほどよい)	1,143.5	1,329.9	2,075.0	508.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 ^ 回 v	8 総 資 本 回 転 率 (高いほどよい)	0.15	0.15	0.15	0.11	$\frac{\text{総収益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}}$
	9 自 己 資 本 回 転 率 (高いほどよい)	0.17	0.17	0.17	0.18	$\frac{\text{総収益}}{1 \text{ 平均(自己資本)}}$
	10 固 定 資 産 回 転 率 (高いほどよい)	0.18	0.18	0.18	0.12	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{1 \text{ 平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	11 流 動 資 産 回 転 率	0.81	0.74	0.65	1.11	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{1 \text{ 平均(流動資産)}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれている。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固 定 比 率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
5 固 定 長 期 適 合 率	<p>固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
6 流 動 比 率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。</p>
7 当 座 比 率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8 総 資 本 回 転 率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>総資本に対する総収益の割合を示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。</p>
9 自 己 資 本 回 転 率	<p>自己資本に対する総収益の割合を示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(自己資本の動きを総資本から切り離してみたもの)。 回転率が高いほど自己資本の利用効率が良好である。</p>
10 固 定 資 産 回 転 率	<p>固定資産に対する営業収益の割合を示し、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
11 流 動 資 産 回 転 率	<p>流動資産に対する営業収益の割合を示し、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。</p>

経 営 分 析

分析項目		21年度	22年度	23年度	全国平均 (22年度)	算 式
収益率 %	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	104.3	106.1	111.1	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	104.6	106.4	111.6	108.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	100.3	102.3	104.7	113.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	0.3	2.2	4.5	11.7	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	0.7	0.9	1.6	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	15.6	14.1	13.1	14.3	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	64,610	68,819	70,035	61,144	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	19 企業債償還元金対 減価償却費比率(%) (低いほどよい)	9.0	9.9	11.0	68.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	20 企業債償還元金対 料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.5	1.6	1.8	20.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$
	21 企業債利息対 料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.4	1.5	1.5	8.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
 3 全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口15万人以上30万人未満)全国平均値である。

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】</p> <p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
13 経 常 収 支 比 率	<p>経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
14 営 業 収 支 比 率	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益 100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
16 総 資 本 利 益 率	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。</p>
17 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益に対する人件費の割合を示すものである。</p>
18 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	<p>職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。</p>
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	<p>企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100 %以上は注意を要する。</p>
20 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還元金があるかを示すものである。</p>
21 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示すものである。</p>

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

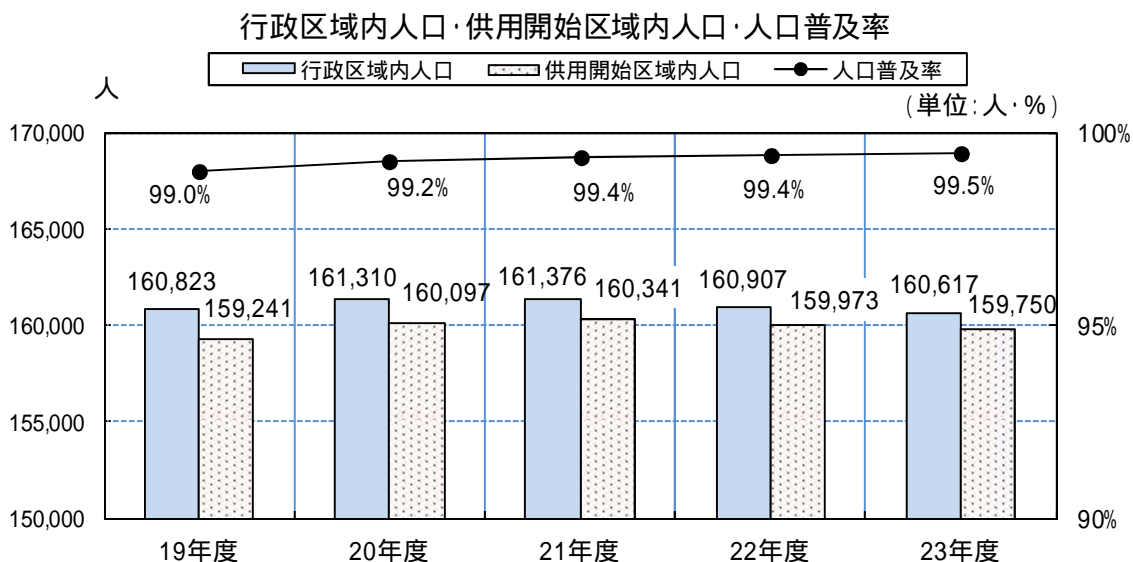
項目	単位	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)			
					(A)-(B)	21年度	22年度	23年度		
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	161,376	160,907	160,617	290	0.0	0.3	0.2
		行政区域内世帯数	世帯	66,590	67,070	67,391	321	1.0	0.7	0.5
		供用開始区域内人口 (B)	人	160,341	159,973	159,750	223	0.2	0.2	0.1
		供用開始区域内世帯数	世帯	66,181	66,699	67,027	328	1.1	0.8	0.5
		人口普及率 (B)/(A)		99.4 %	99.4 %	99.5 %	0.1	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	158,715	158,423	158,339	84	0.2	0.2	0.1
		水洗化世帯数 (D)	世帯	65,509	66,073	66,435	362	1.2	0.9	0.5
		水洗化率 (C)/(B)		99.0 %	99.0 %	99.1 %	0.1	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,315	2,321	2,323	2	0.7	0.3	0.1
		面積整備率 (F)/(E)		84.2 %	84.4 %	84.5 %	0.1	-	-	-
		汚水管渠総延長	km	485.3	486.9	488.6	1.7	0.7	0.3	0.3
	下水道処理状況	年間汚水処理水量 2 (G)	m ³	19,796,035	19,873,655	19,529,959	343,696	0.3	0.4	1.7
年間有収水量 (H)		m ³	15,836,828	15,898,924	15,623,967	274,957	0.3	0.4	1.7	
内訳 一般汚水		m ³	15,511,168	15,551,252	15,304,528	246,724	0.1	0.3	1.6	
一般工場		m ³	303,260	328,298	300,200	28,098	16.4	8.3	8.6	
公衆浴場		m ³	22,400	19,374	19,239	135	27.3	13.5	0.7	
1人当たり年間使用水量 (H)/(C)		m ³	99.8	100.4	98.7	1.7	0.5	0.6	1.7	
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)	m ³	241.8	240.6	235.2	5.4	1.5	0.5	2.2		
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,586	1,593	1,601	8	0.0	0.4	0.5	
	面積整備率 (J)/(I)		71.4 %	71.7 %	72.1 %	0.4	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	232.9	233.2	233.5	0.3	0.1	0.1	0.1	
職員数 3	人	29 (2)	30 (3)	28 (4)	2(1)	3.3	3.4	6.7		
損益勘定所属職員	人	21 (2)	22 (3)	21 (4)	1(1)	0.0	4.8	4.5		
資本勘定所属職員	人	8 (0)	8 (0)	7 (0)	1(0)	11.1	0.0	12.5		

- 1 下水道の普及状況及び処理状況に関する数値は、公共下水道事業に特定環境保全公共下水道事業を加えたものである(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、本市の場合、若宮、黒川・国崎の各地区の合計49haが整備計画面積となっている)。
- 2 年間汚水処理水量は、猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 3 職員数の()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示している。

(1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（供用開始区域内人口 ÷ 行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 159,750 人で、前年度に比べ 223 人（0.1%）減少している。この結果、行政区域内人口（160,617 人・対前年度 290 人・0.2%減）に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.5% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。



イ 水洗化率（水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 158,339 人で、前年度に比べ 84 人（0.1%）減少している。この結果、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.1% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(2) 汚水整備状況

行政区域 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,323ha で、前年度に比べ 2ha（0.1%）増加している。この結果、汚水の面積整備率は 84.5% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

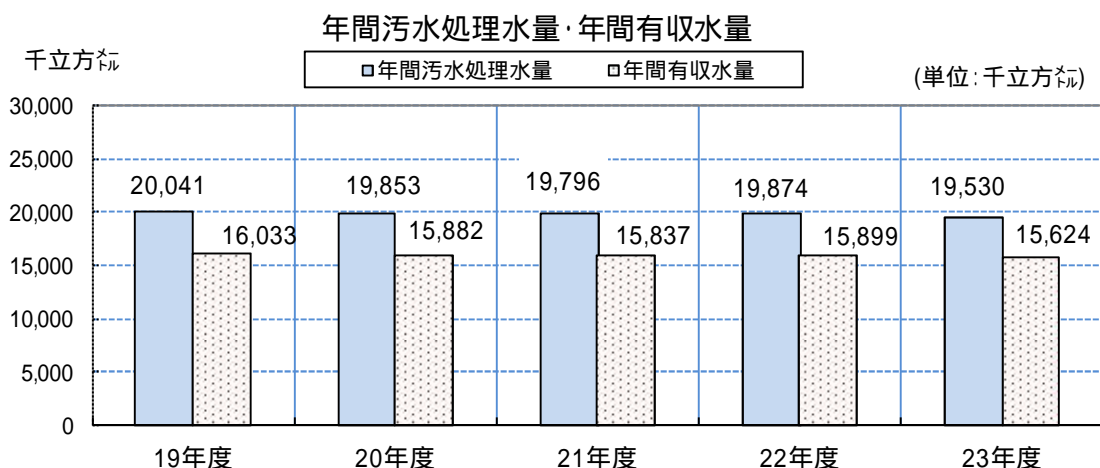
当年度は、石道、鼓が滝 1・3 丁目、西畦野 1 丁目、矢間 3 丁目地内等における建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 836m 及び開発行為等による寄付採納分 843m の合計 1,679m を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 488.6 km となっている。

(3) 汚水処理状況

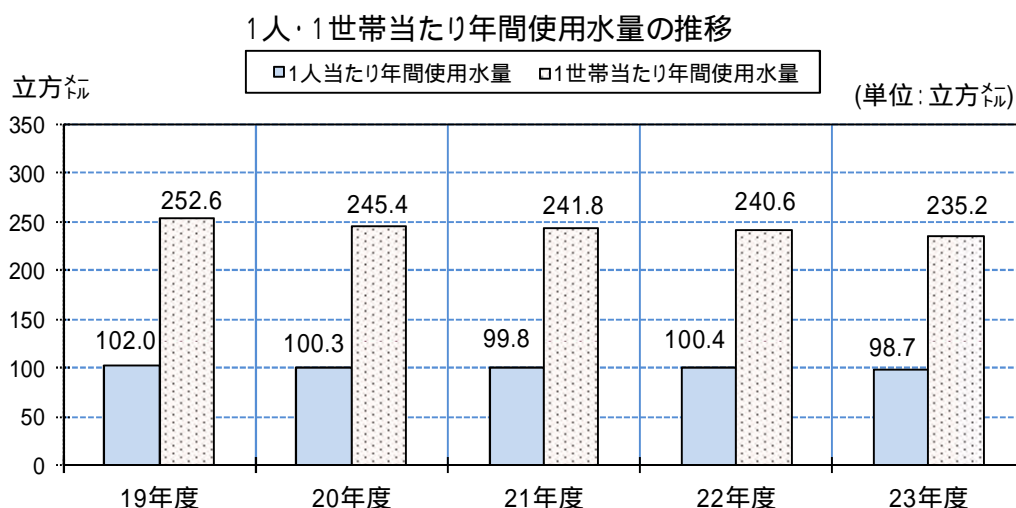
ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 19,529,959 m³ で、前年度に比べ 343,696 m³（1.7%）減少している。なお、この処理水量は、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,623,967 m³ で、前年度に比べ 274,957 m³（1.7%）減少している。この結果、有収率（有収水量 ÷ 年間総汚水処理水量）は 80.0% となっている。



イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量(年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数)
 年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は98.7 m³で、前年度に比べ1.7 m³(1.7%)減少している。また、1世帯当たりの年間使用水量は235.2 m³で、前年度に比べ5.4 m³(2.2%)減少している。



(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積(整備対象面積)2,220haに対する整備済面積は1,601haで、前年度に比べ8ha(0.5%)増加している。この結果、雨水の面積整備率は72.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

当年度は、前年度に引続き加茂雨水ポンプ場の機械電気設備更新工事のほか、多田2・3号と東多田3号雨水幹線、鼓が滝2丁目地内の雨水管渠築造工事の建設改良工事(前年度からの繰越分を含む)の実施により雨水管渠312mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は233.5kmとなっている。

(5) 職員数(年度末現在・再任用職員含む)

職員数は28人で、前年度に比べ2人(6.7%)減少(再任用職員1人増、正職員3人減)している。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員21人(正職員17人・対前年度2人減、及び再任用職員4人・対前年度1人増)及び資本勘定所属職員7人(正職員7人・対前年度1人減)である。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項目	単位	22年度	23年度	増減	増減率	全国平均(4) (22年度)
使用料単価 (A) (1)	円/m ³	115.88	115.56	0.32	0.3%	136.23
汚水処理原価 (B) (2)	円/m ³	90.39	83.99	6.40	7.1%	130.88
維持管理費	円/m ³	51.05	47.56	3.49	6.8%	57.13
資本費分	円/m ³	39.34	36.43	2.91	7.4%	73.75
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	25.49	31.57	6.08	23.9%	5.35
経費回収率 (3)	%	128.2%	137.6%	9.4	-	104.1

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
(汚水処理費の算出は、下水道室作成の「総務省・決算統計資料」による)
3 経費回収率 = (下水道使用料 / 汚水処理費) × 100
4 全国平均 = 「平成22年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費と企業債利息等の合計額）に区分されている。

当年度は、使用料単価 115.56 円、汚水処理原価 83.99 円で、差引の販売利益は 31.57 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.32 円(0.3%)、汚水処理原価で 6.40 円(7.1%)それぞれ低下したことにより、差引販売利益額が 6.08 円(23.9%)増加し、経費回収率は 137.6%で前年度に比べ 9.4 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	2,835,533,000	100.0	2,847,494,805	100.0	11,961,805	100.4
(1) 営業収益	2,786,090,000	98.3	2,797,020,866	98.2	10,930,866	100.4
(2) 営業外収益	6,589,000	0.2	7,618,322	0.3	1,029,322	115.6
(3) 特別利益	42,854,000	1.5	42,855,617	1.5	1,617	100.0

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	2,475,280,000	100.0	2,395,498,317	100.0	79,781,683	96.8
(1) 営業費用	1,886,010,400	76.2	1,817,550,024	75.9	68,460,376	96.4
(2) 営業外費用	571,157,200	23.1	569,140,716	23.8	2,016,484	99.6
(3) 特別損失	8,901,000	0.4	8,807,577	0.4	93,423	99.0
(4) 予備費	9,211,400	0.4	0	0.0	9,211,400	0.0

収益的収入は、予算額 28 億 3,553 万円に対し決算額 28 億 4,749 万円（執行率は 100.4%）で予算額に比べ 1,196 万円の増加となっている。収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 27 億 9,702 万円で 1,093 万円の増加、営業外収益は 761 万円で 102 万円の増加、特別利益は 4,285 万円で 0.1 万円の増加である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 18 億 9,581 万円、雨水処理負担金 5 億 4,736 万円、他会計負担金 3 億 4,502 万円及びその他の営業収益 882 万円である。営業外収益の主なものは、他会計補助金 354 万円及び雑収益 372 万円である。特別利益は、猪名川流域下水道管理運営費の精算還付額等の過年度損益修正益 4,285 万円である。

収益的支出は、予算額 24 億 7,528 万円に対し決算額は 23 億 9,549 万円（執行率は 96.8%）で不用額は 7,978 万円である。支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 18 億 1,755 万円で不用額は 6,846 万円、営業外費用は 5 億 6,914 万円で不用額は 201 万円、特別損失は 880 万円で不用額は 9 万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 8 億 758 万円、流域下水道管理運営費 5 億 407 万円、管渠費 1 億 4,830 万円、ポンプ場費 1 億 3,168 万円、業務費 9,780 万円及び総係費 9,528 万円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 5 億 1,977 万円、消費税及び地方消費税 4,936 万円である。特別損失の主なものは、下水道使用料の不納欠損額 715 万円及び過年度調定減額 163 万円等の過年度損益修正損 880 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額	うち法26条繰越額 に係る財源充当額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	(A)			(B)			
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	2,361,286,000	91,031,000	100.0	2,280,127,792	100.0	81,158,208	96.6
(1) 企業債	2,099,000,000	65,600,000	88.9	2,027,400,000	88.9	71,600,000	96.6
(2) 他会計負担金	155,340,000	0	6.6	155,340,000	6.8	0	100.0
(3) 他会計補助金	39,504,000	0	1.7	39,504,000	1.7	0	100.0
(4) 国庫補助金	55,131,000	25,431,000	2.3	46,843,650	2.1	8,287,350	85.0
(5) 工事負担金	3,076,000	0	0.1	3,979,377	0.2	903,377	129.4
(6) 貸付金返還金	4,610,000	0	0.2	2,491,700	0.1	2,118,300	54.0
(7) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(8) その他資本的収入	4,624,000	0	0.2	4,569,065	0.2	54,935	98.8

資本的支出

支出科目	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	(A)		(B)		(C)	(A)-(B)-(C)	
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	3,336,757,000	100.0	3,245,889,888	100.0	66,098,000	24,769,112	97.3
(1) 建設改良費	534,649,405 (91,157,000)	16.0	451,432,506	13.9	66,098,000	17,118,899	84.4
(2) 企業債償還金	2,794,997,000	83.8	2,794,142,382	86.1	0	854,618	100.0
(3) 貸付金	2,120,000	0.1	315,000	0.0	0	1,805,000	14.9
(4) 国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
(5) 予備費	4,989,595	0.1	0	0.0	0	4,989,595	0.0

建設改良費下段の()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 23 億 6,128 万円に対し決算額は 22 億 8,012 万円(執行率は 96.6%)で、予算額に比べ 8,115 万円の減少となっている。収入の主なものは、企業債 20 億 2,740 万円、他会計負担金 1 億 5,534 万円、他会計補助金 3,950 万円及び国庫補助金 4,684 万円である。

資本的支出は、予算額 33 億 3,675 万円に対し決算額は 32 億 4,588 万円(執行率は 97.3%)で、予算額から決算額と翌年度繰越額の合計額を控除した不用額は 2,476 万円である。支出の内訳は、建設改良費 4 億 5,143 万円、企業債償還金 27 億 9,414 万円及び貸付金 31 万円である。建設改良費の内訳は、建設改良事務費 8,304 万円、公共下水道整備費 2 億 4,101 万円、特定環境保全公共下水道整備費 1,120 万円、流域下水道建設費 1 億 1,491 万円及び固定資産購入費 125 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 6,576 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,086 万円、減債積立金 1,862 万円、当年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等)8 億 759 万円及び繰越利益剰余金処分額 1 億 2,868 万円等で補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 8 億 1,498 万円(未処分利益剰余金)で、前年度末に比べ 2 億 9,383 万円(56.4%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	21年度	22年度	23年度			
		金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(23-22)	増減率
		円	円	円	%	円	%
総収益		2,790,318,318	2,876,535,079	2,754,883,255	100.0	121,651,824	4.2
1 営業収益		2,740,057,431	2,802,528,156	2,706,453,325	98.2	96,074,831	3.4
(1) 下水道使用料		1,833,324,660	1,842,373,647	1,805,535,603	65.5	36,838,044	2.0
(2) 雨水処理負担金		539,417,000	579,370,000	547,360,000	19.9	32,010,000	5.5
(3) 他会計負担金		357,748,000	371,834,000	345,025,000	12.5	26,809,000	7.2
(4) 受託工事収益		1,917,239	554,050	0	0.0	554,050	皆減
(5) その他の営業収益		7,650,532	8,396,459	8,532,722	0.3	136,263	1.6
2 営業外収益		29,013,109	26,249,578	7,614,836	0.3	18,634,742	71.0
(1) 受取利息及び配当金		532,739	251,496	355,763	0.0	104,267	41.5
(2) 他会計補助金		19,504,000	17,249,000	3,540,624	0.1	13,708,376	79.5
(3) 雑収益		8,976,370	8,749,082	3,718,449	0.1	5,030,633	57.5
3 特別利益		21,247,778	47,757,345	40,815,094	1.5	6,942,251	14.5
(1) 過年度損益修正益		21,247,778	47,757,345	40,815,094	1.5	6,942,251	14.5
総費用		2,527,308,339	2,514,013,357	2,313,750,785	100.0	200,262,572	8.0
1 営業費用		1,846,702,755	1,859,695,926	1,779,741,751	76.9	79,954,175	4.3
(1) 管渠費		180,869,034	195,874,355	142,879,477	6.2	52,994,878	27.1
(2) ポンプ場費		125,616,764	121,759,860	127,194,243	5.5	5,434,383	4.5
処理場費		571,133	586,252	-	-	586,252	皆減
(3) 水質規制費		14,590,072	18,671,140	17,930,361	0.8	740,779	4.0
(4) 水洗便所等普及費		17,371,811	15,199,541	14,729,236	0.6	470,305	3.1
(5) 受託工事費		14,371,647	2,948,559	0	0.0	2,948,559	皆減
(6) 流域下水道管理運営費		517,311,795	507,093,908	480,940,132	20.8	26,153,776	5.2
(7) 業務費		111,015,166	112,922,419	93,579,403	4.0	19,343,016	17.1
(8) 総係費		75,555,645	86,214,773	94,892,486	4.1	8,677,713	10.1
(9) 減価償却費		789,427,338	798,425,119	807,583,918	34.9	9,158,799	1.1
(10) 資産減耗費		2,350	0	12,495	0.0	12,495	皆増
(11) その他営業費用		0	0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用		674,115,716	647,134,967	525,620,145	22.7	121,514,822	18.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		660,180,692	632,631,349	519,776,516	22.5	112,854,833	17.8
(2) 雑支出		13,935,024	14,503,618	5,843,629	0.3	8,659,989	59.7
3 特別損失		6,489,868	7,182,464	8,388,889	0.4	1,206,425	16.8
(1) 過年度損益修正損		6,477,539	7,160,544	8,384,739	0.4	1,224,195	17.1
(2) その他特別損失		12,329	21,920	4,150	0.0	17,770	81.1
営業利益(損失)		893,354,676	942,832,230	926,711,574	-	16,120,656	1.7
経常利益(損失)		248,252,069	321,946,841	408,706,265	-	86,759,424	26.9
当年度純利益(損失)		263,009,979	362,521,722	441,132,470	-	78,610,748	21.7

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

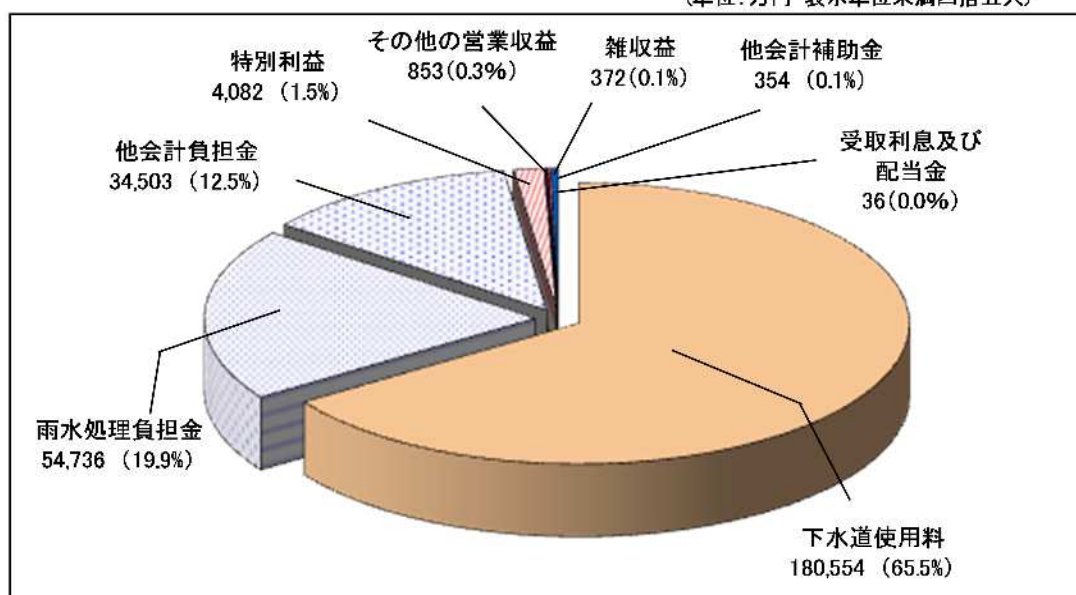
(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
23 年 度	2,754,883,255	95.8	2,313,750,785	92.0	441,132,470	119.1
22 年 度	2,876,535,079	103.1	2,514,013,357	99.5	362,521,722	114.4
21 年 度	2,790,318,318	97.8	2,527,308,339	98.5	263,009,979	110.4
20 年 度	2,852,180,344	-	2,565,676,914	-	286,503,430	111.2

収 益

27億5,488万円

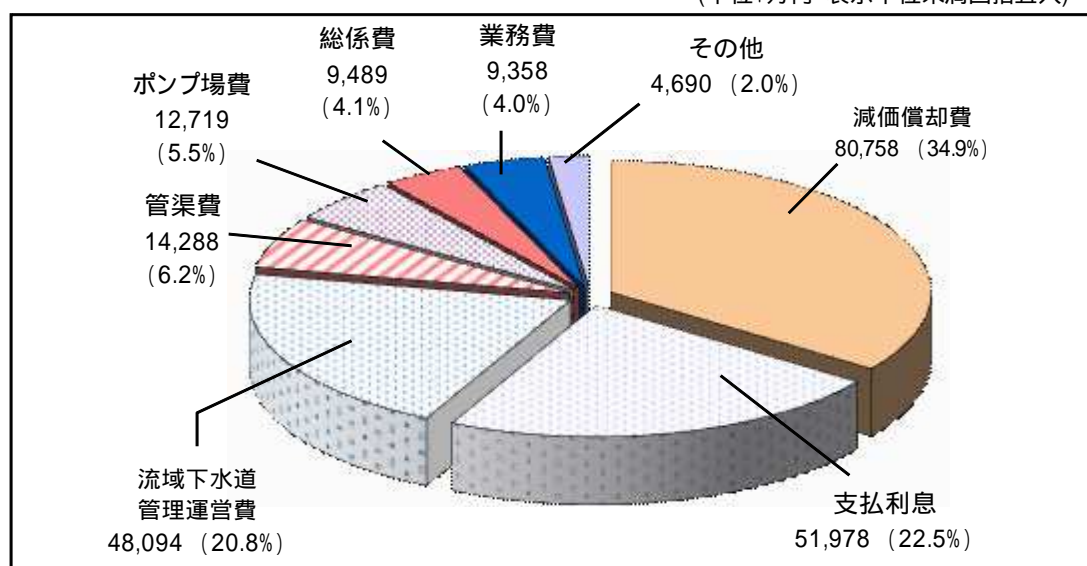
(単位:万円・表示単位未満四捨五入)



費 用

23億1,375万円

(単位:万円・表示単位未満四捨五入)



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,802,528,156	2,706,453,325	96,074,831	3.4
(2) 営業費用	1,859,695,926	1,779,741,751	79,954,175	4.3
営業利益 (1)-(2)	942,832,230	926,711,574	16,120,656	1.7
営業収支比率 %	150.9	152.1	1.2	-
(3) 営業外収益	26,249,578	7,614,836	18,634,742	71.0
(4) 営業外費用	647,134,967	525,620,145	121,514,822	18.8
営業外損益(損失) (3)-(4)	620,885,389	518,005,309	102,880,080	16.6
(5) 経常収益 (1)+(3)	2,828,777,734	2,714,068,161	114,709,573	4.1
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,506,830,893	2,305,361,896	201,468,997	8.0
経常利益 (5)-(6)	321,946,841	408,706,265	86,759,424	26.9
経常収支比率 % (5)/(6)	112.8	117.7	4.9	-
(7) 特別利益	47,757,345	40,815,094	6,942,251	14.5
(8) 特別損失	7,182,464	8,388,889	1,206,425	16.8
(9) 総収益 (5)+(7)	2,876,535,079	2,754,883,255	121,651,824	4.2
(10) 総費用 (6)+(8)	2,514,013,357	2,313,750,785	200,262,572	8.0
純利益 (9)-(10)	362,521,722	441,132,470	78,610,748	21.7
総収支比率 % (9)/(10)	114.4	119.1	4.7	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費(受託事業費)}} \times 100$$

当年度は、総収益 27 億 5,488 万円に対し総費用が 23 億 1,375 万円で、差引 4 億 4,113 万円の純利益を計上し、総収支比率は 119.1%で、前年度に比べ 4.7 ポイント上昇している。

事業活動の基盤である営業損益(営業収益 - 営業費用)では、9 億 2,671 万円の営業利益を計上しているが、営業外費用における企業債利息が 5 億 1,977 万円と多額であるため、経常損益(経常収益 - 経常費用)では 4 億 870 万円の経常利益となっている。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,802,528,156	2,706,453,325	96,074,831	3.4
下水道使用料	1,842,373,647	1,805,535,603	36,838,044	2.0
雨水処理負担金	579,370,000	547,360,000	32,010,000	5.5
他会計負担金	371,834,000	345,025,000	26,809,000	7.2
受託工事収益	554,050	0	554,050	皆減
その他営業収益	8,396,459	8,532,722	136,263	1.6
営業費用 (B)	1,859,695,926	1,779,741,751	79,954,175	4.3
管渠費	195,874,355	142,879,477	52,994,878	27.1
ポンプ場費	121,759,860	127,194,243	5,434,383	4.5
受託工事費	2,948,559	0	2,948,559	皆減
流域下水道管理運営費	507,093,908	480,940,132	26,153,776	5.2
業務費	112,922,419	93,579,403	19,343,016	17.1
総係費	86,214,773	94,892,486	8,677,713	10.1
減価償却費	798,425,119	807,583,918	9,158,799	1.1
資産減耗費	0	12,495	12,495	皆増
その他 ()	34,456,933	32,659,597	1,797,336	5.2
営業利益 (A)-(B)	942,832,230	926,711,574	16,120,656	1.7

「その他」は水質規制費及び水洗便所等普及費の合計額である(22年度のみ処理場費を含む)。

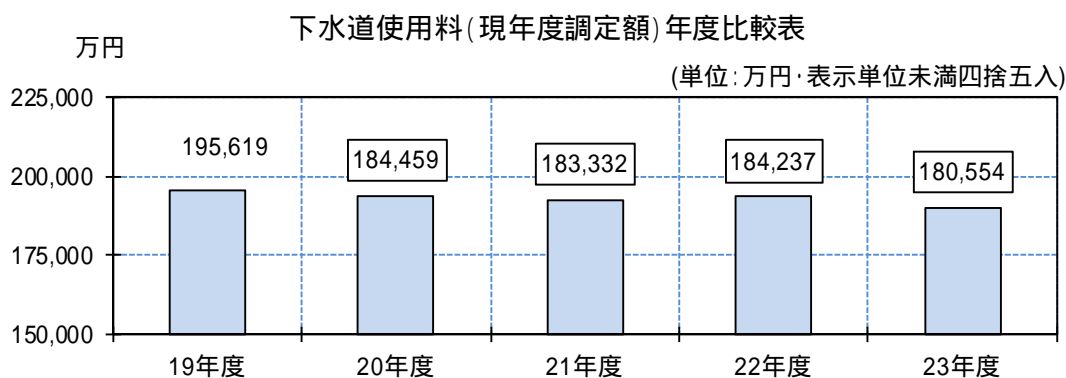
ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は 18 億 553 万円で、前年度に比べ 3,683 万円(2.0%)減少している。総収益に占める割合は 65.5%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

過去 5 カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



19年度のみ、下水道事業特別会計における金額(消費税込)で表示している。

下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、水洗化世帯数が 362 世帯(0.5%)増加したことに伴い、基本料金分(1 箇月当たり 600 円)が 299 万円(0.7%)増加したものの、節水意識の浸透や生活様式の変化等により水量料金分が 3,982 万円(2.9%)減少している。なお、1 世帯当たりの年間使用水量は 235.2 m³で、前年度に比べ 5.4 m³(2.2%)減少している。

水量料金(一般汚水)における料金段階別の調定件数及び使用水量(2 カ月毎 = 検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量(一般汚水)比較表

水量料金区分			22年度		23年度		増 減		
段階	使用水量 m ³	m ³ 単価	件数	水量	件数	水量	件数	水量	率 (水量)
	m ³	円	件	千m ³	件	千m ³	件	千m ³	%
第1段	~ 20	55	94,982	1,062	98,183	1,107	3,201	45	4.2
第2段	21 ~ 40	80	132,591	4,532	135,841	4,638	3,250	106	2.3
第3段	41 ~ 60	115	95,345	4,738	94,006	4,660	1,339	78	1.6
第4段	61 ~ 200	140	43,795	3,475	41,092	3,237	2,703	238	6.8
第5段	201 ~	175	1,797	2,092	1,778	1,982	19	110	5.3
合 計			368,510	15,899	370,900	15,624	2,390	275	1.7

1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である

2 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。

(計算例:50m³の場合 20m³×55円(1~20m³) + 20m³×80円(21~40m³) + 10m³×115円(41~50m³)

水量料金(一般汚水)は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段と使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度は、第1段から第2段では件数及び使用水量とも増加し、第3段から第5段では件数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しており、下水道事業では宝塚市の水道水給水区域である満願寺町等について徴収事務を行っている。水道事業徴収委託分は16億6,022万円(全体の92.0%)で前年度に比べ2,592万円(1.5%)減少し、下水道事業独自徴収分は1億4,530万円の前年度に比べ1,091万円(7.0%)減少している。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は5億4,736万円、前年度に比べ3,201万円(5.5%)減少している。繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億6,727万円及び維持管理費1億8,008万円である。対前年度減の主な要因は、資本費が前年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の影響により雨水に係る利息で1,890万円(11.7%)、維持管理費が管渠費の人件費減及び水路管理の一部を市へ移管したことなどで1,740万円(8.8%)がそれぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 他会計負担金

他会計負担金(分流式下水道等の経費に対する一般会計繰入金)は3億4,502万円、前年度に比べ2,680万円(7.2%)減少している。繰入の内訳は、分流式下水道等に要する経費2億6,091万円、臨時財政特例債(昭和60年度~平成4年度)等に係る利息相当額2,787万円、高度処理に要する経費2,535万円及び水質規制費負担金1,642万円等である。対前年度減の主な要因は、分流式下水道等に要する経費で2,403万円(8.4%)が減少したことによるものである。

(I) その他の営業収益

その他の営業収益は 853 万円で、前年度に比べ 13 万円(1.6%)増加している。内訳は、手数料(指定工事店指定手数料等)29 万円及び雑収益(宝塚市からの満願寺污水中継ポンプ場維持管理経費負担金及び猪名川流域下水道管理運営費負担金等)823 万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費(管渠維持管理費用)は 1 億 4,287 万円で、前年度に比べ 5,299 万円(27.1%)減少している。これは主に、人件費が 2,165 万円(41.5%)、水路管理の一部を市へ移管したことなどで委託料が 1,657 万円(24.7%)それぞれ減少したことによるものである。内訳の主なものは、人件費(5 人)3,057 万円のほか、修繕費 6,094 万円(人孔蓋等取替修繕、水路修繕等)、及び委託料 5,055 万円(水路・污水管緊急浚渫委託、夜間休日等修繕受付業務委託、マッピングシステム業務委託等)である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費(ポンプ場維持管理費用)は 1 億 2,719 万円で、前年度に比べ 543 万円(4.5%)増加している。これは主に、人件費で 727 万円(16.2%)減少したものの、修繕費で 856 万円(48.5%)、材料費で 324 万円(1,342.6%)が増加したことによるものである。内訳の主なものは、人件費(5 人)3,765 万円のほか、委託料 4,047 万円(污水ポンプ施設保守管理委託、前川・加茂雨水ポンプ場夜間休日管理業務委託等)、修繕費 2,624 万円(雨水・污水ポンプ修繕等)及び動力費 1,525 万円(污水中継ポンプ場及び前川・加茂雨水ポンプ場電力費等)である。

(ウ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費(猪名川流域下水道施設維持管理費用)は 4 億 8,094 万円で、前年度に比べ 2,615 万円(5.2%)減少している。これは主に、原田終末処理場管理費及び流域下水道幹線維持管理費の精算時期を年度内に変更(前年度まで次年度精算)したことによるものである。内訳は、原田終末処理場管理費(豊中市)4 億 5,143 万円(負担額は污水排水量等をもとに算出)、原田終末処理場職員退職手当負担金(豊中市)1,818 万円及び兵庫県側の流域下水道幹線維持管理費(兵庫県)1,132 万円(負担額は流量・距離をもとに割当水量を乗じて算出)である。

流域下水道管理運営費の精算状況は、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費精算状況表

(単位：円・%)

負担内容	区分	22年度	23年度	増減額	増減率
原田終末処理場管理費	当年度費用額	474,964,764	451,431,077	23,533,687	5.0
	次年度還付額	35,122,040	0	35,122,040	-
	合計	439,842,724	451,431,077	11,588,353	2.6
流域下水道幹線管理費	当年度費用額	15,573,336	11,321,348	4,251,988	27.3
	次年度還付額	5,684,012	0	5,684,012	-
	合計	9,889,324	11,321,348	1,432,024	14.5

次年度還付額は、次年度の特別利益に計上している。

(I) 業務費

業務費(下水道使用料徴収業務費用)は 9,357 万円であり、前年度に比べ 1,934 万円(17.1%)減少している。これは主に委託料で 1,957 万円(18.9%)減少したためである。内訳の主なものは、人件費(1人)911 万円のほか、委託料(下水道使用料徴収委託料等)8,412 万円である。下水道使用料徴収委託料(水道事業に委託)は、徴収件数(369,371 件)が前年度に比べ 2,353 件(0.6%)増加したものの、徴収単価の引下げ(調定1件当たり 227 円・50 円引下げ)により 1,781 万円(17.5%)減少している。

(オ) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は 9,489 万円で、前年度に比べ 867 万円(10.1%)増加している。これは主に、人件費で 781 万円(9.8%)減少したものの、委託料で 266 万円(187.5%)が増加し、負担金で 1,403 万円が皆増したことによるものである。

人件費の減は、法定福利費の退職手当組合負担金の減等によるもの、委託料及び負担金の増は、地方公営企業法の全部適用等により庁舎維持管理委託料 284 万円並びに上下水道事業管理者及び上下水道局長の人件費負担金(1/2 相当額)及び電子入札運用負担金が発生したことによるものである。内訳の主なものは人件費(7 人と賃金含む)7,221 万円のほか、負担金 1,403 万円、委託料 409 万円(庁舎維持管理委託料、財務会計機器等保守委託料、訴訟に係る弁護士委託料等)である。

(カ) 減価償却費

減価償却費は 8 億 758 万円で、前年度に比べ 915 万円(1.1%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物で 354 万円(0.6%)、機械及び装置で 332 万円(8.9%)、無形固定資産の施設利用権で 229 万円(1.5%)が増加したことによるものである。内訳は、有形固定資産分 6 億 5,353 万円及び無形固定資産分 1 億 5,405 万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物 6 億 404 万円、機械及び装置 4,056 万円及び建物 840 万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権(猪名川流域下水道施設利用権等)1 億 5,405 万円である。

なお、地方公営企業法では、当該固定資産を取得するために交付された国庫補助金、工事負担金等がある場合や、無償で受贈した財産がある場合は、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充当された補助金等の金額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして減価償却費を計上することができる(みなし償却制度)。本市の下水道事業では、国庫補助金、工事負担金、受贈財産評価額及び雨水分の一般会計繰入金等の財源について、みなし償却制度を採用している。

(キ) その他

その他〔水質規制費及び水洗便所等普及費(22 年度は、処理場費も含む)〕の合計額は 3,265 万円で、前年度に比べ 179 万円(5.2%)減少している。水質規制費は 1,793 万円で、前年度に比べ 74 万円(4.0%)減少している。内訳の主なものは、人件費(2人)1,610 万円及び委託料 146 万円(水質分析業務委託料)である。水洗便所等普及費は 1,472 万円で、前年度に比べ 47 万円(3.1%)減少している。内訳の主なものは、人件費(1人)1,113 万円及び補助金 348 万円(汚水ポンプ設備新設資金補助金)である。

なお、平成 22 年度まで科目設置されていた処理場費は、火打前処理場を 22 年度末に市へ移管したことで当年度は科目設置されておらず、58 万円が皆減となっている。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	251,496	355,763	104,267	41.5
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	632,631,349	519,776,516	112,854,833	17.8
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	632,379,853	519,420,753	112,959,100	17.9
(参考) 企業債残高	18,969,647,589	18,202,905,207	766,742,382	4.0

受取利息は 35 万円で、前年度に比べ 10 万円(41.5%)増加している。内訳の主なものは、普通預金利息 5 万円(対前年度 3 万円・40.2%減)及び定期預金利息 6 万円(対前年度 7 万円・50.7%減)、譲渡性預金利息 23 万円(対前年比 21 万円・1,284.6%増)である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は 5 億 1,977 万円で、前年度に比べ 1 億 1,285 万円(17.8%)減少している。内訳は全額、企業債利息であり、借入資本金分 4 億 4,888 万円(対前年度 1 億 375 万円・18.8%減)及び固定負債分 7,089 万円(対前年度 909 万円・11.4%減)である。

過去 5 カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公共下水道事業債等 (借入資本金計上分)	825,270	623,380	587,861	552,641	448,883
資本費平準化債等 (固定負債計上分)	49,628	64,861	72,319	79,990	70,893
合 計(企業債利息)	874,899	688,242	660,181	632,631	519,776
対前年度増減率	6.1	21.3	4.1	4.2	17.8

企業債利息の平成19年度分は、下水道事業特別会計における決算額を記載している。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	25,998,082	7,259,073	18,739,009	72.1
他会計補助金	17,249,000	3,540,624	13,708,376	79.5
雑収益	8,749,082	3,718,449	5,030,633	57.5
営業外費用のうち雑支出 (B)	14,503,618	5,843,629	8,659,989	59.7
営業外収益正味額 (A)-(B)	11,494,464	1,415,444	10,079,020	87.7

受取利息を除いた営業外収益は 725 万円で、前年度に比べ 1,873 万円(72.1%)減少している。これは、他会計補助金で 1,370 万円(79.5%)及び雑収益で 503 万円(57.5%)が

それぞれ減少したことによるものである。これは主に、他会計補助金で火打前処理場に係る経費分 1,090 万円(99.98%)が減となり、雑収益で河川美化事業(県委託事業)を市へ移管したことで同委託金 539 万円が皆減したことによるものである。

内訳は、他会計補助金 354 万円及び雑収益 371 万円である。他会計補助金は、水洗化に対する助成等の経費及び東日本大震災被災地の応援に係る経費等に対する一般会計繰入金であり、雑収益の主なものは、猪名川流域下水道管理運営費 295 万円(宝塚市)及び土地明渡動産収去等請求事件に係る賠償金等 63 万円である。

営業外費用のうち雑支出は 584 万円で、前年度に比べ 865 万円(59.7%)減少している。これは主に、河川美化事業委託料が皆減したことによるものである。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入部分の仮払消費税)の費用化分である。

上記の営業費用と営業外費用を合わせた経常費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

経常費用性質別分類表

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用(営業費用+営業外費用)	2,506,830,893	2,305,361,896	100.0	201,468,997	8.0
人件費	213,886,282	176,797,456	7.7	37,088,826	17.3
減価償却費	798,425,119	807,583,918	35.0	9,158,799	1.1
支払利息	632,631,349	519,776,516	22.5	112,854,833	17.8
負担金(流域下水道管理運営費等)	507,093,908	494,974,371	21.5	12,119,537	2.4
委託料(1・2)	213,822,813	180,716,813	7.8	33,106,000	15.5
修繕費(1)	72,882,095	87,232,184	3.8	14,350,089	19.7
工事請負費(1・2)	23,519,000	0	0.0	23,519,000	皆減
動力費	14,909,255	15,255,552	0.7	346,297	2.3
補助金(汚水ポンプ設備補助金等)	4,326,000	3,739,950	0.2	586,050	13.5
その他(物件費等)	25,335,072	19,285,136	0.8	6,049,936	23.9

1 平成22年度工事請負費(水路維持管理工事、水路補修工事、人孔蓋取替工事)での執行内容は、23年度では委託料及び修繕費に科目変更している。

2 平成23年度より水路管理の一部を市に移管している(影響科目:工事請負費、委託料)。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	47,757,345	40,815,094	6,942,251	14.5
特別損失 (B)	7,182,464	8,388,889	1,206,425	16.8
特別利益正味額 (A)-(B)	40,574,881	32,426,205	8,148,676	20.1

特別利益は 4,081 万円で、前年度に比べ 694 万円(14.5%)減少している。これは主に、

猪名川流域下水道原田終末処理場の管理費精算還付金が 718 万円(17.0%)減少したことによるものである。内訳は、全額過年度損益修正益であり、前年度分の原田終末処理場及び流域下水道幹線に係る維持管理費精算による還付金 4,081 万円(豊中市 3,512 万円及び兵庫県 568 万円)等である。

特別損失は 838 万円で、前年度に比べ 120 万円(16.8%)増加している。これは主に、漏水減免等に係る下水道使用料過年度調定減額分が 65 万円(72.1%)、下水道使用料不納欠損額が 57 万円(9.2%)それぞれ増加したことによるものである。内訳は、過年度損益修正損 838 万円(下水道使用料の不納欠損額 681 万円及び過年度調定減額分 155 万円、受益者負担金の不納欠損額 1 万円)等である。

以上(1)から(3)までを要約すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
(1)営業利益	942,832,230	926,711,574	16,120,656	1.7
(2)営業外利益	620,885,389	518,005,309	102,880,080	16.6
受取利息・支払利息等正味額	632,379,853	519,420,753	112,959,100	17.9
営業外収益正味額(金融収支を除く)	11,494,464	1,415,444	10,079,020	87.7
(3)特別利益正味額	40,574,881	32,426,205	8,148,676	20.1
当年度純利益	362,521,722	441,132,470	78,610,748	21.7

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助することが認められており、下水道事業の場合は、同法第 17 条の 3 の規定に基づいて一般会計から補助が行われている。

経費負担区分の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、一般会計等からの繰出基準の対象となる経費については、その総額が地方財政計画において下水道繰出金として計上されるとともに、地方交付税の算定において所要の措置が取られている。下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的を達成するために必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、繰出基準以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

当年度の一般会計からの繰入金総額は 10 億 9,076 万円で、前年度に比べ 1 億 4,626 万円(11.8%)減少している。収益的収入として 8 億 9,592 万円(収益的収入全体の 32.5%で、対前年度 7,252 万円・7.5%減)、資本的収入として 1 億 9,484 万円(資本的収入全体の 8.5%で、対前年度 7,373 万円・27.5%減)が繰入られている。

収益的収入のうち、基準内繰入金は、営業収益の雨水処理負担金及び他会計負担金の合計 8 億 9,238 万円であり、市独自の基準に基づく基準外繰入金は、営業外収益の他会計補助金 354 万円である。

資本的収入のうち、基準内繰入金は、他会計負担金 1 億 5,534 万円であり、基準外繰入金は他会計補助金 3,950 万円である。

過去3カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
収益的収入	916,669	968,453	895,925	72,528	7.5	
営業収益	897,165	951,204	892,385	58,819	6.2	基準内繰入金
雨水処理負担金	539,417	579,370	547,360	32,010	5.5	
他会計負担金	357,748	371,834	345,025	26,809	7.2	
分流式下水道等に要する経費	281,039	284,947	260,913	24,034	8.4	
水質規制費	13,278	17,351	16,420	931	5.4	
水洗便所等普及費	5,680	5,790	5,654	136	2.3	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	17,240	24,345	25,350	1,005	4.1	
流域下水道建設に要する経費	6,437	7,531	8,022	491	6.5	
特例措置分償還に要する経費	1,013	436	126	310	71.1	
臨時財政特例債等(利息相当額)	33,061	30,540	27,876	2,664	8.7	
子ども手当に要する経費	0	894	664	230	25.7	
営業外収益	19,504	17,249	3,540	13,709	79.5	基準外繰入金
他会計補助金	19,504	17,249	3,540	13,709	79.5	
火打前処理場に係る経費	10,628	10,910	2	10,908	皆減	
水洗化に対する助成等の経費	6,105	3,610	2,963	647	17.9	
河川美化事業	2,700	2,700	0	2,700	皆減	
近畿猪名川流域総合開発促進協議会経費	71	29	0	29	皆減	
東日本大震災被災地の応援に係る経費	-	-	575	575	皆増	
資本的収入	193,119	268,582	194,844	73,738	27.5	
他会計負担金	139,693	151,278	155,340	4,062	2.7	基準内繰入金
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	48,782	57,933	65,915	7,982	13.8	
流域下水道建設に要する経費	4,195	18,499	23,380	4,881	26.4	
臨時財政特例債等	45,125	47,646	50,310	2,664	5.6	
特例措置分償還に要する経費	41,591	27,058	15,258	11,800	43.6	
子ども手当に要する経費	0	142	477	335	235.9	
他会計補助金	53,426	117,304	39,504	77,800	66.3	基準外繰入金
火打前処理場に係る経費	25,287	87,041	0	87,041	皆減	
建設改良に要する経費	28,139	30,263	39,504	9,241	30.5	
収益的収入・資本的収入 合計	1,109,788	1,237,035	1,090,769	146,266	11.8	

4 財 政 状 態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	21年度	22年度	23年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(23-22)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	52,633,416,604	49,963,642,910	49,632,698,594	97.4	330,944,316	0.7
(1) 有形固定資産	48,442,700,606	45,810,326,071	45,526,042,295	89.3	284,283,776	0.6
イ 土地	2,254,738,512	948,951,975	974,239,917	1.9	25,287,942	2.7
ロ 建物	713,323,201	372,951,609	364,546,762	0.7	8,404,847	2.3
ハ 構築物	44,008,568,850	43,249,990,826	42,950,913,557	84.2	299,077,269	0.7
ニ 機械及び装置	1,377,793,526	1,176,431,209	1,172,286,091	2.3	4,145,118	0.4
ホ 車両運搬具	1,880,782	1,722,755	2,385,330	0.0	662,575	38.5
ヘ 工具器具及び備品	1,539,542	1,183,142	999,242	0.0	183,900	15.5
ト 建設仮勘定	84,856,193	59,094,555	60,671,396	0.1	1,576,841	2.7
(2) 無形固定資産	4,184,991,698	4,148,220,639	4,103,736,799	8.0	44,483,840	1.1
イ 電話加入権	4,494,000	4,494,000	4,494,000	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	4,180,422,728	4,143,664,164	4,099,057,799	8.0	44,606,365	1.1
ハ その他無形固定資産	74,970	62,475	185,000	0.0	122,525	196.1
(3) 投 資	5,724,300	5,096,200	2,919,500	0.0	2,176,700	42.7
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	4,821,800	4,193,700	2,017,000	0.0	2,176,700	51.9
2 流動資産	903,778,682	1,066,600,812	1,350,353,361	2.6	283,752,549	26.6
(1) 現金預金	497,122,161	657,048,900	992,713,969	1.9	335,665,069	51.1
(2) 未収金	406,656,521	409,002,512	357,639,392	0.7	51,363,120	12.6
(3) 前払金	0	449,400	0	0.0	449,400	皆減
(4) 仮払金	0	100,000	0	0.0	100,000	皆減
資 産 合 計	53,537,195,286	51,030,243,722	50,983,051,955	100.0	47,191,767	0.1

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

21年度1,328,504,326円、22年度1,975,163,372円、23年度2,628,693,812円

負債及び資本の部						
科 目	21年度	22年度	23年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(23-22)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	3,433,145,420	3,105,494,000	3,396,270,000	6.7	290,776,000	9.4
(1) 企業債	3,433,145,420	3,105,494,000	3,396,270,000	6.7	290,776,000	9.4
イ 企業債	3,433,145,420	3,105,494,000	3,396,270,000	6.7	290,776,000	9.4
2 流動負債	179,052,130	289,559,419	279,481,292	0.5	10,078,127	3.5
(1) 未払金	177,591,786	288,401,669	277,217,624	0.5	11,184,045	3.9
(2) 預り金	460,344	157,750	1,263,668	0.0	1,105,918	701.1
(3) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
負債合計	3,612,197,550	3,395,053,419	3,675,751,292	7.2	280,697,873	8.3
1 資本金	20,116,452,101	18,984,299,340	18,308,280,958	35.9	676,018,382	3.6
(1) 自己資本金	3,106,645,751	3,120,145,751	3,501,645,751	6.9	381,500,000	12.2
(2) 借入資本金	17,009,806,350	15,864,153,589	14,806,635,207	29.0	1,057,518,382	6.7
イ 企業債	17,009,806,350	15,864,153,589	14,806,635,207	29.0	1,057,518,382	6.7
2 剰余金	29,808,545,635	28,650,890,963	28,999,019,705	56.9	348,128,742	1.2
(1) 資本剰余金	29,273,532,226	27,766,855,832	28,055,352,104	55.0	288,496,272	1.0
イ 受贈財産評価額	13,409,912,705	13,427,847,746	13,472,344,028	26.4	44,496,282	0.3
ロ 工事負担金()	1,153,690,927	1,150,867,845	1,719,902,348	3.4	569,034,503	49.4
受益者負担金	558,146,712	565,236,228	0	-	565,236,228	皆減
ハ 国庫補助金	9,638,916,768	8,583,657,683	8,628,220,703	16.9	44,563,020	0.5
ニ 県補助金	4,815,778	856,393	856,393	0.0	0	0.0
ホ その他資本剰余金	4,508,049,336	4,038,389,937	4,234,028,632	8.3	195,638,695	4.8
(2) 利益剰余金	535,013,409	884,035,131	943,667,601	1.9	59,632,470	6.7
イ 当年度末処分剰余金	535,013,409	884,035,131	943,667,601	1.9	59,632,470	6.7
繰越利益剰余金年度未残高	272,003,430	521,513,409	502,535,131	1.0	18,978,278	3.6
当年度純利益	263,009,979	362,521,722	441,132,470	0.9	78,610,748	21.7
資本合計	49,924,997,736	47,635,190,303	47,307,300,663	92.8	327,889,640	0.7
負債・資本合計	53,537,195,286	51,030,243,722	50,983,051,955	100.0	47,191,767	0.1

工事負担金は、平成23年度から受益者負担金を統合している。

(1) 資 産

当年度末の資産合計は509億8,305万円で、前年度に比べ4,719万円(0.1%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は496億3,269万円で、前年度に比べ3億3,094万円(0.7%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は455億2,604万円で、前年度に比べ2億8,428万円(0.6%)減少している。これは主に、土地で2,528万円増加したものの、構築物で2億9,907万円、建物で840万円、機械及び装置で414万円がそれぞれ減少したためである。

当年度の増加内容をみると、土地で受贈財産評価額(市一般会計から下水道施設用地の移管)により2,528万円、構築物で建設改良工事の完成及び受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)により3億496万円、機械及び装置で加茂雨水ポンプ場機械電気設備更新等により3,642万円、車両運搬具で87万円、工具器具及び備品で17万円、建設仮勘定で157万円の合計3億6,929万円が増加している。

一方、減少内容をみると、当年度の減価償却実施額で6億5,353万円及び車両運搬具で5万円の合計6億5,358万円が減少している。

なお、建設仮勘定残高6,067万円の内容は、鼓が滝2丁目地内雨水管渠築造工事、黒川地内污水管渠築造工事等の次年度への繰越工事分に係る工事前払金及び実施設計委託業務経費等である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	948,951,975	25,287,942 0	974,239,917	-	-	974,239,917
建 物	398,166,150	0	398,166,150	8,404,847 0	33,619,388	364,546,762
構 築 物	45,038,866,131	304,965,198 0	45,343,831,329	604,042,467 0	2,392,917,772	42,950,913,557
機 械 及 び 装 置	1,336,202,421	36,423,581 0	1,372,626,002	40,568,699 0	200,339,911	1,172,286,091
車 両 運 搬 具	1,910,226	872,343 51,741	2,730,828	158,027 0	345,498	2,385,330
工 具 器 具 及 び 備 品	2,297,985	172,500 0	2,470,485	356,400 0	1,471,243	999,242
建 設 仮 勘 定	59,094,555	433,588,708 432,011,867	60,671,396	-	-	60,671,396
合 計	47,785,489,443	369,246,664	48,154,736,107	653,530,440	2,628,693,812	45,526,042,295

当年度減価償却実施額： 減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 653,530,440円

除却額： 取得価額の当年度減少額の合計(建設仮勘定を除く)

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 51,741円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は41億373万円で、前年度に比べ4,448万円(1.1%)減少している。

これは主に、施設利用権が4,460万円(1.1%)減少したためであり、施設利用権の減少は主に猪名川流域下水道施設利用権の同施設に係る建設負担金支払による当年度増加額(1億944万円)と減価償却費(1億5,294万円)の差引きによるものである。残高の

内訳は、施設利用権 40 億 9,905 万円(猪名川流域下水道施設利用権 40 億 7,306 万円・その他施設利用権 2,599 万円)、電話加入権 449 万円及びその他無形固定資産 18 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在
電 話 加 入 権	4,494,000	0	0	0	4,494,000
施 設 利 用 権	4,143,664,164	109,447,113	0	154,053,478	4,099,057,799
その他無形固定資産	62,475	185,000	62,475	0	185,000
合 計	4,148,220,639	109,632,113	62,475	154,053,478	4,103,736,799

(ウ) 投資

投資は 291 万円で、前年度に比べ 217 万円(42.7%)減少している。

これは、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)が 217 万円(51.9%)減少したためである。残高の内訳は、出資金〔(財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金〕90 万円及び長期貸付金 201 万円である。水洗便所改造資金貸付金では、当年度新たに 31 万円(1件)を貸し付け、249 万円の償還を受けている。

イ 流動資産

流動資産は 13 億 5,035 万円で、前年度に比べ 2 億 8,375 万円(26.6%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 9 億 9,271 万円で、前年度に比べ 3 億 3,566 万円(51.1%)増加している。

残高の内訳は、現金 3 万円及び預金 9 億 9,268 万円(普通預金 4 億 9,168 万円及び定期預金 5 億 100 万円)である。なお、定期預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は 3 億 5,763 万円で、前年度に比べ 5,136 万円(12.6%)減少している。

これは、主にその他未収金で 3,318 万円増加したものの、営業未収金で 8,060 万円減少したためである。

未収金について前年度と比較すると、次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位：円)

区 分	22年度		23年度		増減額 (A) - (B)	左記(A)のうち24年 6月末日現在の残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	84,128	403,518,664	70,692	322,911,180	80,607,484	89,554,271
未収下水道使用料	84,126	399,830,853	70,689	319,050,751	80,780,102	89,554,271
現年度分	72,036	340,259,113	55,560	256,753,511	83,505,602	29,967,615
過年度分	12,090	59,571,740	15,129	62,297,240	2,725,500	59,586,656
その他営業未収金	2	3,687,811	3	3,860,429	172,618	0
営業外未収金	2	5,417,040	2	1,479,665	3,937,375	0
その他未収金	14	66,808	12	33,248,547	33,181,739	32,528
合 計	84,144	409,002,512	70,706	357,639,392	51,363,120	89,586,799

当年度末の未収金残高の内訳は、営業未収金 3 億 2,291 万円（未収下水道使用料等）、営業外未収金 147 万円〔猪名川流域下水道維持管理負担金(宝塚市)・起債償還金利子精算分等〕及びその他未収金 3,324 万円〔猪名川流域下水道原田終末処理場及び流域下水道幹線に係る維持管理費精算による還付金 3,092 万円、猪名川流域下水道維持管理負担金(宝塚市)・起債償還金元金等精算分 228 万円等〕である。

未収下水道使用料 3 億 1,905 万円の内訳は、現年度分 2 億 5,675 万円、過年度分 6,229 万円である。なお、現年度分のうち主なものは平成 24 年 2 月～3 月調定分であるが、前年度に比べ大きく減少(8,350 万円・24.5%)しているのは、徴収委託している水道事業からの振込時期を変更していることによるものである。

なお、この未収下水道使用料(23 年度調定以前分)における 24 年 6 月末現在の残高は 8,955 万円で、前年度の同時期に比べ 243 万円(2.8%)増加している。

当年度における過年度未収金(平成 22 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)	
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	合計	(上段)委託分 (下段)独自分
21年度以前	59,571,740	0	11,529,097	7,129,227	40,913,416	40,905,951 7,465
22 年 度	340,259,113	1,628,743	317,220,973	25,573	21,383,824	21,375,886 7,938
合 計	399,830,853	1,628,743	328,750,070	7,154,800	62,297,240	62,281,837 15,403

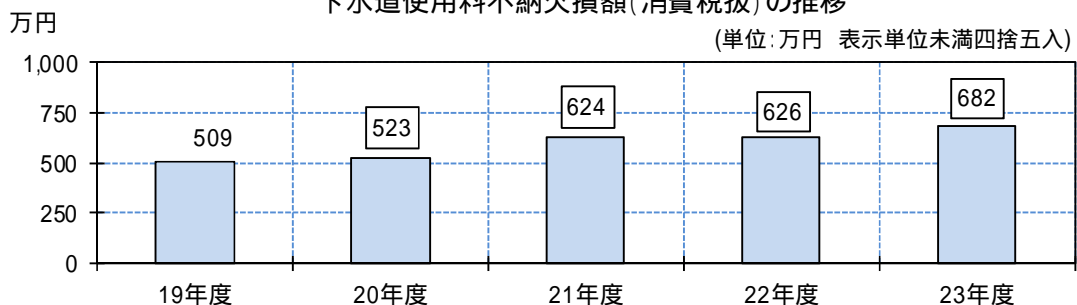
内訳の上段は水道事業委託分で、下段は下水道事業独自調定分である。

当年度期首の過年度(22 年度以前分)未収下水道使用料 3 億 9,983 万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では 6,229 万円となっている。この残額の内訳は、水道事業徴収委託分 6,228 万円及び下水道事業独自調定分 1 万円であり、水道事業徴収委託分が全体の 99.98%を占めている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額(消費税抜)は 681 万円〔上表過年度分(715 万円)の税抜額 681 万円に現年度分 0.4 万円を加えたもの〕であり、前年度に比べ 55 万円(8.9%)増加している。

過去 5 カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料不納欠損額(消費税抜)の推移



19年度の額は、下水道事業特別会計における金額(消費税込)を記載している。

下水道事業と水道事業との組織統合から 1 年が経過しているが、今後は、更に組織統合によるメリットを活かして滞納債権における収納体制の強化を図り、引続き早期回収に努められたい。

工事負担金（受益者負担金）

過年度未収受益者負担金の収入状況表

（単位：円）

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の増減額			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
18～19年度	66,808	0	19,280	15,000	32,528
20～22年度()	(222,100)	(0)	(39,000)	(0)	(183,100)

()は、地方公営企業法一部適用後の簿外債権として管理している未収額である。

当年度期首の過年度(平成 19 年度以前分)未収受益者負担金 6 万円は、当年度における収納及び不納欠損処理により、当年度末では 3 万円となっている。

なお、受益者負担金は、貸借対照表上では資本剰余金に整理されるが、資本剰余金への計上は、勘定科目の性格上、実収入額をもって計上すべきものであるとの考えから、地方公営企業法の一部適用を行った平成 20 年度以降の受益者負担金については、実収入額を資本剰余金に整理し、滞納額については、別途、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。平成 20～22 年度分で簿外管理している未収額は 18 万円となっている。

以上のとおり、過年度分として合計 21 万円が未収となっており、引き続き早期回収に努められたい。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 36 億 7,575 万円で、前年度に比べ 2 億 8,069 万円(8.3%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(建設改良以外の目的のために発行した企業債)は 33 億 9,627 万円で、前年度に比べ 2 億 9,077 万円(9.4%)増加している。これは、資本費平準化債 1 億 8,454 万円及び水洗便所貸付事業債 188 万円の合計 1 億 8,642 万円を償還したものの、当年度新たに資本費平準化債 4 億 7,720 万円を発行したことによるものである。残高の内訳は、資本費平準化債 33 億 8,278 万円及び水洗便所貸付事業債 1,348 万円である。

なお、資本費平準化債は、下水道事業債の元金償還期間(政府資金 25 年・金融機構資金 23 年)と固定資産の減価償却期間(概ね 44 年)との差により構造的に生じる資金不足額を補うための資金借入れである。

過去 5 カ年における企業債の発行及び償還状況等は、次表のとおりである。

企業債(固定負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
新規発行額 (A)	684,800	554,700	593,600	331,500	477,200
償還元金額 (B)	109,291	141,387	169,135	198,827	186,424
火打前処理場移管に伴う市への引継額 (C)	-	-	-	460,324	-
増減額 (A)-(B)-(C)	575,509	413,313	424,465	327,651	290,776
年度末残高	2,595,367	3,008,680	3,433,145	3,105,494	3,396,270
資本費平準化債	2,573,100	2,988,700	3,415,465	3,090,126	3,382,783
水洗便所貸付事業債	22,267	19,980	17,680	15,368	13,487
企業債利息	49,628	64,861	72,319	79,990	70,893

平成19年度分の金額については、下水道事業特別会計における金額を記載している。

イ 流動負債

流動負債は2億7,948万円で、前年度に比べ1,007万円(3.5%)減少している。

(ア) 未払金

未払金は2億7,721万円で、前年度に比べ1,118万円(3.9%)減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金1億5,495万円、営業費用に係る営業未払金9,129万円及び支払消費税に係る営業外未払金3,096万円である。

(イ) 預り金

預り金は126万円で、前年度に比べ110万円(701.1%)増加している。

残高の内訳は、全て給与等預り金である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は473億730万円で、前年度に比べ3億2,788万円(0.7%)減少している。

ア 資本金

資本金は183億828万円で、前年度に比べ6億7,601万円(3.6%)減少している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は35億164万円で、前年度に比べ3億8,150万円(12.2%)増加している。

これは、当年度に積み立てた減債積立金を全額取り崩して企業債の償還に充当したため、地方公営企業法施行令第25条第1項の規定(改正前の規定)に基づき自己資本金に組み入れたことによるものである。

(イ) 借入資本金

借入資本金(建設改良の目的のために発行された企業債)は148億663万円で、前年度に比べ10億5,751万円(6.7%)減少している。当年度の増加額は、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債13億2,100万円及び建設改良工事財源の企業債2億

2,920 万円の合計 15 億 5,020 万円であり、一方、減少額は、定時償還分 12 億 7,631 万円及び繰上償還分 13 億 3,140 万円の合計 26 億 771 万円である。

過去 5 カ年における企業債の発行及び償還状況等は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	19年度(1)	20年度	21年度	22年度	23年度
新 規 発 行 額 (A)	2,658,400	388,700	316,800	1,336,700	1,550,200
うち借換債(2)	(2,289,000)	-	-	(1,047,000)	(1,321,000)
償 還 元 金 額 (B)	3,732,974	1,397,519	1,392,654	2,378,779	2,607,718
うち繰上償還額(3)	(2,289,394)	-	-	(1,054,671)	(1,331,400)
火打前処理場移管に伴う市への引継額 (C)	-	-	-	103,574	-
増 減 額 (A)-(B)-(C)	1,074,574	1,008,819	1,075,854	1,145,653	1,057,518
年 度 末 残 高	19,094,479	18,085,660	17,009,806	15,864,154	14,806,635
企 業 債 利 息	825,270	623,380	587,861	552,641	448,883

- 1 平成19年度分の金額については、下水道事業特別会計における金額を記載している。
- 2 19・22・23年度の借換債発行額は、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換えである。
- 3 繰上償還額のうち、19・23年度は、上記 2に対応する既往債の繰上償還総額であり、22年度は、同既往債の繰上償還総額10億5,120万円及び火打処理場施設の市移管に伴う繰上償還額346万円である。

過去 5 カ年における企業債全体(借入資本金 + 固定負債)の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

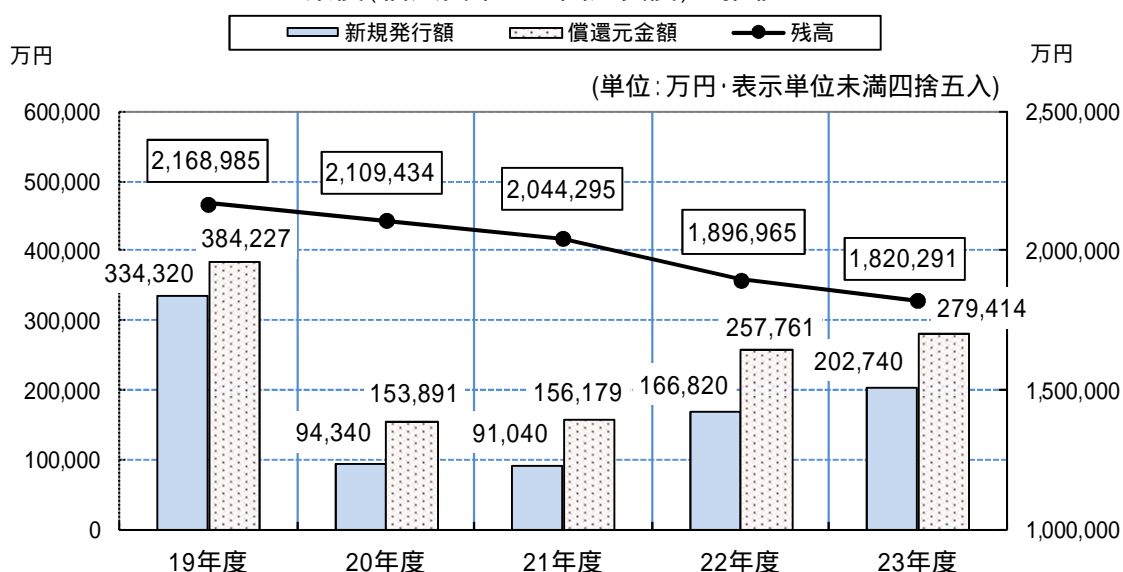
企業債(借入資本金 + 固定負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	19年度(1)	20年度	21年度	22年度	23年度
新 規 発 行 額 (A)	3,343,200	943,400	910,400	1,668,200	2,027,400
うち借換債	(2,289,000)	-	-	(1,047,000)	(1,321,000)
償 還 元 金 額 (B)	3,842,265	1,538,906	1,561,788	2,577,606	2,794,142
うち繰上償還額	(2,289,394)	-	-	(1,054,671)	(1,331,400)
火打前処理場移管に伴う市への引継額 (C)	-	-	-	563,898	-
増 減 額 (A)-(B)-(C)	499,065	595,506	651,388	1,473,304	766,742
年 度 末 残 高	21,689,846	21,094,340	20,442,952	18,969,648	18,202,905
企 業 債 利 息	874,899	688,242	660,181	632,631	519,777

- 1 平成19年度分の金額については、下水道事業特別会計における金額を記載している。

企業債(借入資本金+固定負債)の推移



イ 剰余金

剰余金は 289 億 9,901 万円で、前年度に比べ 3 億 4,812 万円(1.2%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 280 億 5,535 万円で、前年度に比べ 2 億 8,849 万円(1.0%)増加している。これは、受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納及び市からの土地・車両運搬具の移管)で 4,449 万円、工事負担金で 379 万円(受益者負担金)、国庫補助金で 4,456 万円及びその他資本剰余金(他会計負担金、他会計補助金の一般会計繰入金等)で 1 億 9,563 万円がそれぞれ増加したためである。

なお、当年度の消費税納税額の計算において、補助金等の特定収入割合が 5%を超えるため、仕入控除税額として認められない特定収入を財源として行われた課税仕入れに係る仮払消費税等相当額のうち、資本的支出分に該当する 613 万円を資本剰余金の各勘定科目から相殺処理した上で資本剰余金に計上している(相殺処理額：工事負担金 18 万円、国庫補助金 223 万円、その他資本剰余金 372 万円)。

過去 4 カ年における資本剰余金の年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増減額内訳表

(単位:円)

区 分	20年度(1)	21年度(1)	22年度(1・2)	23年度(1)
受 贈 財 産 評 価 額	71,892,100	22,373,100	17,935,041	44,496,282
工 事 負 担 金 (3)	143,190,948	0	2,823,082	3,798,275
受 益 者 負 担 金	7,609,104	7,558,742	7,089,516	-
国 庫 補 助 金	185,020,218	126,189,778	1,055,259,085	44,563,020
県 補 助 金	0	0	3,959,385	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	150,699,094	191,378,662	469,659,399	195,638,695
他会計負担金	101,130,406	135,425,097	146,218,571	151,859,181
他会計補助金	44,045,972	51,030,593	111,907,746	39,315,664
その他資本剰余金	5,522,716	4,922,972	727,785,716	4,463,850
合 計	558,411,464	347,500,282	1,506,676,394	288,496,272

- 1 上記増加額は、特定収入に係る仕入れ控除できない仮払消費税額を相殺処理した後の金額である。
- 2 平成22年度は、火打前処理場施設を市へ移管したことに伴う取崩額(1,900,770,400円)を含む。
- 3 工事負担金は、23年度から受益者負担金を統合している。

(1) 利益剰余金

利益剰余金は9億4,366万円で、前年度に比べ5,963万円(6.7%)増加している。

減債積立金

減債積立金は残高なしで、前年度と同じである。なお、当年度では、前年度未処分利益剰余金8億8,403万円の中から年度当初に法定積立金として1,862万円及び23年9月議会の議決による処分額として3億6,287万円の合計3億8,150万円を積み立てているが、当年度の企業債償還に充当したことにより、その全額を自己資本金に振り替えている。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は9億4,366万円で、前年度に比べ5,963万円(6.7%)増加している。これは、減債積立金への積み立てにより3億8,150万円が減少したものの、当年度純利益4億4,113万円が増加したことによるものである。

なお、当年度決算から、地方公営企業法の改正(平成24年4月1日施行)により、利益の20分の1以上を積み立てなければならぬとされていた法定積立金が廃止されており、利益の処分は、条例又は議決によることとされている。

下水道事業会計では、利益処分について、条例を制定せず、議会の議決により処分することとしており、当年度未処分利益剰余金においては、減債積立金に1億2,868万円を積み立てる予定としている。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため、主な比率等について前年度と比較した結果は次のとおりである。また、過去3カ年の経営分析比率は「別表・経営分析比率表」のとおりである。

なお、以下本文中の〔全国平均〕は、「平成22年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用企業・下水道事業（公共下水道事業）の全国平均値である。

(1) 構成比率

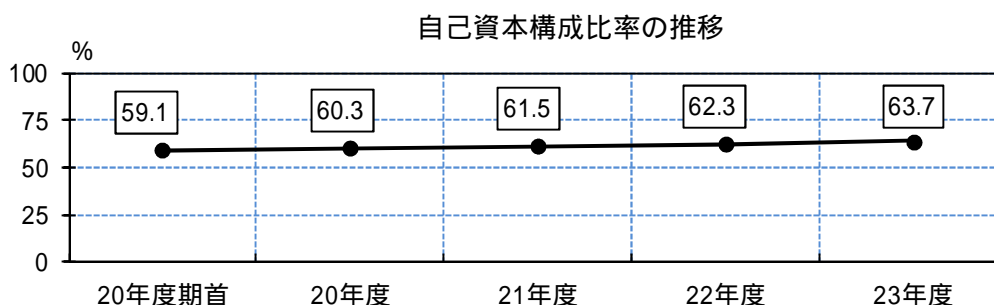
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金＋剰余金）÷ 総資本（負債・資本合計）× 100

【説明】 総資本に対する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

【比率】 当年度は63.7%〔全国平均57.2%〕で、前年度に比べ1.4ポイント上昇(改善)している。これは分子の自己資本が7億2,962万円(2.3%)増加するとともに、分母の総資本で4,719万円(0.1%)減少したためである。自己資本の増は、主に自己資本金及び資本剰余金の増によるものであり、総資本の減は、主に自己資本金、資本剰余金、固定負債(企業債)が増となったものの、資本金の借入資本金で減となったことによるものである。



(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

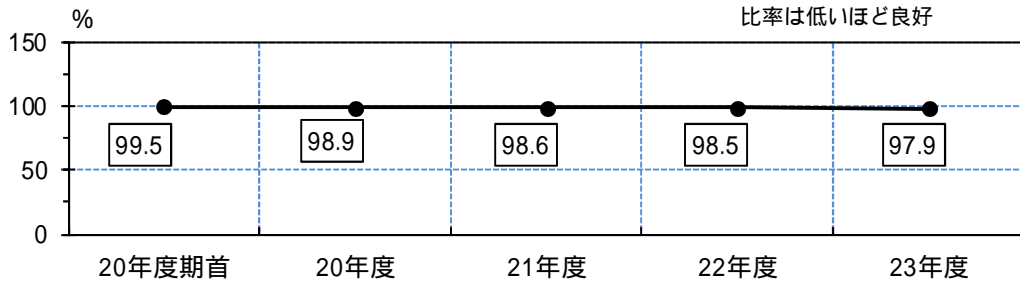
ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、比率は低いほうが良好である。

【比率】 当年度は97.9%〔全国平均98.9%〕で、前年度に比べ0.6ポイント低下(改善)している。これは、分母において、資本金の減が剰余金及び固定負債の増を上回ったことで分母合計で3,711万円(0.1%)減少したのに対して、分子の固定資産が3億3,094万円(0.7%)減少したことによるものである。

固定長期適合率の推移



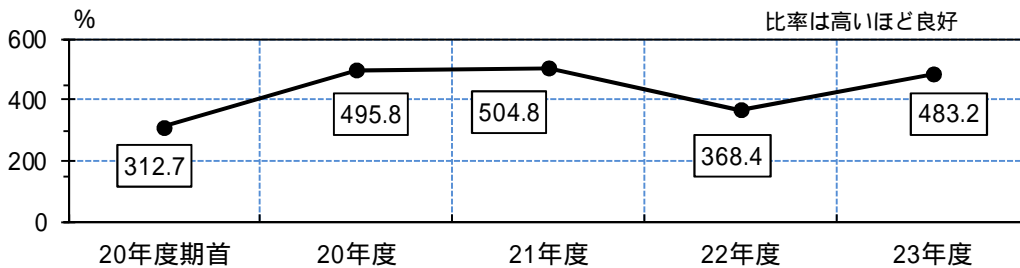
イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に対してこれに必ず現金預金等の流動資産が十分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は 483.2% [全国平均 194.2%] で、前年度に比べ 114.8 ポイント上昇している。これは主に、現金預金の増などにより流動資産が 2 億 8,375 万円 (26.6%) 増加するとともに、未払金の減により流動負債が 1,007 万円 (3.5%) 減少したためであり、引き続き十分な支払能力を有しているといえる。

流動比率の推移



(3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が高いほど良好である。

ア 経常収支比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

【説明】 経常収益(営業収益 + 営業外収益)と経常費用(営業費用 + 営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

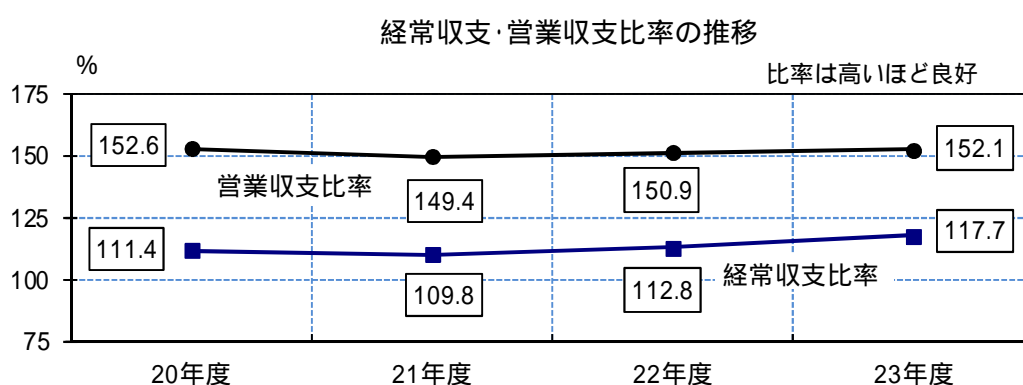
【比率】 当年度は 117.7% [全国平均 105.0%] で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。これは主に、経常収益が営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金及び他会計負担金などの減により 1 億 1,470 万円 (4.1%) 減少したものの、経常費用が企業債利息、人件費及び流域下水道管理運営費などの減により 2 億 146 万円 (8.0%) 減となったためである。なお、当年度の経常利益は 4 億 870 万円で、前年度に比べ 8,675 万円 (26.9%) 増加している。

イ 営業収支比率

【算式】 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

【説明】 業務活動によってもたらされた営業収益(受託工事収益を除く)とそれに要した営業費用(受託工事費を除く)を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

【比率】 当年度は 152.1% [全国平均 122.6%] で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。これは、営業収益において下水道使用料や雨水処理負担金等の減により 9,552 万円(3.4%)減少したものの、営業費用が管渠費等の減により 7,700 万円(4.1%)減少したためである。なお、当年度の受託工事収支を除いた営業利益は 9 億 2,671 万円で、前年度に比べ 1,851 万円(2.0%)減少している。



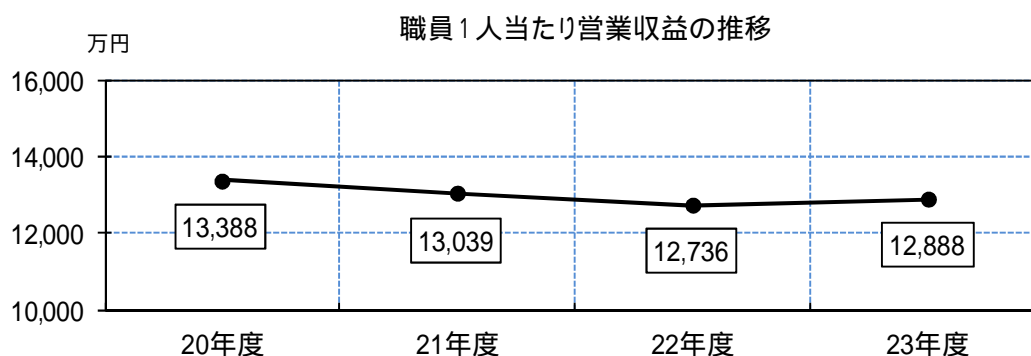
(4) その他

ア 職員 1 人当たり営業収益

【算式】 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{損益勘定所属職員}$

【説明】 職員 1 人が何円の営業収益(受託工事収益を除く)をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は 1 億 2,887 万円 [全国平均 1 億 2,122 万円] であり、前年度に比べ 151 万円(1.2%)増加している。これは、営業収益において下水道使用料や雨水処理負担金等の減により 9,552 万円(3.4%)減少したものの、損益勘定所属職員が前年度より 1 人(4.5%)減少し 21 人となったためである。



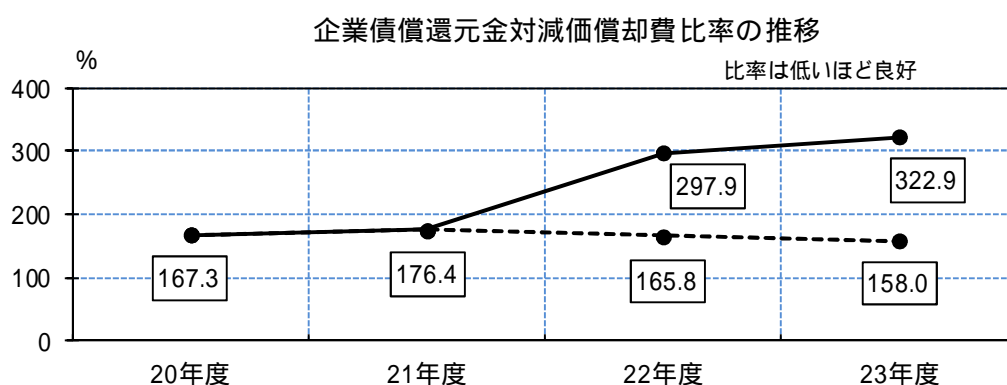
イ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 企業債償還元金（建設改良分） ÷ 当年度減価償却費 × 100

【説明】 企業債償還元金がその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものである。この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は 322.9% [全国平均 142.4%] であり、前年度に比べ 25.0 ポイント上昇している。これは、減価償却費が 915 万円(1.1%)増加したものの、企業債元金償還額が、前年度に引き続き繰上償還(13 億 3,140 万円・前年度比 2 億 7,672 万円増)を実施したことなどで 2 億 2,893 万円(9.6%)増加したためである。

なお、繰上償還分を除いた定時償還分の比率では 158.0%となり、前年度より 7.8 ポイント低下している。



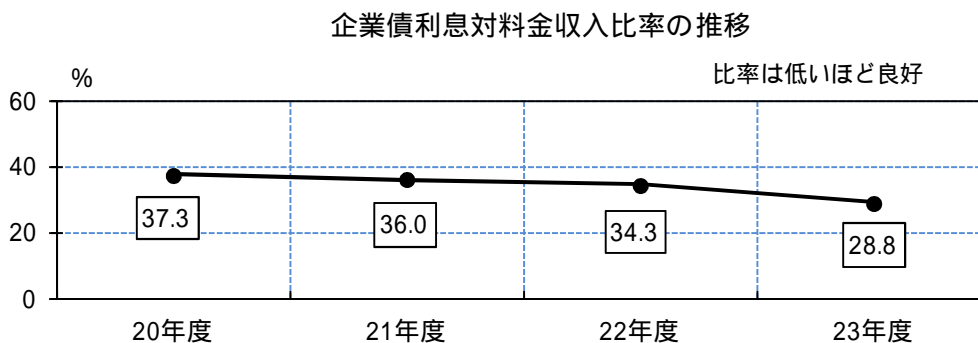
点線は、繰上償還分を除いた定時償還分に係る推移である。

ウ 企業債利息対料金収入比率

【算式】 企業債利息 ÷ 料金収入（下水道使用料） × 100

【説明】 営業活動の主収益である料金収入に占める企業債利息の割合を示したものであり、比率は低いほど良好である。

【比率】 当年度は 28.8% [全国平均 40.8%] で、前年度に比べ 5.5 ポイント低下している。これは、下水道使用料が 3,683 万円(2.0%)減少したものの、企業債利息が 1 億 1,285 万円(17.8%)減少したためである。



6 む す び

以上が平成 23 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 27 億 5,488 万円、総費用 23 億 1,375 万円で、差引 4 億 4,113 万円の当年度純利益を計上し、純利益額は、前年度に比べ 7,861 万円(21.7%)増加している。地方公営企業法・一部適用初年度から 4 年連続の黒字決算で、当年度未処分利益剰余金は 9 億 4,366 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 1 億 2,165 万円(4.2%)、総費用で 2 億 26 万円(8.0%)それぞれ減少しており、事業活動の基盤となる営業収支では 9 億 2,671 万円の営業利益で、利益額は前年度に比べ 1,612 万円(1.7%)減少している。営業収益は 9,607 万円(3.4%)減少しているが、これは主に、収益の根幹である下水道使用料が、水洗化世帯数の増加により基本料金が増となったものの、節水意識の普及等の要因により、使用水量が減となり水量料金が大きく減となったことで 3,683 万円(2.0%)減少したほか、雨水処理負担金・他会計負担金の一般会計繰入金が 5,881 万円(6.2%)減少したためである。一方、営業費用では 7,995 万円(4.3%)減少しているが、これは主に、水道事業との組織統合や地方公営企業法・全部適用への移行に伴い負担金、庁舎維持管理委託料等の増があったものの、人件費の減のほか、水路浚渫業務等の一部を市へ移管したこと、流域下水道管理運営費の精算還付処理を年度内処理としたこと、下水道使用料徴収委託料で減となったことによるものである。費用の主なものは、人件費 1 億 7,679 万円、流域下水道管理運営費 4 億 8,094 万円及び減価償却費 8 億 758 万円(以上で営業費用の 82.3%)である。これに営業外費用の企業債利息 5 億 1,977 万円等を加えた経常収支では 4 億 870 万円の経常利益(対前年度 8,675 万円・26.9%増)となっている。

資本的収支においては、企業債、国庫補助金及び他会計補助金等を財源として汚水・雨水の施設整備(建設改良費 4 億 3,443 万円)を行っているが、企業債の償還元金 14 億 7,314 万円(当年度償還元金総額から公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債収入 13 億 2,100 万円を除いた額)の支払など資本的収支における不足額 9 億 6,576 万円(税込)については、非現金支出である減価償却費等の損益勘定留保資金や繰越利益剰余金等で補っている。企業債償還元金と減価償却費の関係では、当年度の建設改良に係る企業債の償還元金 12 億 7,631 万円(定時償還分)に対する減価償却費は 8 億 758 万円で、4 億 6,873 万円の差額が生じているが、これらの構造的な資金不足に対しては、資本費平準化債 4 億 7,720 万円(算定上の発行可能額は 4 億 8,370 万円)を発行して、資本費の一部を後年度に繰り延べている。

以上のとおり、損益面では 4 期連続で純利益を計上しているが、今後も下水道使用料の減収傾向が見込まれるほか、老朽化が進行している管渠やポンプ場施設において、改良工事や設備の更新・修繕対応などに多額の投資が必要と見込まれることから、厳しい経営環境が予想されるところである。

当年度から水道事業との組織統合が行われ、現在、料金窓口等の窓口部門の一元化や緊急配備体制の一体化、入札・契約事務等の一括実施、公共下水道台帳を電子化するために水道事業のマッピングシステムとの整合を図るなどによりコスト削減と業務の効率化に取り組んでいるところであるが、今後も組織統合のメリットを活かし、より一層の経営の効率化やコスト縮減に努めることで、健全な下水道財政の維持を図り、安定的な市民サービスの提供が行えるよう引き続き取り組まれない。

審 查 資 料

別表

経営分析

分析項目		21年度	22年度	23年度	全国平均 (22年度)	算式
構成 比率 %	1 固定資産構成比率	98.3	97.9	97.4	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	38.2	37.2	35.7	41.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	61.5	62.3	63.7	57.2	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務 比率 %	4 固定比率 (低いほどよい)	159.9	157.3	152.7	170.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	5 固定長期適合率 (低いほどよい)	98.6	98.5	97.9	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率 (高いほどよい)	504.8	368.4	483.2	194.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (高いほどよい)	504.8	368.2	483.2	160.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05	0.06	0.05	0.05	$\frac{\text{総収益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}}$
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{総収益}}{1 \text{ 平均(自己資本)}}$
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	11 流動資産回転率	3.37	2.84	2.24	1.91	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(流動資産)}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固 定 比 率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
5 固定長期適合率	<p>固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
6 流 動 比 率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。</p>
7 当 座 比 率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8 総 資 本 回 転 率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】</p> <p>総資本に対する総収益の割合を示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。</p>
9 自 己 資 本 回 転 率	<p>自己資本に対する総収益の割合を示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（自己資本の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど自己資本の利用効率が良好である。</p>
10 固 定 資 産 回 転 率	<p>固定資産に対する営業収益の割合を示し、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
11 流 動 資 産 回 転 率	<p>流動資産に対する営業収益の割合を示し、経営活動における流動資産の回転度を表すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。</p>

経 営 分 析

分析項目		21年度	22年度	23年度	全国平均 (22年度)	算式
収 益 率 %	12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	110.4	114.4	119.1	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率 (高いほどよい)	109.8	112.8	117.7	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	14 営 業 収 支 比 率 (高いほどよい)	149.4	150.9	152.1	122.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	32.6	33.6	34.2	18.4	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	16 総 資 本 利 益 率 (高いほどよい)	0.5	0.6	0.8	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
そ の 他	17 人件費対営業収益比率 (%)	7.6	7.6	6.5	8.4	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	130,388	127,362	128,879	121,227	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	19 企業債償還元金対減価 償却費比率(%) (低いほどよい)	176.4	297.9	322.9	142.4	$\frac{\text{企業債償還元金(建設改良分のみ)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	20 企業債償還元金対料金 収入比率(%) (低いほどよい)	76.0	129.1	144.4	101.2	$\frac{\text{企業債償還元金(建設改良分のみ)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$
	21 企業債利息対料金収入 比率(%) (低いほどよい)	36.0	34.3	28.8	40.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$

(注)

1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

3 全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値である。

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
13 経 常 収 支 比 率	経常収支(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14 営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
16 総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
17 人件費対営業収益比率	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
18 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
20 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還元金(建設改良分のみ)があるかを示す。
21 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示す。

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)		
					(A)-(B)	21年度	22年度	23年度	
病 床 数	床	283	283	283	0	0.0	0.0	0.0	
年間延患者数	入 院 人	59,901	57,683	50,136	7,547	21.3	3.7	13.1	
	外 来 人 (外来診察日数)	147,272 (242)	135,343 (243)	119,062 (244)	16,281 (1)	5.2 (0.4)	8.1 (0.4)	12.0 (0.4)	
	計	207,173	193,026	169,198	23,828	10.5	6.8	12.3	
病 床 利 用 率 (1)		58.0%	55.8%	48.4%	7.4	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率 (2)		245.9%	234.6%	237.5%	2.9	-	-	-	
1日平均患者数	入 院 人	164.1	158.0	137.0	21.0	21.3	3.7	13.3	
	外 来 (3)	608.6	557.0	488.0	69.0	4.8	8.5	12.4	
	計	772.7	715.0	625.0	90.0	8.9	7.5	12.6	
患者一人一日 当 たり	医業収支	医業収益 (4)	17,799	19,673	20,610	937	4.4	10.5	4.8
		医業費用 (5)	21,893	23,817	25,856	2,039	12.8	8.8	8.6
		医業損失	4,094	4,144	5,246	1,102	73.3	1.2	26.6
	診察収入	入院収益 (6)	35,802	40,482	42,718	2,236	10.7	13.1	5.5
		外来収益 (7)	8,173	8,329	8,613	284	7.4	1.9	3.4
		計	16,162	17,938	18,719	781	2.7	11.0	4.4
職員数(8)	医 師	35.9	34.3	37.1	2.8	13.9	4.5	8.2	
	看 護 師	180.9	173.5	165.4	8.1	0.5	4.1	4.7	
	医療技術職員	48.9 (2)	47.1 (2)	50.5 (2)	3.4 (0)	2.8	3.7	7.2	
	事務職員	23.0	22.8	21.5	1.3	2.2	0.9	5.7	
	技能労務員	17.8	15.8	1.8	14.0	1.1	11.2	88.6	
	保育士	5.1	5.1	5.1	0.0	1.9	0.0	0.0	
	相談員	3.0	2.0	1.0	1.0	30.4	33.3	50.0	
	診療情報管理士	1.0	1.0	2.0	1.0	0.0	0.0	100.0	
計	315.6 (2)	301.6 (2)	284.4 (2)	17.2 (0)	2.3	4.4	5.7		
病床100床当たり職員数		111.5	106.6	100.5	6.1	2.3	4.4	5.7	

- 1 病床利用率 = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 (病床数 × 年間延日数) × 100
 2 外来入院患者比率 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100
 3 1日平均外来患者数 = 年間延外来患者数 ÷ 年間延外来診療日数
 4 患者1人1日当たり医業収益 = 医業収益 ÷ 年間延入院・外来患者数
 5 " 医業費用 = 医業費用 ÷ 年間延入院・外来患者数
 6 " 入院収益 = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数
 7 " 外来収益 = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数
 8 職員数 = 年度末現在の人数〔非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕
 職員数の()は再任用短時間勤務職員数を内数で表示

(1) 年間延患者数

年間延患者数は169,198人で、前年度に比べ23,828人(12.3%)減少している。入院患者数は50,136人で7,547人(13.1%)、外来患者数は119,062人で16,281人(12.0%)それぞれ減少している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、泌尿器科で増加しているが、整形外科及び内科で大きく減少しており、外来でも、整形外科及び内科で大きく減少したほか、眼科でも減少している。

年間延患者数及び1日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

(入院)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	22年度 (365)	23年度 (366)	増減	増減率	22年度	23年度	増減	増減率
内 科	29,237	26,895	2,342	8.0	80.1	73.5	6.6	8.2
外 科	9,355	9,769	414	4.4	25.6	26.7	1.1	4.3
整 形 外 科	7,260	1,017	6,243	86.0	19.9	2.8	17.1	85.9
小 児 科	3,193	3,095	98	3.1	8.7	8.5	0.2	2.3
産 婦 人 科	3,773	3,537	236	6.3	10.3	9.7	0.6	5.8
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	1,915	1,852	63	3.3	5.2	5.1	0.1	1.9
ひ 尿 器 科	2,950	3,971	1,021	34.6	8.1	10.8	2.7	33.3
合 計	57,683	50,136	7,547	13.1	158.0	137.0	21.0	13.3

年間延日数(22年度は365日、23年度は366日)

(外来)年間延患者数及び1日平均患者数

(単位:人・%)

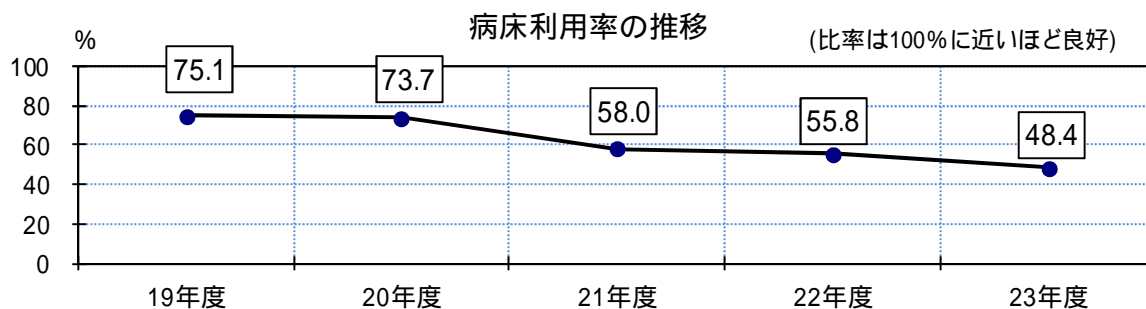
区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	22年度 (243)	23年度 (244)	増減	増減率	22年度	23年度	増減	増減率
内 科	52,017	44,262	7,755	14.9	214.1	181.4	32.7	15.3
外 科	14,579	14,298	281	1.9	60.0	58.6	1.4	2.3
整 形 外 科	26,538	19,181	7,357	27.7	109.2	78.6	30.6	28.0
小 児 科	8,090	8,435	345	4.3	33.3	34.6	1.3	3.9
産 婦 人 科	9,034	8,605	429	4.7	37.2	35.3	1.9	5.1
耳鼻いんこう科	2,805	2,975	170	6.1	11.5	12.2	0.7	6.1
眼 科	11,385	10,178	1,207	10.6	46.9	41.7	5.2	11.1
ひ 尿 器 科	10,895	11,128	233	2.1	44.8	45.6	0.8	1.8
合 計	135,343	119,062	16,281	12.0	557.0	488.0	69.0	12.4

外来年間延診療日数

(2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数÷年間延病床数(病床数 283 床×年間延日数)×100〕は 48.4%で、前年度に比べ 7.4 ポイント低下している。これは入院患者数が 7,547 人(13.1%)減少したためである(当年度は閏年で年間日数も 1 日増)。

なお、平成 22 年度地方公営企業法適用の全国市立病院(一般病床)全体の平均値(以下、「全国平均」)は 76.2%である。



(3) 1 日平均患者数

1 日平均患者数は、入院 137.0 人で前年度に比べ 21.0 人(13.3%)減少し、外来 488.0 人で前年度に比べ 69.0 人(12.4%)減少している。

(4) 患者 1 人 1 日当たり医業収支

患者 1 人 1 日当たりの医業収益(医業収益÷年間延入院・外来患者数)は 20,610 円で、前年度に比べ 937 円(4.8%)増加し、同医業費用は 25,856 円で、前年度に比べ 2,039 円(8.6%)増加している。この結果、医業収支差引額は 5,246 円の医業損失で、前年度に比べ損失額が 1,102 円(26.6%)増加している。

(5) 患者 1 人 1 日当たり診療収入

患者 1 人 1 日当たり診療収入〔(入院収益+外来収益)÷年間延入院・外来患者数〕は 18,719 円〔全国平均 21,009 円〕で、前年度に比べ 781 円(4.4%)増加している。内訳別にみると、入院収益は 42,718 円〔全国平均 40,231 円〕で前年度に比べ 2,236 円(5.5%)増加し、外来収益は 8,613 円〔全国平均 10,369 円(院外処方未実施病院を含む)〕で前年度に比べ 284 円(3.4%)増加している。

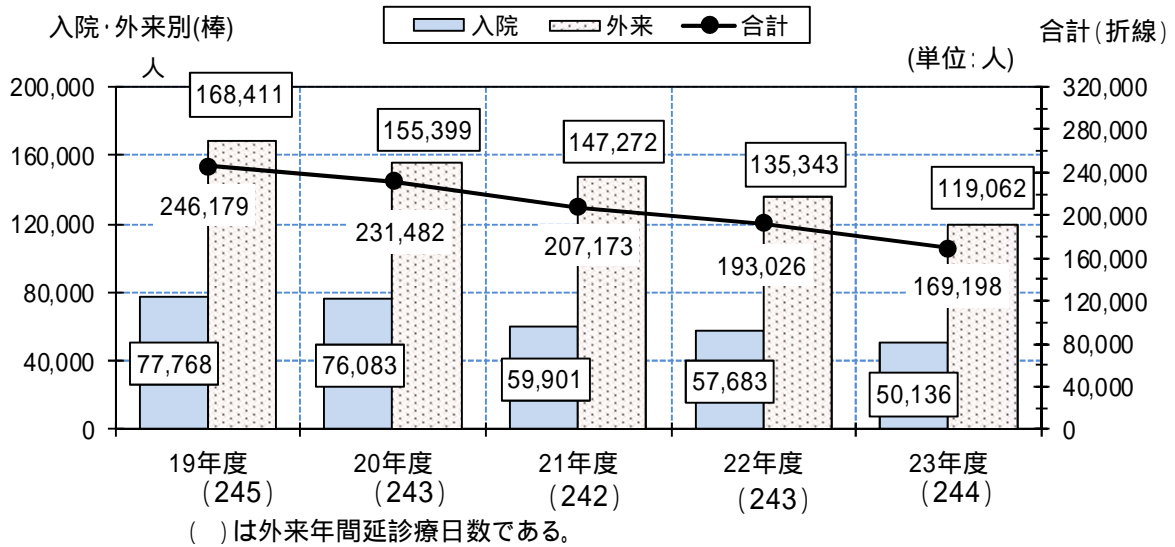
(6) 職員数〔年度末現在・再任用職員、非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕

職員数は 284.4 人で、前年度末に比べ 17.2 人(5.7%)減少している。医師で 2.8 人、医療技術職員(臨床検査技師等)で 3.4 人及び診療情報管理士で 1.0 人が増加しているが、看護師で 8.1 人、技能労務職員(調理師)で 14.0 人、事務職員で 1.3 人、相談員で 1.0 人が減少している。

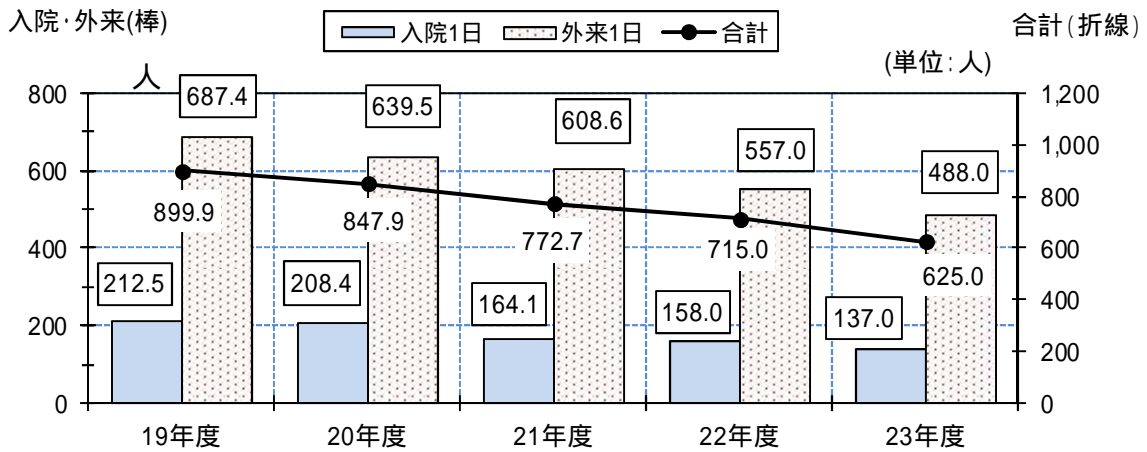
(7) 病床 100 床当たりの職員数(年度末現在)

病床 100 床当たりの職員数は 100.5 人〔全国平均 118.8 人〕で、前年度末に比べ 6.1 人(5.7%)減少している。

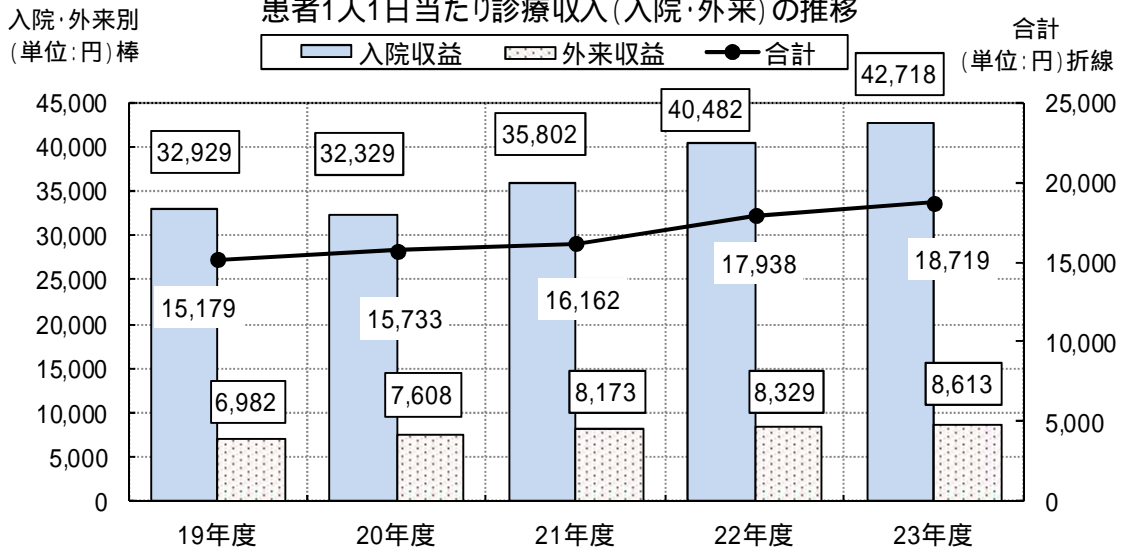
年間延患者数の推移



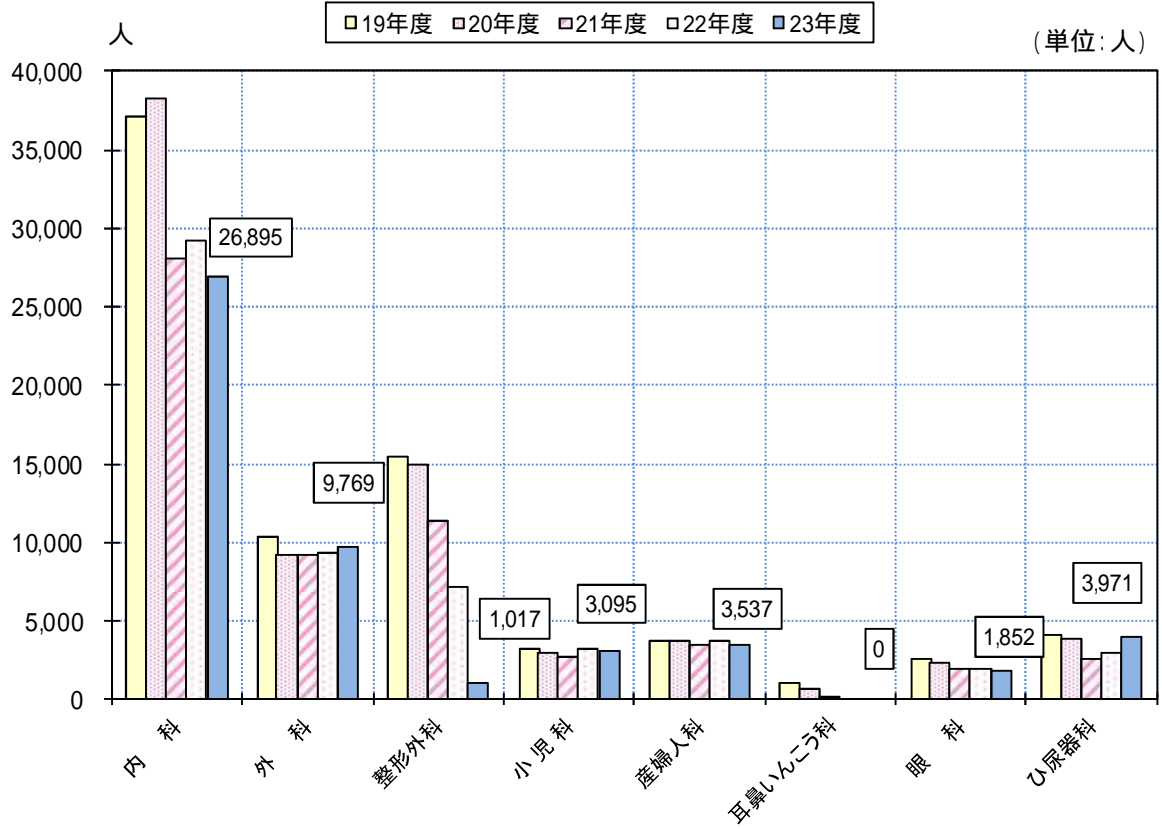
1日平均患者数の推移



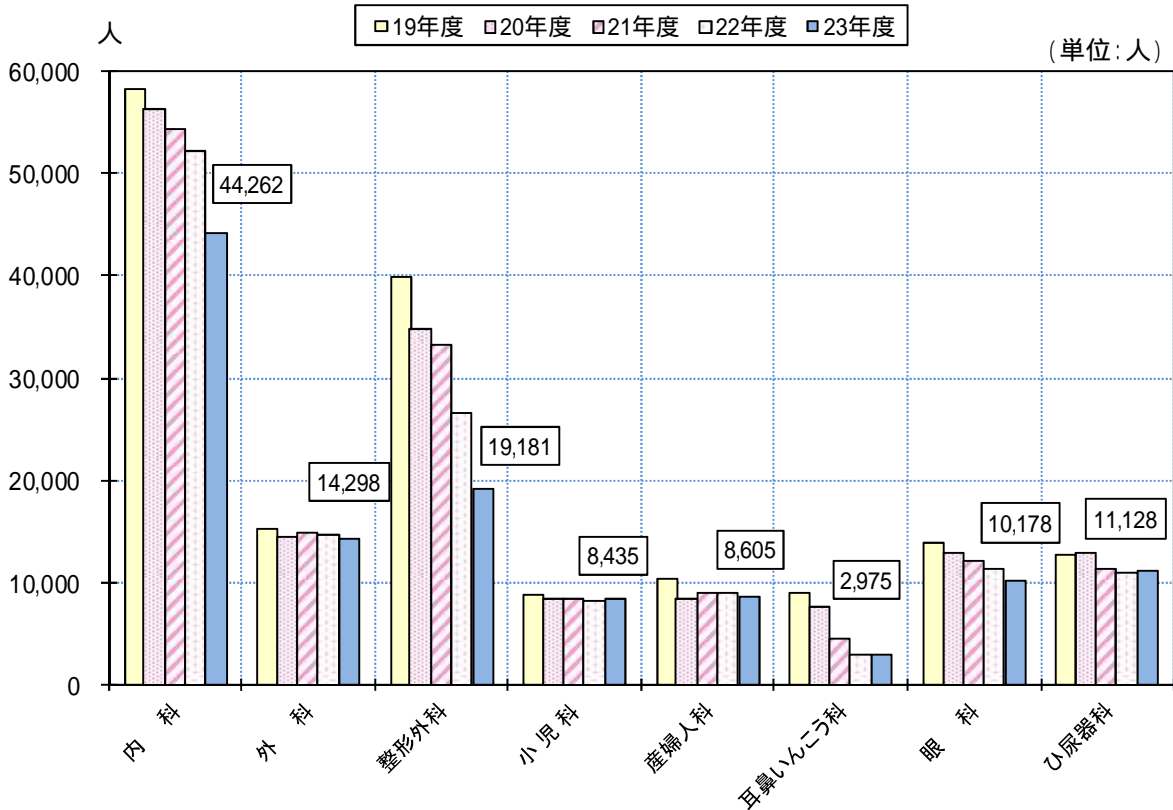
患者1人1日当たり診療収入(入院・外来)の推移



診療科別年間延入院患者数の推移



診療科別年間延外来患者数の推移



2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
病院事業収益	円 4,128,163,000	% 100.0	円 4,132,580,109	% 100.0	円 4,417,109	% 100.1
(1) 医業収益	3,482,974,000	84.4	3,493,511,969	84.5	10,537,969	100.3
(2) 医業外収益	644,189,000	15.6	636,753,461	15.4	7,435,539	98.8
(3) 特別利益	1,000,000	0.0	2,314,679	0.1	1,314,679	231.5

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	円 4,645,683,000	% 100.0	円 4,508,385,161	% 100.0	円 137,297,839	% 97.0
(1) 医業費用	4,567,162,000	98.3	4,443,392,183	98.6	123,769,817	97.3
(2) 医業外費用	68,521,000	1.5	61,525,066	1.4	6,995,934	89.8
(3) 特別損失	8,000,000	0.2	3,467,912	0.1	4,532,088	43.3
(4) 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 41 億 2,816 万円に対し決算額は 41 億 3,258 万円(執行率 100.1%)で、予算額に比べ 441 万円(0.1%)の増加となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 34 億 9,351 万円で 1,053 万円(0.3%)の増加、医業外収益は 6 億 3,675 万円で 743 万円(1.2%)の減少、特別利益は 231 万円で 131 万円(131.5%)の増加である。

医業収益は、入院収益 21 億 4,184 万円、外来収益 10 億 2,579 万円及びその他医業収益 3 億 2,586 万円である。医業外収益の主なものは、他会計負担金及び交付金 6 億 305 万円及びその他医業外収益 2,436 万円である。特別利益 231 万円は全額過年度損益修正益で、主なものは看護職員修学資金返還金 202 万円である。

収益的支出は、予算額 46 億 4,568 万円に対し決算額は 45 億 838 万円(執行率 97.0%)で、不用額は 1 億 3,729 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 44 億 4,339 万円で不用額は 1 億 2,376 万円、医業外費用は 6,152 万円で不用額は 699 万円、特別損失は 346 万円で不用額は 453 万円である。

医業費用の主なものは、給与費 26 億 781 万円、経費 8 億 7,139 万円、材料費 6 億 6,008 万円及び減価償却費 2 億 8,955 万円である。医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,936 万円、繰延勘定償却 1,119 万円、その他医業外費用 2,604 万円である。特別損失は全額過年度損益修正損で、主なものは、患者自己負担金の不納欠損額 204 万円及び過年度分調定減額 71 万円、過年度保険請求の調定減額 48 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	円 690,524,000	% 100.0	円 476,623,000	% 100.0	円 213,901,000	% 69.0
(1) 企業債	370,000,000	53.6	156,100,000	32.8	213,900,000	42.2
(2) その他資本的収入	320,523,000	46.4	320,523,000	67.2	0	100.0
(3) 寄付金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰越額) (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	円 920,015,000	% 100.0	円 684,832,935	% 100.0	円 182,270,000	円 52,912,065	% 74.4
(1) 建設改良費	430,000,000	46.7	194,818,513	28.4	182,270,000	52,911,487	45.3
(2) 企業債償還金	490,015,000	53.3	490,014,422	71.6	0	578	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 6 億 9,052 万円に対し決算額は 4 億 7,662 万円(執行率 69.0%)で、予算額に比べ 2 億 1,390 万円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 1 億 5,610 万円(屋上防水・外壁改修工事及び医療器械購入費等に充当)及びその他資本的収入 3 億 2,052 万円(建設改良資金・企業債償還元金に対する一般会計補助金)である。

資本的支出は、予算額 9 億 2,001 万円に対し決算額は 6 億 8,483 万円(執行率 74.4%)で、建設改良費において 1 億 8,227 円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は 5,291 万円となっている。支出の内訳は、建設改良費 1 億 9,481 万円及び企業債償還金 4 億 9,001 万円である。建設改良費は、病院改良工事費の工事請負費 6,970 万円及び委託料 1,638 万円(屋上防水・外壁改修工事関係)、資産購入費の医療機器購入費 1 億 560 万円及び器具備品購入費 311 万円である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 2 億 820 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等(損益勘定留保資金)及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん(財源確保)されるものである。当年度では、補てん財源額として 3 億 389 万円(減価償却費等の損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)が新たに発生しているものの、年度当初に不良債務額(流動負債 - 流動資産)が 4 億 8,171 万円あり、また、当年度において純損失額が 3 億 7,592 万円生じていることから、資本的収支不足額 2 億 820 万円は、全額、一時借入金によって措置されている。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度		23年度			
	21年度	22年度	金額	構成比	増減額(23-22)	増減率
	金額	金額	金額	%	増減額(23-22)	増減率
総収益	4,263,379,279	4,359,946,845	4,125,372,660	100.0	234,574,185	5.4
1 医業収益	3,687,493,660	3,797,451,988	3,487,213,949	84.5	310,238,039	8.2
(1) 入院収益	2,144,572,869	2,335,140,051	2,141,712,474	51.9	193,427,577	8.3
(2) 外来収益	1,203,700,989	1,127,318,955	1,025,538,696	24.9	101,780,259	9.0
(3) その他医業収益	339,219,802	334,992,982	319,962,779	7.8	15,030,203	4.5
2 医業外収益	572,284,593	558,608,308	635,847,545	15.4	77,239,237	13.8
(1) 受取利息	82,688	53,184	53,627	0.0	443	0.8
(2) 補助金	11,636,800	9,221,000	9,279,000	0.2	58,000	0.6
(3) 他会計負担金及び交付金	500,389,000	526,051,000	603,058,000	14.6	77,007,000	14.6
(4) その他医業外収益	60,176,105	23,283,124	23,456,918	0.6	173,794	0.7
3 特別利益	3,601,026	3,886,549	2,311,166	0.1	1,575,383	40.5
(1) 過年度損益修正益	3,601,026	3,886,549	2,311,166	0.1	1,575,383	40.5
総費用	4,690,614,323	4,720,083,436	4,501,293,962	100.0	218,789,474	4.6
1 医業費用	4,535,724,980	4,597,239,302	4,374,757,305	97.2	222,481,997	4.8
(1) 給与費	2,753,576,747	2,806,947,039	2,606,655,448	57.9	200,291,591	7.1
(2) 材料費	796,406,858	726,564,883	628,665,511	14.0	97,899,372	13.5
(3) 経費	772,512,482	780,030,300	835,859,585	18.6	55,829,285	7.2
(4) 減価償却費	177,765,850	264,043,064	289,558,637	6.4	25,515,573	9.7
(5) 資産減耗費	25,364,657	9,520,635	2,743,250	0.1	6,777,385	71.2
(6) 研究研修費	10,098,386	10,133,381	11,274,874	0.3	1,141,493	11.3
2 医業外費用	145,758,838	117,465,113	123,110,867	2.7	5,645,754	4.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,590,762	12,117,017	19,362,308	0.4	7,245,291	59.8
(2) 患者外給食材料費	385,794	484,534	316,959	0.0	167,575	34.6
(3) 雑損失	70,899,552	68,047,787	66,587,278	1.5	1,460,509	2.1
(4) 繰延勘定償却	7,188,938	10,084,386	11,190,444	0.2	1,106,058	11.0
(5) その他医業外費用	53,693,792	26,731,389	25,653,878	0.6	1,077,511	4.0
3 特別損失	9,130,505	5,379,021	3,425,790	0.1	1,953,231	36.3
(1) 過年度損益修正損	9,130,505	5,379,021	3,425,790	0.1	1,953,231	36.3
医業利益(損失)	848,231,320	799,787,314	887,543,356	-	87,756,042	11.0
経常利益(損失)	421,705,565	358,644,119	374,806,678	-	16,162,559	4.5
当年度純利益(損失)	427,235,044	360,136,591	375,921,302	-	15,784,711	4.4

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

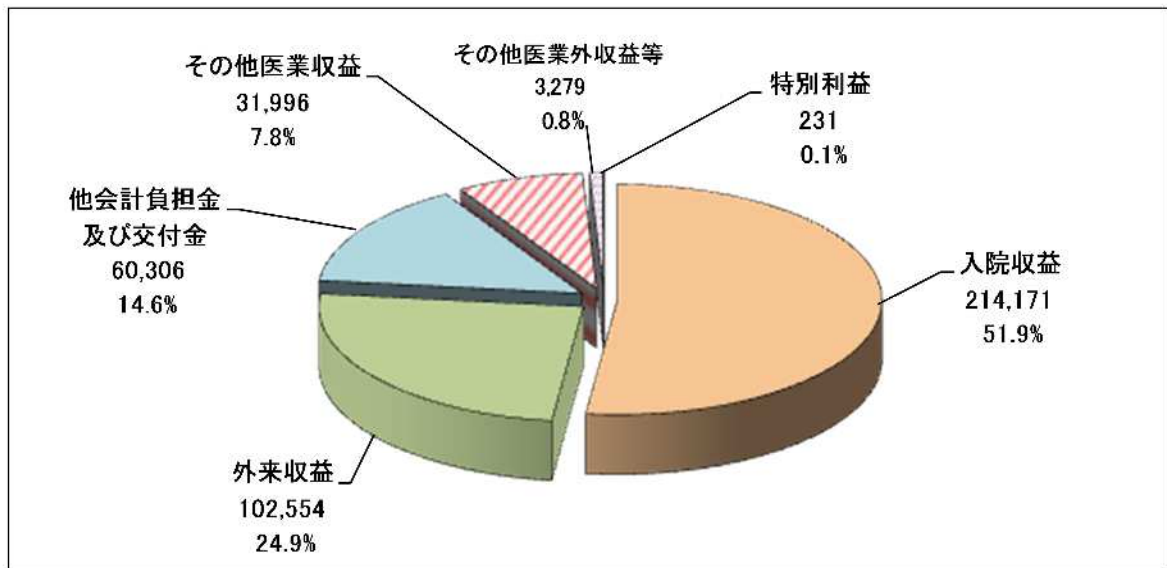
(単位:円・%)

年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
23 年 度	4,125,372,660	94.6	4,501,293,962	95.4	375,921,302	91.6
22 年 度	4,359,946,845	102.3	4,720,083,436	100.6	360,136,591	92.4
21 年 度	4,263,379,279	92.7	4,690,614,323	98.6	427,235,044	90.9
20 年 度	4,597,869,813	100.0	4,755,804,427	96.5	157,934,614	96.7
19 年 度	4,598,010,055	83.8	4,929,103,379	88.1	331,093,324	93.3

収 益

41億2,537万円

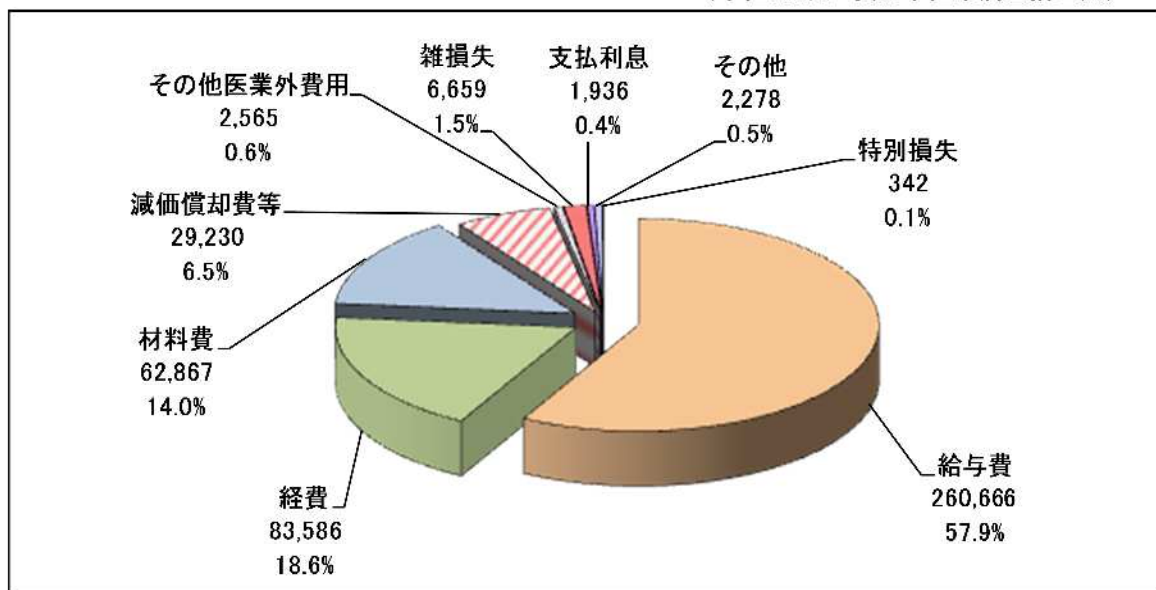
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

45億129万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	3,797,451,988	3,487,213,949	310,238,039	8.2
(2) 医業費用	4,597,239,302	4,374,757,305	222,481,997	4.8
医業利益(損失) (1)-(2)	799,787,314	887,543,356	87,756,042	11.0
医業収支比率 % (1)/(2)	82.6	79.7	2.9	-
(3) 医業外収益	558,608,308	635,847,545	77,239,237	13.8
(4) 医業外費用	117,465,113	123,110,867	5,645,754	4.8
医業外損益 (3)-(4)	441,143,195	512,736,678	71,593,483	16.2
(5) 経常収益 (1)+(3)	4,356,060,296	4,123,061,494	232,998,802	5.3
(6) 経常費用 (2)+(4)	4,714,704,415	4,497,868,172	216,836,243	4.6
経常利益(損失) (5)-(6)	358,644,119	374,806,678	16,162,559	4.5
経常収支比率 % (5)/(6)	92.4	91.7	0.7	-
(7) 特別利益	3,886,549	2,311,166	1,575,383	40.5
(8) 特別損失	5,379,021	3,425,790	1,953,231	36.3
(9) 総収益 (5)+(7)	4,359,946,845	4,125,372,660	234,574,185	5.4
(10) 総費用 (6)+(8)	4,720,083,436	4,501,293,962	218,789,474	4.6
純利益(損失) (9)-(10)	360,136,591	375,921,302	15,784,711	4.4
総収支比率 % (9)/(10)	92.4	91.6	0.8	-

当年度は、総収益 41 億 2,537 万円に対し総費用 45 億 129 万円で、差引 3 億 7,592 万円の純損失を計上し、前年度に比べ純損失額が 1,578 万円増加している。総収支比率は 91.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下(悪化)している。

総収益は、前年度に比べ 2 億 3,457 万円(5.4%)減少している。これは主に、医業外収益の他会計負担金及び交付金で 7,700 万円(14.6%)増加したものの、医業収益の入院収益で 1 億 9,342 万円(8.3%)、外来収益で 1 億 178 万円(9.0%)、その他医業収益で 1,503 万円(4.5%)減少したためである。一方の総費用は、前年度に比べ 2 億 1,878 万円(4.6%)減少している。これは主に、医業費用の経費で 5,582 万円(7.2%)、減価償却費で 2,551 万円(9.7%)、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 724 万円(59.8%)増加したものの、医業費用の給与費で 2 億 29 万円(7.1%)、材料費で 9,789 万円(13.5%)、資産減耗費で 677 万円(71.2%)減少したためである。

この結果、医業収支(医業収益 - 医業費用)では、医業損失 8 億 8,754 万円(対前年度 8,775 万円・11.0%増)で、医業収支比率は 79.7%と前年度に比べ 2.9 ポイント低下(悪化)している。また、経常収支(経常収益 - 経常費用)では、経常損失 3 億 7,480 万円(対前年度 1,616 万円・4.5%増)で、経常収支比率は 91.7%と前年度に比べ 0.7 ポイント低下(悪化)している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	3,797,451,988	3,487,213,949	310,238,039	8.2
入院収益	2,335,140,051	2,141,712,474	193,427,577	8.3
外来収益	1,127,318,955	1,025,538,696	101,780,259	9.0
その他医業収益	334,992,982	319,962,779	15,030,203	4.5
医業費用 (B)	4,597,239,302	4,374,757,305	222,481,997	4.8
給与費	2,806,947,039	2,606,655,448	200,291,591	7.1
材料費	726,564,883	628,665,511	97,899,372	13.5
経費	780,030,300	835,859,585	55,829,285	7.2
減価償却費	264,043,064	289,558,637	25,515,573	9.7
資産減耗費	9,520,635	2,743,250	6,777,385	71.2
研究研修費	10,133,381	11,274,874	1,141,493	11.3
医業利益(損失) (A)-(B)	799,787,314	887,543,356	87,756,042	11.0

ア 医業収益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 入院収益

入院収益は21億4,171万円で、前年度に比べ1億9,342万円(8.3%)減少している。

年間延入院患者数は50,136人(対前年度7,547人・13.1%減)で、入院患者1人1日当たりの診療単価は42,718円(対前年度2,236円・5.5%増)である。総収益に占める入院収益の割合は51.9%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、88頁のとおりである。主な増減をみると、泌尿器科で6,246万円(53.5%)、外科で1,698万円(3.7%)及び産婦人科で919万円(4.6%)が増加しているが、整形外科で2億4,256万円(85.9%)、内科で2,723万円(2.6%)及び小児科で826万円(6.7%)が減少している。

(イ) 外来収益

外来収益は10億2,553万円で、前年度に比べ1億178万円(9.0%)減少している。

年間延外来患者数は119,062人(対前年度16,281人・12.0%減)で、外来患者1人1日当たりの診療単価は8,613円(対前年度284円・3.4%増)である。総収益に占める外来収益の割合は24.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、89頁のとおりである。主な増減をみると、小児科で387万円(6.2%)及び泌尿器科で278万円(2.4%)が増加しているが、整形外科で4,384万円(31.9%)、内科で4,115万円(8.8%)、外科で1,159万円(5.8%)及び眼科で863万円(13.1%)が減少している。

過去5カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

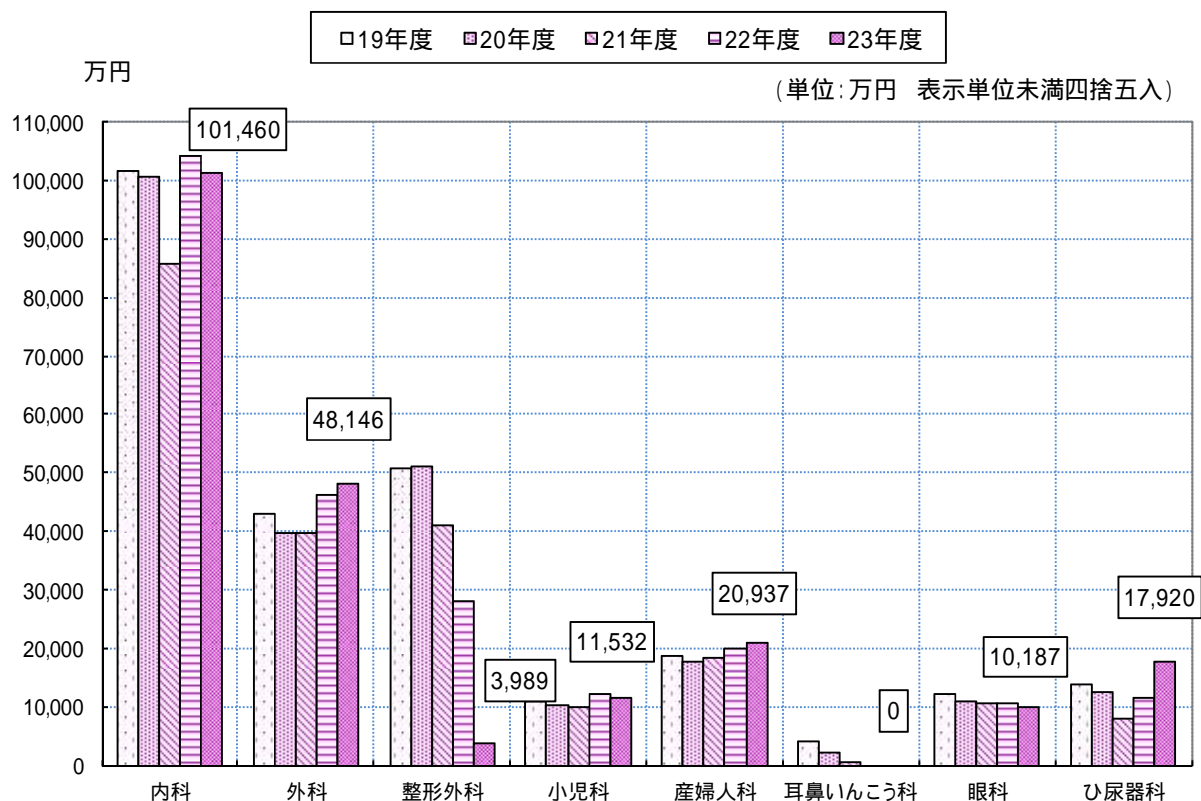
診療科別入院収益・診療単価 年度比較表

(単位：上段 千円、下段 円・%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額(A-B)	増減率	
入院	内科	1,017,642 (27,430)	1,007,293 (26,296)	858,493 (30,514)	1,041,836 (35,634)	1,014,602 (37,725)	27,234 (2,091)	2.6 5.9
	外科	431,759 (41,571)	397,911 (43,331)	397,984 (43,090)	464,479 (49,650)	481,463 (49,285)	16,984 (365)	3.7 0.7
	整形外科	508,174 (32,830)	511,756 (34,190)	410,853 (35,889)	282,454 (38,905)	39,886 (39,219)	242,568 (314)	85.9 0.8
	小児科	110,893 (34,708)	103,300 (35,053)	101,954 (36,873)	123,583 (38,704)	115,318 (37,260)	8,265 (1,444)	6.7 3.7
	産婦人科	189,174 (50,352)	178,815 (47,069)	183,554 (52,324)	200,175 (53,054)	209,372 (59,195)	9,197 (6,141)	4.6 11.6
	耳鼻いんこう科	40,666 (38,436)	21,480 (32,155)	5,673 (30,338)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -
	眼科	121,643 (45,765)	111,742 (47,610)	106,109 (52,922)	105,872 (55,286)	101,869 (55,005)	4,003 (281)	3.8 0.5
	泌尿器科	140,881 (34,062)	127,383 (32,958)	79,952 (30,539)	116,742 (39,573)	179,202 (45,128)	62,460 (5,555)	53.5 14.0
	合計	2,560,831 (32,929)	2,459,680 (32,329)	2,144,573 (35,802)	2,335,140 (40,482)	2,141,712 (42,718)	193,428 (2,236)	8.3 5.5

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

入院収益(診療科別)の推移



過去 5 カ年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

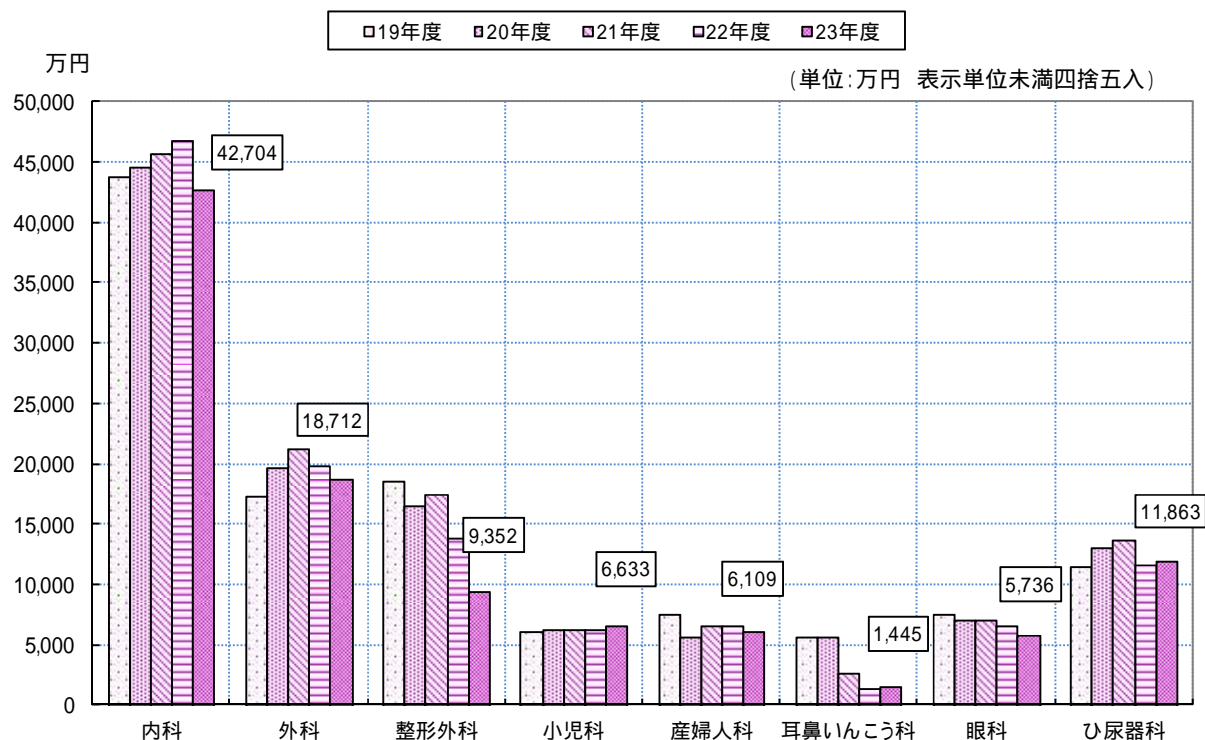
診療科別外来収益・診療単価 年度比較表

(単位：上段 千円、下段 円・%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額(A-B)	増減率	
外 来	内 科	438,303 (7,517)	445,521 (7,938)	456,410 (8,416)	468,191 (9,001)	427,038 (9,648)	41,153 (647)	8.8 7.2
	外 科	172,024 (11,208)	196,141 (13,669)	212,880 (14,372)	198,713 (13,630)	187,122 (13,087)	11,591 (543)	5.8 4.1
	整形外科	185,974 (4,663)	165,691 (4,769)	173,663 (5,233)	137,366 (5,176)	93,520 (4,876)	43,846 (300)	31.9 5.8
	小 児 科	60,187 (6,854)	63,096 (7,576)	62,622 (7,442)	62,451 (7,720)	66,327 (7,863)	3,876 (143)	6.2 1.9
	産 婦 人 科	74,757 (7,138)	55,734 (6,590)	66,277 (7,443)	64,773 (7,170)	61,093 (7,100)	3,680 (70)	5.7 1.0
	耳鼻いんこう科	56,001 (6,216)	56,129 (7,359)	25,957 (5,953)	13,992 (4,988)	14,453 (4,858)	461 (130)	3.3 2.6
	眼 科	74,682 (5,347)	70,448 (5,462)	70,115 (5,827)	65,986 (5,796)	57,356 (5,635)	8,630 (161)	13.1 2.8
	ひ 尿 器 科	113,892 (9,006)	129,525 (10,060)	135,776 (11,987)	115,848 (10,633)	118,629 (10,660)	2,781 (27)	2.4 0.3
	合計	1,175,821 (6,982)	1,182,286 (7,608)	1,203,701 (8,173)	1,127,319 (8,329)	1,025,539 (8,613)	101,780 (284)	9.0 3.4

- 1 上段は収益（千円）、下段は患者 1 人 1 日当たり診療単価（円）である。
- 2 平成19年3月から院外処方を実施している。

外来収益(診療科別)の推移

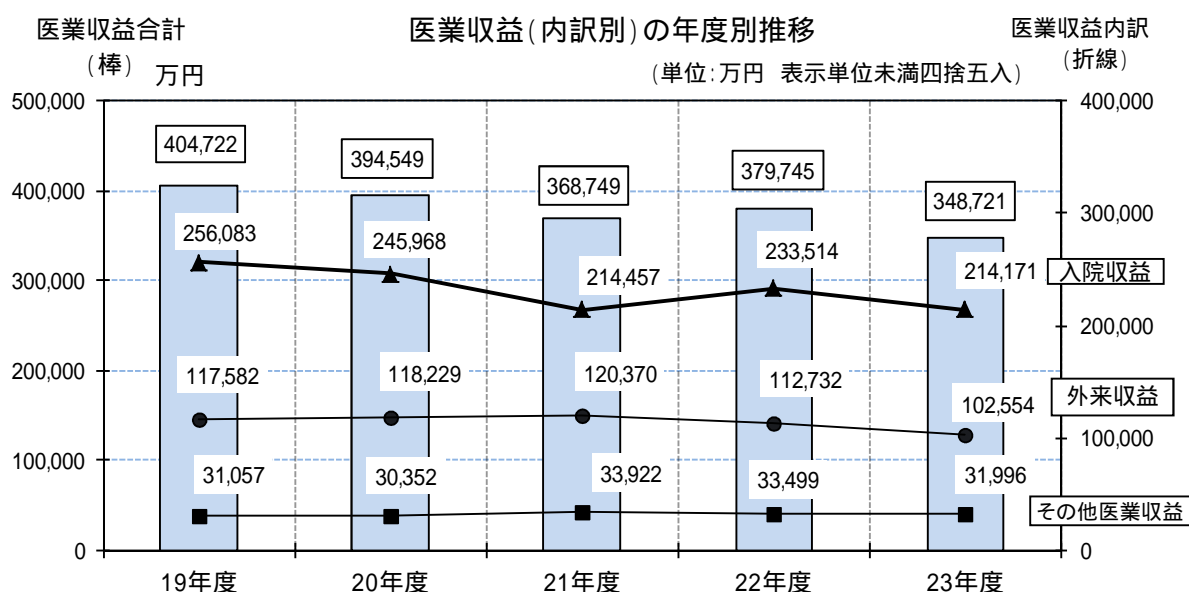


(ウ) その他医業収益

その他医業収益は3億1,996万円で、前年度に比べ1,503万円(4.5%)減少している。

これは主に、室料差額収益で1,075万円(16.7%)、医療相談収益で200万円(9.7%)及び公衆衛生活動収益で146万円(6.5%)が減少したためである。

収益の内訳は、負担金(一般会計からの救急医療態勢経費及び医療相談等経費に対する負担金：96頁参照)1億9,400万円、室料差額収益5,360万円、その他医業収益(自費診療材料費、文書料及びおしめ使用料等)3,268万円、公衆衛生活動収益(健康診断料、予防接種料及び特定健診料)2,114万円及び医療相談収益(人間ドック、小児カウンセリング)1,853万円である。



イ 医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 給与費

給与費は26億665万円で、前年度に比べ2億29万円(7.1%)減少している。これは、報酬で3,579万円(12.2%)が増加したものの、給料で1億1,241万円(11.7%)、職員手当等で6,413万円(7.6%)、法定福利費で4,357万円(7.4%)及び賃金で1,596万円(12.8%)が減少したことによるものである。総費用に占める給与費の割合は57.9%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

給料の減は、主に医師、看護師及び技能労務員(調理師)の人員減によるもので、職員手当等の減も、医師研究手当の新設による増要因があったものの、給料と同様に人員減によるものである。法定福利費の減は、主に共済組合及び職員退職手当組合の負担金減によるもので、賃金の減は、給食業務に係る臨時職員(調理師)の減によるものである。報酬の増は、医師退職分を補充するための非常勤嘱託医師及び院外当直医師等の増によるものである。

過去3カ年における給与費（各科目別）の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給 料	959,939	961,821	849,404	112,417	11.7
職 員 手 当 等	855,594	841,271	777,133	64,138	7.6
報 酬	263,450	292,736	328,535	35,799	12.2
賃 金	139,673	124,369	108,408	15,961	12.8
法 定 福 利 費	534,920	586,751	543,175	43,576	7.4
合 計(給与費)	2,753,577	2,806,947	2,606,655	200,292	7.1
給与費対医業収益比率	74.7	73.9	74.7	0.8ポイント	-

なお、給与費対医業収益比率は74.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(イ) 材 料 費

材料費は6億2,866万円で、前年度に比べ9,789万円(13.5%)減少している。これは主に、薬品費で4,198万円(9.7%)、材料費で2,045万円(8.0%)が減少し、給食材料費で3,417万円が皆減となったためである。薬品費及び材料費の減は、患者数、手術件数の減によるもので、給食材料費の減は、23年4月から給食業務の外部委託を開始したためである。

過去3カ年における材料費（科目別）の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬 品 費	448,351	434,356	392,368	41,988	9.7
診 療 材 料 費	310,537	256,148	235,693	20,455	8.0
医 療 消 耗 備 品 費	1,862	1,883	604	1,279	67.9
小 計 (a)	760,750	692,387	628,665	63,722	9.2
給 食 材 料 費 (b)	35,657	34,178	0	34,178	皆減
合 計(材料費) (a)+(b)	796,407	726,565	628,665	97,900	13.5
材料費(a)〔給食材料費を除く〕 対 医 業 収 益 比 率	20.6	18.2	18.0	0.2ポイント	-

なお、材料費（給食材料費を除く）対医業収益比率は18.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(ウ) 経 費

経費は8億3,585万円で、前年度に比べ5,582万円(7.2%)増加している。これは主に、保険料(医師賠償責任保険料等)で575万円(16.7%)及び光熱水費で410万円(3.3%)が減少したものの、委託料で5,831万円(12.5%)及び修繕費で639万円(14.7%)が増加したためである。

委託料の増は、給食業務委託の開始及び情報化システム保守委託料の増額などによるもので、修繕費の増は、非常照明用電源装置蓄電池修理706万円等の修理を行った

ことによるものである。

(I) 減価償却費

減価償却費は2億8,955万円で、前年度に比べ2,551万円(9.7%)増加している。これは主に、器械備品減価償却費で1,734万円(13.1%)及びソフトウェア使用权減価償却費で815万円(13.3%)が増加したためである。

内訳は、有形固定資産分2億2,029万円(対前年度1,735万円・8.6%増)及び無形固定資産分6,926万円(対前年度815万円・13.3%増)である。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は274万円で、前年度に比べ677万円(71.2%)減少している。内訳は、全額、固定資産(器械備品)の処分による除却費(除却資産の帳簿価額)であり、当年度は、医療機器7品目、器具備品6品目の合計13品目を除却している。主な除却資産(額)は、X線テレビ装置150万円、血液ガス分析装置45万円などである。

(カ) 研究研修費

研究研修費は1,127万円で、前年度に比べ114万円(11.3%)増加している。主な内訳は、旅費470万円、図書費331万円及び研究雑費(研修参加費等)289万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	53,184	53,627	443	0.8
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	12,117,017	19,362,308	7,245,291	59.8
受取・支払利息等正味額 (A)-(B)	12,063,833	19,308,681	7,244,848	60.1
(参考) 企業債残高	2,055,074,165	1,721,159,743	333,914,422	16.2

受取利息は5万円で、前年度とほぼ同額である。

支払利息及び企業債取扱諸費は1,936万円で、前年度に比べ724万円(59.8%)増加している。これは、主に企業債利息の増によるものである。

過去3カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	21年度	22年度(B)	23年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企 業 債 利 息	11,412	9,928	16,284	6,356	64.0
長 期 借 入 金 利 息	2,160	2,160	3,060	900	41.7
一 時 借 入 金 利 息	19	29	18	11	37.9
合 計	13,591	12,117	19,362	7,245	59.8

企業債利息は1,628万円で、前年度に比べ635万円(64.0%)増加している。

長期借入金利息は306万円で、前年度に比べ90万円(41.7%)増加している。内訳は、

固定負債及び借入資本金の他会計借入金のうち 10 億 2,000 万円(借入利率 0.3%)に対するものである。一時借入金利息は 1 万円、一時借入金・他会計借入金のうち 8 億円(借入利率 0.025%)に対するものである。

なお、支払利息対医業収益比率は 0.6%〔全国平均 2.2%〕で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

イ 金融収支を除く医業外損益

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
医業外収益 (A)	558,555,124	635,793,918	77,238,794	13.8
補助金	9,221,000	9,279,000	58,000	0.6
他会計負担金	18,000,000	17,000,000	1,000,000	5.6
交付金補助金	508,051,000	586,058,000	78,007,000	15.4
その他医業外収益	23,283,124	23,456,918	173,794	0.7
医業外費用 (B)	105,348,096	103,748,559	1,599,537	1.5
患者外給食材料費	484,534	316,959	167,575	34.6
雑損失	68,047,787	66,587,278	1,460,509	2.1
繰延勘定償却	10,084,386	11,190,444	1,106,058	11.0
その他医業外費用	26,731,389	25,653,878	1,077,511	4.0
医業外利益正味額 (A)-(B)	453,207,028	532,045,359	78,838,331	17.4

(ア) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は 6 億 3,579 万円で、前年度に比べ 7,723 万円(13.8%)増加している。

補助金

補助金は 927 万円で、前年度に比べ 5 万円(0.6%)増加している。

内訳は、国庫補助金の医師臨床研修費等補助金 559 万円、県補助金の救急勤務医師確保事業補助金 188 万円、小児科救急対応病院輪番制運営事業補助金 126 万円及び新人看護職員卒後臨床研修事業補助金 53 万円である。

他会計負担金

他会計負担金は 1,700 万円で、前年度に比べ 100 万円(5.6%)減少している。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

交付金補助金

交付金補助金は 5 億 8,605 万円で、前年度に比べ 7,800 万円(15.4%)増加している。内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、その詳細は 96 頁のとおりである。

その他医業外収益

その他医業外収益は 2,345 万円で、前年度に比べ 17 万円(0.7%)増加している。

内訳の主なものは、薬剤師実習受託料 542 万円、院内保育園保育料 265 万円、駐車場用地使用料(有料駐車場用地)228 万円、医師住宅・看護師寄宿舍使用料 227 万円、臨時職員等雇用保険料 180 万円及び売店・軽食堂使用料 144 万円などである。

(1) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は1億374万円で、前年度に比べ159万円(1.5%)減少している。

雑損失

雑損失は6,658万円で、前年度に比べ146万円(2.1%)減少している。

内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合95%未満の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額及び特定収入割合5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税のうち、収益的支出に対応する額を費用化したものである。

繰延勘定償却

繰延勘定償却は1,119万円で、前年度に比べ110万円(11.0%)増加している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出(建設改良費)に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産の繰延勘定に計上し20事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では5年間で償却しており、当年度は平成18～22年度計上分を償却している。

その他医業外費用

その他医業外費用は2,565万円で、前年度に比べ107万円(4.0%)減少している。

これは主に、学校法人日南学園に対する看護師養成委託料(修学資金)が170万円(8.8%)減少したことによるものである。内訳の主なものは、看護師養成委託料(修学資金)1,776万円及び入院看護補助料等670万円である。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	3,886,549	2,311,166	1,575,383	40.5
特 別 損 失 (B)	5,379,021	3,425,790	1,953,231	36.3
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	1,492,472	1,114,624	377,848	-

特別利益は231万円で、前年度に比べ157万円(40.5%)減少している。

内訳は、全額、過年度損益修正益で、主なものは、看護職員修学資金返還金202万円である。

特別損失は342万円で、前年度に比べ195万円(36.3%)減少している。

内訳は、全額、過年度損益修正損で、主なものは、患者自己負担金に係る不納欠損額204万円及び調定減額による返還金67万円並びに保険請求の調定減額48万円である。

以上(1)から(3)までを要約すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
(1)医業利益(損失)	799,787,314	887,543,356	87,756,042	11.0
(2)医業外利益	441,143,195	512,736,678	71,593,483	16.2
受取・支払利息等正味額	12,063,833	19,308,681	7,244,848	60.1
金融収支を除く医業外収益正味額	453,207,028	532,045,359	78,838,331	17.4
(3)特別利益(損失)正味額	1,492,472	1,114,624	377,848	-
当年度純利益(損失)	360,136,591	375,921,302	15,784,711	4.4

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

経費負担区分の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、この繰出基準に基づいた繰入金を「基準内繰入金」、繰出基準以外の市の独自の判断による繰入金を「基準外繰入金」という。病院事業においては、看護師養成経費及び准看護師養成実習運営経費、さらに企業債利子の一部(駐車場整備事業債分)に対する繰入金が基準外繰入金で、それ以外は基準内繰入金となっている。当年度の繰出基準では、医師確保対策経費として「医師派遣を受けることに要する経費」が新たに追加されている。

なお、地方公営企業繰出基準に基づいて一般会計等で負担する経費の財源の一部については、地方財政計画に計上され、地方交付税等において財源措置されている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	21年度	22年度 (B)	23年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
収益的収入	694,389	720,051	797,058	77,007	10.7
医業収益	194,000	194,000	194,000	0	0.0
救急医療態勢経費	173,000	173,000	173,000	0	0.0
医療相談等の経費	21,000	21,000	21,000	0	0.0
医業外収益	500,389	526,051	603,058	77,007	14.6
看護師養成経費	18,000	18,000	17,000	1,000	5.6
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	7,120	5,944	13,057 (4,393)	7,113	119.7
医師等研究研修経費	6,000	5,800	5,800	0	0.0
准看護師養成実習運営経費	5,000	5,000	5,000	0	0.0
基礎年金拠出金公的負担経費	51,961	52,964	51,099	1,865	3.5
高度医療経費	20,000	30,000	30,000	0	0.0
リハビリテーション医療経費	15,000	15,000	15,000	0	0.0
院内保育園運営経費	16,212	15,000	15,000	0	0.0
職員共済組合追加費用経費	50,096	59,665	47,572	12,093	20.3
小児医療経費	140,000	140,000	137,000	3,000	2.1
周産期医療経費	140,000	140,000	133,000	7,000	5.0
公立病院改革プラン経費	4,000	4,000	4,200	200	5.0
医師確保対策経費	20,000	20,000	114,000	94,000	470.0
子ども手当経費	-	14,678	15,330	652	4.4
新型インフルエンザ対策経費	7,000	-	-	-	-
資本的収入	270,512	276,684	320,523	43,839	15.8
建設改良費	30,000	30,000	30,000	0	0.0
企業債償還元金	240,512	246,684	290,523	43,839	17.8
総合計	964,901	996,735	1,117,581	120,846	12.1

「企業債利子」のうち基準外繰入金(駐車場整備事業債分)を内数で表示している。

当年度の一般会計からの繰入金総額は11億1,758万円で、前年度に比べ1億2,084万円(12.1%)増加している。これは主に、医師確保対策経費で9,400万円が増加(医師派遣を受けることに要する経費新設等)したためである。収益的収入分として7億9,705万円(対前年度7,700万円・10.7%増)、資本的収入分として3億2,052万円(対前年度4,383万円・15.8%増)が繰入れられている。

総収益等に対する一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

総収益等に対する一般会計繰入金年度別推移

(単位:%)

区 分	21年度	22年度	23年度	阪神間	全国平均
				22年度()	
一般会計繰入金(収益的収入分) 対 医 業 収 益 比 率	18.8	19.0	22.9	16.0	11.3
一般会計繰入金(収益的収入分) 対 総 収 益 比 率	16.3	16.5	19.3	14.1	10.6
一般会計等繰入金(資本的収入分) 対 資 本 的 収 入 比 率	35.0	15.8	67.2	56.1	43.2

阪神間は、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市及び三田市の6市平均値である。
 全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の全国市立
 病院の平均値である。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	21年度	22年度	23年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(23-22)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	2,561,114,009	3,227,931,328	3,121,172,691	83.7	106,758,637	3.3
(1) 有形固定資産	2,231,213,993	2,913,401,585	2,875,906,977	77.2	37,494,608	1.3
イ 土地	61,550,235	770,199,853	770,199,853	20.7	0	0.0
ロ 建物	1,462,325,443	1,396,792,603	1,399,306,416	37.5	2,513,813	0.2
ハ 構築物	40,615,948	36,484,256	32,362,904	0.9	4,121,352	11.3
ニ 器械備品	666,537,683	709,740,189	660,243,670	17.7	49,496,519	7.0
ホ 車両	184,684	184,684	1,194,134	0.0	1,009,450	546.6
ヘ 建設仮勘定	0	0	12,600,000	0.3	12,600,000	皆増
(2) 無形固定資産	299,900,016	284,529,743	215,265,714	5.8	69,264,029	24.3
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア使用权	299,257,600	283,887,343	214,623,314	5.8	69,264,029	24.4
施設利用権	16	0	0	0.0	0	-
(3) 投 資	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.8	0	0.0
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.8	0	0.0
2 流動資産	618,078,810	577,008,920	567,315,000	15.2	9,693,920	1.7
(1) 現金預金	73,311,668	32,443,110	68,787,481	1.8	36,344,371	112.0
(2) 未収金	539,210,859	539,563,798	493,607,174	13.2	45,956,624	8.5
(3) 貯蔵品	5,556,283	4,975,012	4,756,345	0.1	218,667	4.4
(4) 前払金	0	27,000	164,000	0.0	137,000	507.4
3 繰延勘定	39,722,955	40,721,795	38,407,034	1.0	2,314,761	5.7
(1) 控除対象外消費税額	39,722,955	40,721,795	38,407,034	1.0	2,314,761	5.7
資 産 合 計	3,218,915,774	3,845,662,043	3,726,894,725	100.0	118,767,318	3.1

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

21年度4,611,639,121円、22年度4,633,681,704円、23年度4,801,854,562円

負債及び資本の部						
科 目	21年度	22年度	23年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(23-22)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	570,000,000	870,000,000	1,400,000,000	37.6	530,000,000	60.9
(1) 他会計借入金	570,000,000	870,000,000	1,400,000,000	37.6	530,000,000	60.9
2 流動負債	1,157,174,353	1,058,724,245	799,269,651	21.4	259,454,594	24.5
(1) 一時借入金	400,000,000	600,000,000	450,000,000	12.1	150,000,000	25.0
(2) 未払金	736,161,526	436,262,809	325,303,958	8.7	110,958,851	25.4
(3) その他流動負債	21,012,827	22,461,436	23,965,693	0.6	1,504,257	6.7
負債合計	1,727,174,353	1,928,724,245	2,199,269,651	59.0	270,545,406	14.0
1 資本金	1,849,338,936	2,357,957,904	2,024,043,482	54.3	333,914,422	14.2
(1) 自己資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.0	0	0.0
(2) 借入資本金	1,739,155,197	2,247,774,165	1,913,859,743	51.4	333,914,422	14.9
イ 企業債	1,546,455,197	2,055,074,165	1,721,159,743	46.2	333,914,422	16.2
ロ 他会計借入金	192,700,000	192,700,000	192,700,000	5.2	0	0.0
2 剰余金	357,597,515	441,020,106	496,418,408	13.3	55,398,302	12.6
(1) 資本剰余金	5,484,213,942	5,760,927,942	6,081,450,942	163.2	320,523,000	5.6
イ 受贈財産評価額	21,299,856	21,299,856	21,299,856	0.6	0	0.0
ロ 寄付金	20,985,000	21,015,000	21,015,000	0.6	0	0.0
ハ 国庫補助金	127,157,000	127,157,000	127,157,000	3.4	0	0.0
ニ 県補助金	12,286,000	12,286,000	12,286,000	0.3	0	0.0
ホ その他資本剰余金	5,302,486,086	5,579,170,086	5,899,693,086	158.3	320,523,000	5.7
(2) 欠損金	5,841,811,457	6,201,948,048	6,577,869,350	176.5	375,921,302	6.1
イ 当年度未処理欠損金	5,841,811,457	6,201,948,048	6,577,869,350	176.5	375,921,302	6.1
ロ 繰越欠損金年度末残高	5,414,576,413	5,841,811,457	6,201,948,048	-	360,136,591	6.2
ハ 当年度純損失	427,235,044	360,136,591	375,921,302	-	15,784,711	4.4
資本合計	1,491,741,421	1,916,937,798	1,527,625,074	41.0	389,312,724	20.3
負債・資本合計	3,218,915,774	3,845,662,043	3,726,894,725	100.0	118,767,318	3.1

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 37 億 2,689 万円で、前年度に比べ 1 億 1,876 万円(3.1%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 31 億 2,117 万円で、前年度に比べ 1 億 675 万円(3.3%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 28 億 7,590 万円で、前年度に比べ 3,749 万円(1.3%)減少している。

これは、建物で 251 万円及び車両で 100 万円が増加するとともに建設仮勘定で 1,260 万円が皆増となったものの、器械備品で 4,949 万円及び構築物で 412 万円が減少したためである。

当年度の増減内容をみると、増加は、建物で 6,939 万円（屋上防水及び外壁改修工事）、器械備品で 1 億 254 万円〔デジタルX線透視撮影システム 2,090 万円、大腸ビデオスコープ 1,095 万円、超音波診断装置(3台)2,830 万円、デジタル脳波計 590 万円及び血液ガスシステム 554 万円など〕、車両で 100 万円及び建設仮勘定で 1,260 万円（緩和ケア病棟整備工事設計委託・手術室空調設備増設工事設計委託）の合計 1 億 8,554 万円で、減少は、当年度減価償却実施額 2 億 2,029 万円及び器械備品の除却額 274 万円(除却資産の帳簿価額)の合計 2 億 2,303 万円である。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建 物	4,522,558,454	69,390,000	4,591,948,454	66,876,187	3,192,642,038	1,399,306,416
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	4,121,352	112,582,096	32,362,904
器 械 備 品	2,105,686,315	102,543,800 54,865,000	2,153,365,115	149,297,069 52,121,750	1,493,121,445	660,243,670
車 両	3,693,667	1,009,450	4,703,117	0	3,508,983	1,194,134
建設仮勘定	0	14,100,000 1,500,000	12,600,000			12,600,000
合 計	7,547,083,289	130,678,250	7,677,761,539	168,172,858	4,801,854,562	2,875,906,977

当年度減価償却実施額：減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 202,294,608円

除却額：取得価額の当年度減少額の合計 - 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 2,743,250円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 2 億 1,526 万円で、前年度に比べ 6,926 万円(24.3%)減少している。

これは、全額、ソフトウェア使用权の当年度減価償却実施額によるものである。残高の内訳は、ソフトウェア使用权 2 億 1,462 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソフトウェア使用权	283,887,343	0	0	69,264,029	214,623,314
合 計	284,529,743	0	0	69,264,029	215,265,714

(ウ) 投資

投資は 3,000 万円で、前年度と同額である。

これは、看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金である。

イ 流動資産

流動資産は 5 億 6,731 万円で、前年度に比べ 969 万円(1.7%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は 6,878 万円で、前年度に比べ 3,634 万円(112.0%)増加している。

残高の内訳は、現金 54 万円及び預金 6,824 万円(普通預金 6,724 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円)である。

(イ) 未収金

未収金は 4 億 9,360 万円で、前年度に比べ 4,595 万円(8.5%)減少している。

これは主に、医業未収金で 4,526 万円減少したためである。残高の内訳は、医業未収金 4 億 8,886 万円及び医業外未収金 474 万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分 4 億 4,673 万円(未収金全体の 90.5%)及び診療報酬等の患者自己負担金 3,903 万円であり、その他は健康診断手数料及び治験収入等 309 万円である。

診療報酬保険請求分は主に 24 年 2～3 月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き 24 年 4 月以降に収納されるものである(通常、請求から 2 カ月後に入金される)。

医業外未収金の主なものは、県補助金(医業外収益分)315 万円、阪神北圏域小児科二次救急病院輪番制業務委託料 110 万円などである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	22年度末 (B)	23年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の24年 6月末日現在で の残高
医業未収金	534,129,022	488,866,724	45,262,298	8.5	38,788,761
診療報酬	487,926,560	446,737,962	41,188,598	8.4	24,495,141
患者自己負担金	40,748,980	39,038,202	1,710,778	4.2	14,293,620
現年度分	27,663,860	26,755,252	908,608	3.3	2,163,670
過年度分	13,085,120	12,282,950	802,170	6.1	12,129,950
その他	5,453,482	3,090,560	2,362,922	43.3	0
医業外未収金	5,434,776	4,740,450	694,326	12.8	0
合 計	539,563,798	493,607,174	45,956,624	8.5	38,788,761

当年度は患者自己負担金のうち、平成 18 年度分 204 万円(入院 188 万円・外来 15 万円)を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額(22 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
		調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
21年度以前	13,085,120	0	1,234,790	2,042,160	9,808,170
22年度	27,663,860	0	25,189,080	0	2,474,780
合 計	40,748,980	0	26,423,870	2,042,160	12,282,950

当年度期首の過年度(21年度以前分)患者自己負担金未収額 1,308 万円は、当年度における収納及び不納欠損処理により、当年度末では 980 万円となっている。

過去 5 カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
23年度	1,888,650 (23件)	153,510 (27件)	2,042,160 (50件)	18年度調定分
22年度	2,748,310 (43件)	220,450 (56件)	2,968,760 (99件)	17年度調定分
21年度	6,175,190 (68件)	84,820 (24件)	6,260,010 (92件)	14～16年度調定分
20年度	2,069,930 (43件)	17,880 (11件)	2,087,810 (54件)	13・15年度調定分
19年度	3,137,150 (44件)	136,400 (40件)	3,273,550 (84件)	13・14年度調定分

不納欠損額は 204 万円で、前年度に比べて 92 万円(31.2%)減少している。患者負担金の未収金に対しては、電話連絡、督促状の発送を行うとともに再来院時における収納指導などにより対応しているが、収納率は低い状況となっている。今後とも、早期対応による効果的な対策の実施により、未収額の圧縮に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は 475 万円で、前年度に比べ 21 万円(4.4%)減少している。

残高は、全額、薬品で、年度末在庫分を材料費(薬品費)から振替処理したものである。

(I) 前払金

前払金は 16 万円で、前年度に比べ 13 万円(507.4%)増加している。残高は、平成 24 年度に開催される研修参加費の前払いである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は 3,840 万円で、前年度に比べ 231 万円(5.7%)減少している。

残高は、全額、資本的支出に係る控除対象外消費税額である。

当年度は、消費税計算において仕入控除が認められない控除対象外消費税額のうち、資本的支出(病院改良工事費・資産購入費)に対応する 887 万円を新たに計上し、過去 5 年間(平成 18～22 年度)の計上合計額を 5 で除した 1,119 万円を償却している。

(2) 負債

当年度末の負債合計は21億9,926万円で、前年度に比べ2億7,054万円(14.0%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は14億円で、前年度に比べ5億3,000万円(60.9%)増加している。

残高は、全額、他会計借入金で、収益的収支不足額の補てん財源として基金借入金8億7,000万円及び一般会計借入金5億3,000万円(当年度新規分)を借入れている。借入期間は、基金借入金が平成23年3月31日から3年間、一般会計借入金が24年3月30日から5年間で、借入利率はいずれも年0.3%である。

イ 流動負債

流動負債は7億9,926万円で、前年度に比べ2億5,945万円(24.5%)減少している。

(ア) 一時借入金

一時借入金は4億5,000万円で、前年度に比べ1億5,000万円(25.0%)減少している。残高の内訳は、基金借入金(借入期間:平成24年3月30日~同年4月2日の4日間)である。

当年度においては、上記の年度間のつなぎ資金のほか、年度当初から一般会計借入金6億円を借入れるとともに、基金借入金を23年12月に2億円、さらに24年2月に1億5,000万円借入れ、年度末に全額償還している。なお、予算に定める一時借入金の限度額16億円に対する当年度中の借入最高額は9億5,000万円であり、限度内での借入れとなっている。

(イ) 未払金

未払金は3億2,530万円で、前年度に比べ1億1,095万円(25.4%)減少している。

これは、医業未払金で1,555万円、その他未払金で9,539万円が減少したためである。残高の内訳は、医業未払金3億205万円(薬品費、診療材料費、給与費、委託料などの医業費用)及びその他未払金2,325万円(資産購入費、未払消費税額等)である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は2,396万円で、前年度に比べ150万円(6.7%)増加している。これは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金2,296万円(職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等の預り金)及びその他流動負債100万円(出納取扱金融機関の担保分)である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は15億2,762万円で、前年度に比べ3億8,931万円(20.3%)減少している。

ア 資本金

当年度末の資本金は20億2,404万円で、前年度に比べ3億3,391万円(14.2%)減少している。

(7) 自己資本金

自己資本金は1億1,018万円で、前年度と同額である。

(1) 借入資本金

借入資本金は19億1,385万円で、前年度に比べ3億3,391万円(14.9%)減少している。これは、全額、企業債残高の減少によるものである。

残高の内訳は、企業債17億2,115万円及び他会計借入金1億9,270万円である。

当年度発行の企業債は、新規発行額1億5,610万円(屋上防水工事及び外壁改修工事業債7,280万円、医療器機等整備事業債7,000万円等)、償還額4億9,001万円である。

過去5カ年における企業債年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

企業債増減年度比較表

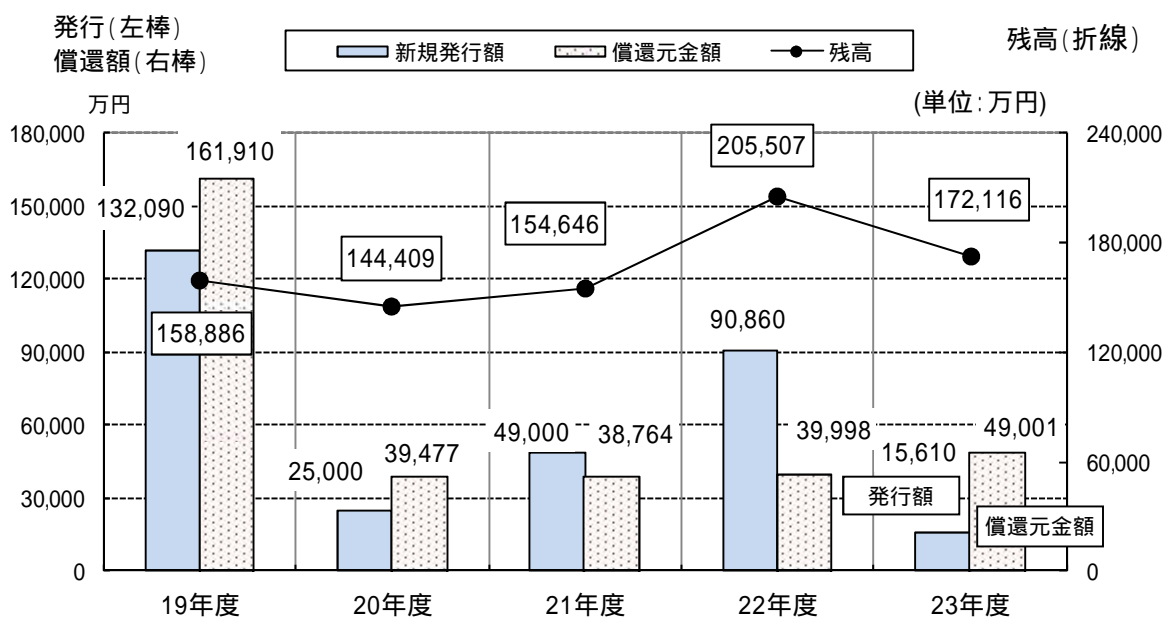
(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
発 行 額 (A)	1,320,900 1 (12,260,900)	250,000	490,000	908,600	156,100
償 還 元 金 額 (B)	1,619,097 2 (1,261,155)	394,769	387,637	399,981	490,014
増 減 額 (A)-(B)	298,197	144,769	102,363	508,619	333,914
年 度 末 残 高	1,558,861	1,444,093	1,546,455	2,055,074	1,721,160
(参考)企業債利息額	106,163	13,384	11,412	9,928	16,284

1 () は公的資金補償金免除線上償還に伴う借換債を内数で表示

2 () は公的資金補償金免除線上償還額を内数で表示

企業債の推移



他会計借入金は1億9,270万円で、前年度と同額である。

残高の内訳は、財政基金借入金1億5,000万円及び一般会計借入金4,270万円であり、いずれも毎年度期間更新により借入れを続けている。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は4億9,641万円で、前年度に比べ赤字額が5,539万円(12.6%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は60億8,145万円で、前年度に比べ3億2,052万円(5.6%)増加している。これは、その他資本剰余金で一般会計からの企業債償還元金補助金2億9,052万円(同償還額の1/2)及び建設改良費補助金3,000万円が増加したためである。

残高の内訳は、その他資本剰余金58億9,969万円、国庫補助金1億2,715万円、受贈財産評価額2,129万円、寄付金2,101万円及び県補助金1,228万円である。

過去5カ年における資本剰余金の年度別増加額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増加額内訳表

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	19,465	0	0
寄 付 金	600	50	50	30	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0
県 補 助 金	0	0	12,286	0	0
そ の 他 資 本 余 剰 金	242,489	264,078	270,512	276,684	320,523
一般会計補助金(建設改良費分)	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000
一般会計補助金(企業債還元分)	222,489	244,078	240,512	246,684	290,523
合 計	243,089	264,128	302,313	276,714	320,523

(1) 欠損金

欠損金は65億7,786万円で、前年度に比べ3億7,592万円(6.1%)増加している。

これは、繰越欠損金年度末残高62億194万円に当年度純損失3億7,592万円を加えたものである。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため、主な比率等について前年度と比較した結果は次のとおりである（「別表・経営分析比率表」参照・[全国平均]は、「平成 22 年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用全国市立病院の平均値）。

(1) 構成比率

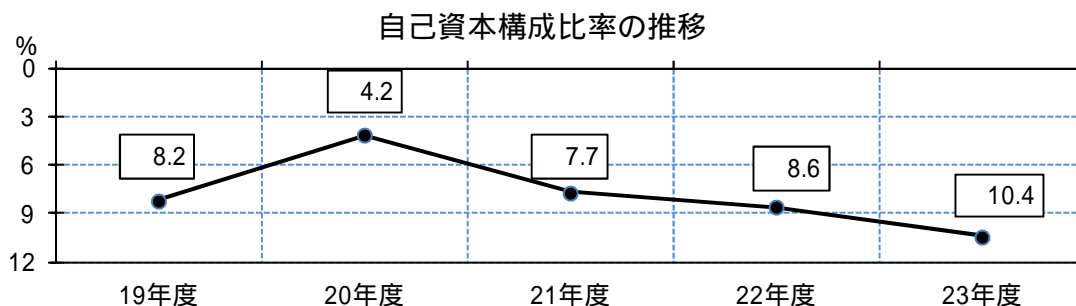
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金 + 剰余金） ÷ 総資本（負債・資本合計） × 100

【説明】 総資本に対する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

【比率】 当年度は 10.4% [全国平均 36.4%] で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。これは、総資本が 1 億 1,876 万円(3.1%)減少したのに対し、自己資本の赤字額が 5,539 万円(16.7%)増加したためである。自己資本は 3 億 8,623 万円(自己資本金 1 億 1,018 万円 + 剰余金 4 億 9,641 万円)である。



(2) 財務比率

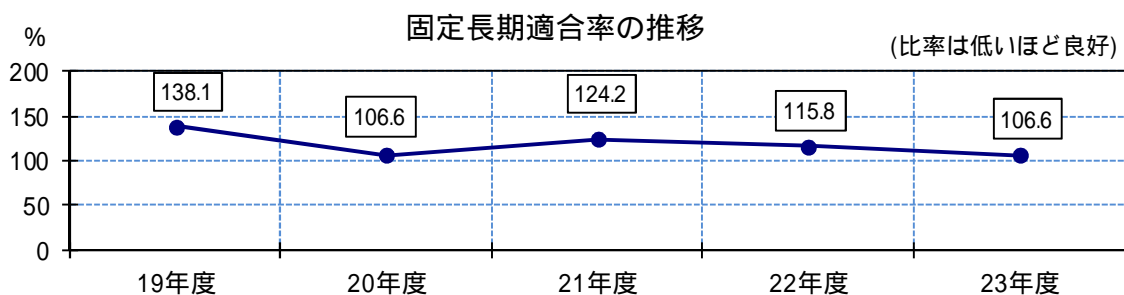
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、比率は低い方が良好である。

【比率】 当年度は 106.6% [全国平均 82.5%] で、前年度に比べ 9.2 ポイント低下(改善)している。これは、固定資産が 1 億 675 万円(3.3%)減少したのに対し、長期の安定資金が 1 億 4,068 万円(5.0%)増加したためである（長期借入金 5 億 3,000 万円増、企業債 3 億 3,391 万円減など）。



イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に応ずべき現金預金等の流動資産が十分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するためには流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は71.0% [全国平均 294.7%] で、前年度に比べ16.5ポイント上昇している。これは、流動資産が未収金の減などで969万円(1.7%)減少したのに対し、流動負債が一時借入金及び未払金の減で2億5,945万円(24.5%)減少したためである。しかし、依然として短期債務に対する資金繰りは厳しく、当年度においても他会計からの借入金により対応している状況である。

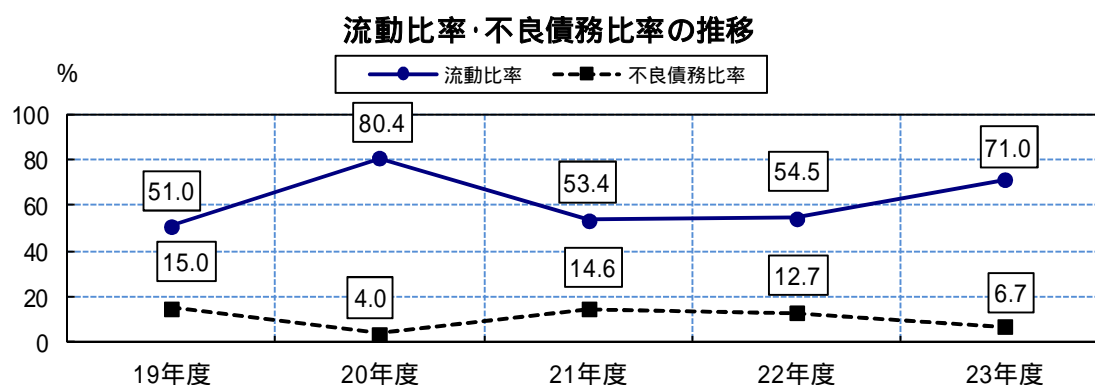
ウ 不良債務比率

【算式】 不良債務〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕 ÷ 医業収益 × 100

【説明】 不良債務とは、当面の支払能力を超える債務の額(流動負債 - 流動資産)で、資金不足を示すものである。この比率は、医業収益に対する不良債務の割合を表し、比率が高いほど経営状況が悪化していることを示している。

【比率】 当年度は6.7%で、前年度に比べ6.0ポイント低下(改善)している。これは、医業収益が3億1,023万円(8.2%)減少したが、不良債務額(2億3,195万円)が2億4,976万円(51.8%)減少したためである。

市からの長期借入金の増額により改善が図られたものの、依然として多額の不良債務が生じている状況であり、今後、医業収益の増収を図るとともに、更に長期の安定資金を確保していく必要がある。



(3) 収益率

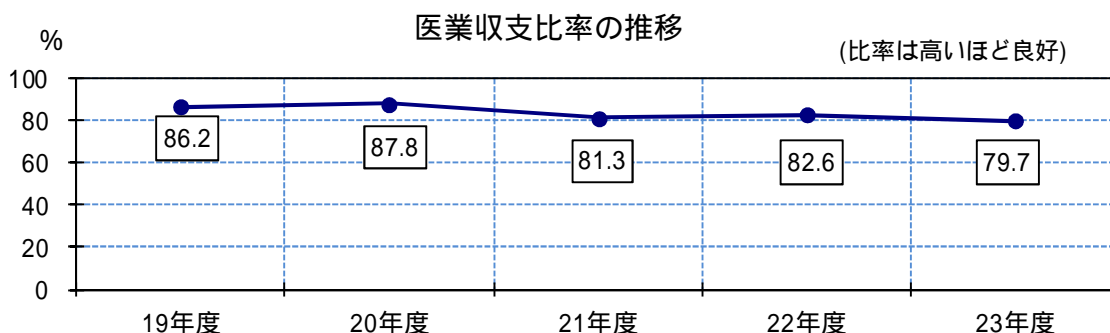
収益率は、収益と費用との対比により企業の収益性を表すもので、その比率が高いほど良好である。

医業収支比率

【算式】 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

【説明】 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

【比率】 当年度は79.7% [全国平均 95.1%] で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは医業費用が2億2,248万円(4.8%)減少したのに対し、医業収益が3億1,023万円(8.2%)減少したためである。



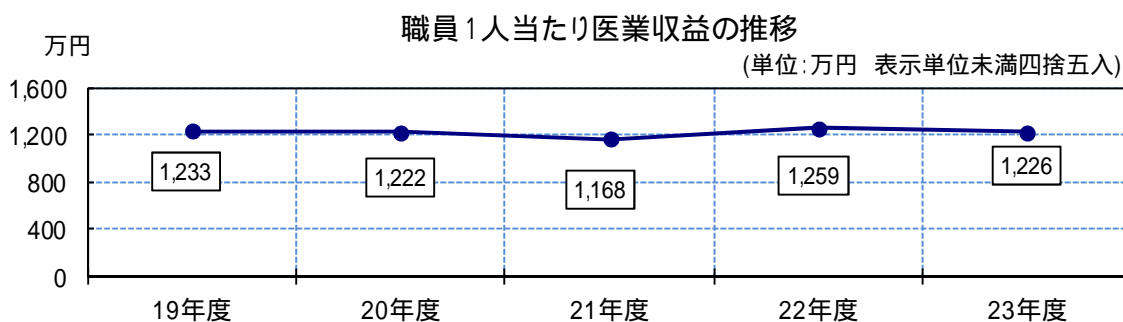
(4) その他

ア 職員1人当たり医業収益

【算式】 医業収益 ÷ 職員数〔年度末現在・非常勤職員（常勤換算人員）を含む〕

【説明】 職員1人が何円の医業収益をあげているかを示し数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は1,226万円〔全国平均1,608万円〕で前年度に比べ33万円(2.6%)減少している。これは年度末職員数が17.2人(5.7%)減少したのに対し、医業収益が3億1,023万円(8.2%)減少したためである。

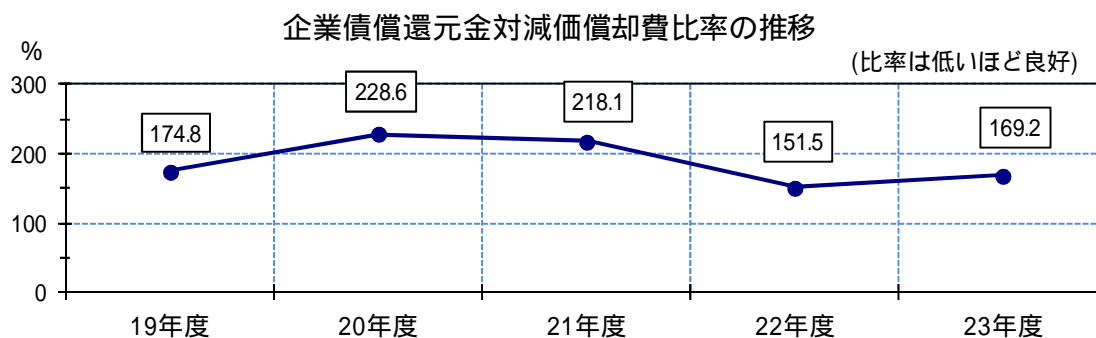


イ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100

【説明】 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものであり、この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は169.2%〔全国平均102.2%〕で、前年度に比べ17.7ポイント上昇(悪化)している。これは前年度に比べ、減価償却費が2,551万円(9.7%)増加したのに対し、企業債償還元金が9,003万円(22.5%)増加したためである。



6 むすび

以上が平成 23 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 41 億 2,537 万円、総費用 45 億 129 万円で、差引 3 億 7,592 万円の当年度純損失を計上し、損失額は前年度に比べ 1,578 万円(4.4%)増加している。

年間延患者数は 169,198 人で、前年度に比べ 23,828 人(12.3%)減少し、入院で 7,547 人(13.1%)、外来で 16,281 人(12.0%)が減少している。診療科別では、入院の泌尿器科で 1,021 人(34.6%)増加したものの、入院・外来とも整形外科(入院 86.0%減、外来 27.7%減)及び内科(入院 8.0%減、外来 14.9%減)において大きく落ち込んでいる。整形外科では、前年度途中から医師の退職が続き、当年度当初 2 人体制であったものが、24 年 1 月には全員退職となり、内科でも医師の退職(前年度末 1 人、年度中 1 人)に対して早い段階で後任医師を確保したものの、患者数の回復には至っていない。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 2 億 3,457 万円(5.4%)、総費用で 2 億 1,878 万円(4.6%)それぞれ減少しているが、医業活動の根幹となる医業収支では 8 億 8,754 万円の医業損失で、損失額は前年度に比べ 8,775 万円(11.0%)増加している。医業収益では、診療収入(入院収益 + 外来収益)で 2 億 9,520 万円(8.5%)、室料差額収益で 1,075 万円(16.7%)が減少している。医業費用では、経費で 5,582 万円(7.2%)、減価償却費で 2,551 万円(9.7%)が増加したものの、給与費で 2 億 29 万円(7.1%)、材料費で 9,789 万円(13.5%)が減少している。経費の増は、給食業務委託や情報化システム保守経費増などによるもので、給与費の減は、看護師等の退職不補充及び給食委託化による調理師等の人員減、材料費の減は、入院患者や手術件数等の減によるものである。以上のとおり、人件費、経費等の縮減を図っているものの、医師退職による診療収入の大幅減が当年度の大きな特徴となっている。

経営改善については、当年度も経営改革プラン(23 年 3 月改定・計画期間 23~25 年度等)に基づいた取組みを継続しており、消化器内視鏡センターの充実(内視鏡治療専門の内科医師 1 人増員)や運用病床数の見直しに伴う看護職員等の流動的配置による人件費の削減、人間ドックの充実(検査項目充実・受診枠拡大)、医療機器更新(マンモグラフィ装置、結石破碎装置)による検査体制等の充実、地域医療機関との連携強化による紹介患者数増〔紹介患者数 5,185 人で対前年度 731 人(16.4%)増・紹介患者比率 39.5%〕、給食業務の委託化によるコスト削減などのほか、組織面では、新病院事業管理者の招へいにより、管理者と病院長の役割分担を行い経営体質の強化を図っている。設備投資面では、屋外防水及び外壁改修工事(22 年度繰越工事)を実施しているが、当年度に予定していた緩和ケア病棟整備工事は、院内協議に時間を要したことで 24 年度へ繰り越されている。病院改良工事費としては 8,199 万円の執行で、医療機器等の資産購入費 1 億 355 万円と合わせた投資額は 1 億 8,554 万円で、有形固定資産減価償却費 2 億 2,029 万円を下回る投資額となっている。慢性的な運転資金不足については、引き続き市からの短期貸付けで対応しており、当年度末には新たに 5 億 3 千万円の長期貸付けを受けているが、老朽化した施設の更新計画やその資金確保等の方策については、明確な方針が出されていない状況であり、引き続き市と協議を進めていく必要がある。

今後とも、最重要課題である医師確保に取り組むとともに、改革プランに基づいた収益確保、コスト削減への取組みを強化することで経営基盤の改善を図り、良質な医療の継続的な提供に努められたい。

審 查 資 料

別表

経 営 分 析

分析項目		21年度	22年度	23年度	全国平均 (22年度)	算 式
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	79.6	83.9	83.7	76.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	71.7	81.1	88.9	56.0	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	7.7	8.6	10.4	36.4	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率 ^ %	4 固定長期適合率 (低いほどよい)	124.2	115.8	106.6	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	5 流動比率 (高いほどよい)	53.4	54.5	71.0	294.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 当座比率 (高いほどよい)	52.9	54.0	70.4	281.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 不良債務比率	14.6	12.7	6.7	-	$\frac{\text{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)}}{\text{医業収益}} \times 100$
回転率 ^ 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	1.4	1.2	1.1	0.6	$\frac{\text{総収益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}}$
	9 固定資産回転率 (高いほどよい)	1.5	1.3	1.1	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	10 未収金回転率 (高いほどよい)	6.7	7.0	6.8	5.7	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均未収金}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固定長期適合率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
5 流動比率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。</p>
6 当座比率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
7 不良債務比率	<p>不良債務《流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）》とは当面の支払能力を越える債務の額で、資金不足が生じていることを示すものである。不良債務比率は営業収益に対する不良債務の割合をいい、比率が高いほど経営状況が悪化しているといえる。</p>
8 総資本回転率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】</p> <p>総資本に対する総収益の割合を示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。</p>
9 固定資産回転率	<p>固定資産に対する営業収益の割合を示し、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
10 未収金回転率	<p>未収金に対する営業収益の割合を示し、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。</p>

経 営 分 析

分析項目		21年度	22年度	23年度	全国平均 (22年度)	算 式
収益率 ^ % v	11 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	90.9	92.4	91.6	99.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	12 経常収支比率 (高いほどよい)	91.0	92.4	91.7	99.9	$\frac{2 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	13 医業収支比率 (高いほどよい)	81.3	82.6	79.7	95.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	14 医業利益対医業収益比率 (高いほどよい)	23.0	21.1	25.5	5.2	$\frac{3 \text{ 医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	15 総資本利益率 (高いほどよい)	14.0	10.2	9.9	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
そ の 他	16 人件費対総費用比率 (%)	58.7	59.5	57.9	-	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 人件費対医業収益比率 (%)	74.7	73.9	74.7	-	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり医業収益 (千円)	11,684 (315.6人)	12,591 (301.6人)	12,262 (284.4人)	16,085	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$
	19 累積欠損金比率 (%)	158.4	163.3	188.6	56.4	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	20 企業債償還元金対減価償却比率 (%) (低いほどよい)	218.1	151.5	169.2	102.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
	21 企業債償還元金対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	11.6	11.6	15.5	7.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{4 \text{ 診療収入}} \times 100$
	22 企業債利息対診療収入比率 (%) (低いほどよい)	0.3	0.3	0.5	2.3	$\frac{\text{企業債利息}}{4 \text{ 診療収入}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用
 4 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
11 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
12 経 常 収 支 比 率	<p>経常収支(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
13 医 業 収 支 比 率	<p>業務活動によってもたらさせた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。</p>
14 医業利益対医業収益比率	<p>医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
15 総 資 本 利 益 率	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
16 人件費対総費用比率	<p>総費用に占める人件費の割合を示すものである。</p>
17 人件費対医業収益比率	<p>医業収益に対する人件費の割合を示すもので、50%以下が望ましい。</p>
18 職員 1 人当たり医業収益	<p>職員 1 人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほどよい。</p>
19 累 積 欠 損 金 比 率	<p>医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率は低いほどよい。</p>
20 企業債償還元金対減価償却比率	<p>企業債償還能力を示すものである。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。</p>
21 企業債償還元金対診療収入比率	<p>医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。</p>
22 企業債利息対診療収入比率	<p>医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。</p>

5 全国平均は、「平成22年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用全国市立病院の平均値である。